



日本中央競馬会
特別振興資金助成事業

平成20年度全国優良畜産経営管理技術発表会 《第48回農林水産祭参加行事》

平成20年11月7日

主催 社団法人 中央畜産会
社団法人 全国内用牛振興基金協会

後援 農林水産省

第 48 回農林水産祭参加行事
平成 20 年度全国優良畜産経営管理技術発表会

主 催 社団法人 中央畜産会
社団法人 全国肉用牛振興基金協会

後 援 農林水産省

開催日時 平成 20 年 11 月 7 日 (金) 13:00~17:50

開催場所 虎ノ門パストラルホテル 新館 1 階 凤凰の間
東京都港区虎ノ門 4 丁目 1 番 1 号

= 次 第 =

開 会

業績発表

審査講評

表 彰 式

閉 会

目次

I 平成 20 年度発表事例一覧	1
II 平成 20 年度全国優良畜産経営管理技術発表会審査委員	3
III 発表事例の概要	5
■ 酪農経営	
1 菊地 光男・菊地 イチ 2 細越 真利雄 3 二若 信彦	(北海道厚岸郡) 7 (秋田県山本郡) 21 (岡山県真庭市) 31
■ 肉用牛繁殖経営	
4 八木山草地利用組合 5 大坪 操・大坪 秀子 6 UKUカーフクラブ 7 鶩頭 栄治・鶩頭 洋子	(新潟県東蒲原郡) 43 (佐賀県佐賀市) 57 (長崎県佐世保市) 69 (大分県玖珠郡) 89
■ 肉用牛肥育経営	
8 有限会社 藤原牧場	(宮崎県児湯郡) 105
■ 養豚経営	
9 有限会社 マルナガファーム	(島根県江津市) 119
■ 採卵鶏経営	
10 株式会社 南勢養鶏 11 株式会社 オクノ 12 有限会社 熊野養鶏	(三重県度会郡) 137 (兵庫県加古川市) 151 (愛媛県四国中央市) 167
IV これまでの受賞事例	177
V 平成 20 年度全国優良畜産経営管理技術発表会開催要領	185

I 平成 20 年度発表事例一覧

■ 酪農経営

大好きな牛飼いを次世代へとつなぐ
～パートナーと牛たちにやさしい酪農をめざして～

北海道厚岸郡浜中町

菊地 光男

菊地 イチ

酪農経営の高位安定へ向けた取り組み

秋田県山本郡三種町

細越 真利雄

遊休農地を活用したジャージー牛経営 ー高品質牛乳生産ー

岡山県真庭市

二若 信彦

■ 肉用牛繁殖経営

共同作業を基盤とした畜産基地入植者の和牛繁殖経営
～地域農業活性化に向けた大きな役割を担って～

新潟県東蒲原郡阿賀町

八木山草地利用組合

酪農経営から肉用牛繁殖経営への転換 ～「か・き・く・け・こ」の実践～

佐賀県佐賀市川副町

大坪 操

大坪 秀子

牛が主人公の島づくり

人工哺乳による多頭化と発育の向上を目指して

長崎県佐世保市宇久町

UKUカーフクラブ

経営条件を活かした肉用牛からの6次産業への展開
〔肉用牛を基盤とした農家レストランなどの取り組み〕

大分県玖珠郡九重町

鷲頭 栄治

鷲頭 洋子

■ 肉用牛肥育経営

地域資源活用型／低コスト肉用牛肥育経営
～飼料価格高騰に対峙するモデル的な取り組み～

宮崎県児湯郡高鍋町

有限会社 藤原牧場

■ 養豚経営

生産性（繁殖成績）向上で堅実な養豚一貫経営
～適材適所でモチベーションアップ～

島根県江津市敬川町

有限会社 マルナガファーム

■ 採卵鶏経営

地域に根ざした採卵経営の実践
～地元で生まれ育った信頼の経営～

三重県度会郡南伊勢町

株式会社 南勢養鶏

「信頼と絆」で広がる地産地消の輪
～生産者主導の販売展開による100%有利販売の実現～

兵庫県加古川市八幡町

株式会社 オクノ

「元気な鶏から最高のたまごが生まれる」をモットーに直販の実践
～愛媛県四国中央市妻鳥町～

愛媛県四国中央市妻鳥町

有限会社 熊野養鶏

II 平成 20 年度全国優良畜産経営管理技術発表会審査委員

■ 審査委員長

横溝 功 岡山大学大学院環境学研究科教授

■ 審査委員

小澤 壮行 日本獣医生命科学大学応用生命科学部准教授

斎藤 武至 日本大学生物資源科学部専任講師

新納 正之 農林水産省生産局畜産部畜産企画課課長補佐

関澤 齋朗 社団法人全国農業改良普及支援協会専門調査員

寺田 文典 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
畜産草地研究所畜産研究支援センター長

早川 治 日本大学生物資源科学部准教授

吉田 宣夫 国立大学法人山形大学農学部附属
やまがたフィールド科学センター教授

近藤 康二 社団法人中央畜産会事業第一統括部長

III 発表事例の概要

大好きな牛飼いを次世代へとつなぐ ～パートナーと牛たちにやさしい酪農をめざして～



菊地 光男 (きくち・みつお)
菊地 イチ (きくち・いち)
北海道厚岸郡浜中町
《認定農業者》《家族経営協定締結》

推薦理由

本経営主は北海道東部の草地酪農地帯において、入植3代目として後継し、今まで40年間営農する。平成10年頃より、自分なりの酪農の姿を追い求めた。朝夕2時間で搾乳作業を終えられること、また伴侶の労働を当てにしないで生活できる所得を得ること、そして、ランニングコストが安く、牛にとって健康な飼養環境であることを目指して、全道各地の優秀な経営を訪ね研究を重ねた。その結果、行き当たったのがフリーストール飼養による経産牛100頭規模の、放牧を取り入れた飼養であった。

放牧を取り入れた飼養は平成18年から開始し、完全昼夜放牧飼養は平成19年から行っている。

新しい飼養方式に移行後、スラリーを活用した自給飼料生産と利用による資源循環型の飼料自給率の高い経営を築き、これから当地域のめざす酪農経営を先駆的に指示示した意義は大きく、次の点で評価される。

- 1 自給肥料（スラリー）の利用による収量の確保と化成肥料の節減
土壌分析を平成18年よりほ場ごとに行い、農協営農指導員による施肥設計を忠実に実践し、スラリーを有効活用し化成肥料を以前より半減させた。
- 2 刈り取り時期、追肥時期の徹底による牧草の品質向上
各番草の適期刈り取り、及び追肥時期を忠実に守り自給飼料の栄養価を向上させた。
- 3 資源循環と飼料自給率の向上
スラリー利用、牧草栽培管理の徹底は、化成肥料と濃厚飼料を節減し資源循環と飼料自給率の向上（60%）につながった。
- 4 低コスト牛舎建設と快適な牛舎環境

自己建設により低コストで建設されている上、全道各地の施設を見る中で、牛床長、通路幅、換気、採光などに意を用い、牛への快適性の付与と衛生面へ配慮がなされている。

5 フリーストール飼養と放牧飼養との融合を実証

多頭数飼養方式として普及してきたフリーストール飼養と放牧飼養とが合致する技術とは一般的には考えられていなかった。近年、フリーストール飼養に放牧を取り入れた経営が散見されるようになってきたが、経営としての実証には至っていない。本事例はこれを実証するものであり、その先駆的な意義は大きい。

(北海道審査委員会委員長 岡 本 全 弘)

発表事例の内容

1 地域の概況

北緯43度、北海道東部、釧路市と根室市のほぼ中間に位置する、海から開かれた浜中町は、国の天然記念物に指定されている泥炭形成植物群落を有し、平成5年6月にラムサール条約登録湿地となった「霧多布湿原」や「きりたっぷ岬」など自然に恵まれ、毎年多くの観光客が訪れる町でもある。

浜中町の夏は、海岸線を中心に特有の海霧が多く発生し、冬は雪が比較的少なく、年平均気温は5～6度と冷涼な気候である。

産業の主軸は漁業と酪農業の二大産業からなり、漁業は昆布漁を主体に沿岸海域での魚介類とサケ・マス漁を中心とした沖合い漁業に分けられる。

本町の酪農業は、広大な15,000haの農地に人口の倍以上の乳牛約23,000頭が飼養され、生乳生産量93,000tを超える北海道屈指の良質な生乳の生産地である。この背景には浜中町農協と酪農家が単独農協としては全国で初めて「酪農技術センター」を設立し、良質な牧草づくりに不可欠な健康な土壌を維持するための「土壤分析」、栄養価の高い牧草づくりのための「飼料分析」、健康な乳牛の飼養のための「生乳分析」が定期的に行われ、これら分析結果をもとに科学的な酪農が営まれている。

また、浜中町は研修牧場を運営し、酪農後継者を独自に養成している。

さらに平成20年にはこれまで推進した地域循環をさらにすすめ低コストで、飼料自給率の一層の向上を目指し、浜中町農協は全国でも初の地域ぐるみの「放牧経営推進」を農協事業計画に掲げた。

こうした取り組みは、昨今の酪農情勢下において、今後あるべき方向として、本道で注目を集めている。

2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成（平成 20 年 7 月現在）

区分	経営主との 続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
家族	本人	58	350	350	飼養管理・草地管理 牧草収穫・経営管理	
	妻	55	350	350	飼養管理	
	長男	30	350	350	飼養管理・草地管理 牧草収穫・経営管理	飼養管理を主 としている。
常雇						
臨時雇	のべ人日			14 人	サイレージ運搬	ヘルパー

2) 収入等の状況（平成 19 年 1 月～12 月）

(単位：円)

項目		金額	備考	
酪農収入	生乳販売	51,539,282	生乳 48,385,383	補助金 3,153,899
	初生牛販売	1,029,420	46 頭	
	育成牛販売	5,369,000	23 頭	
	経産牛販売	262,500	2 頭	
	奨励・補填金等	5,491,103		
	乾草・堆肥		乾草等	堆肥
	共済金	2,995,674	家畜共済金含む	
	その他	278,065		
計		66,965,044		
農外収入		1,284	受入利息 1,284	その他

3) 土地所有と利用状況

区分	実面積(ha)	飼料生産利用のべ面積(ha)	
		うち借地面積	うち借地面積
耕地	水田		
	転作田		
	畑	9.0	0
	未利用地		
	計	9.0	0
草地	個別利用地	74.0	16.0
	共同利用地		
	計	74.0	16.0
野草地			
山林原野		2.0	0
			0

4) 自給飼料の生産と利用状況（平成19年）

使用区分	飼料の作付体系	面 積 (a)		所有区分	総収量 (t)	主な利用形態等 (採草の場合)
		実面積	のべ面積			
採 草	チモシー	1,000a	2,000a	自己 借地		1番草：サイレージ
	ホワイトクローバー	1,600a	3,200a			2番草：サイレージ
兼 用	チモシー ホワイトクローバー	2,800a	4,000a	自己		1番草：乾草・サイレージ 2番草：放牧
放 牧	チモシー ホワイトクローバー	2,000a	4,800a	自己	929t	放牧利用
飼料用 トウモロコシ	デントコーン 75日	900a	900a	自己	399t	

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成19年1月～12月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)	家族 雇用	4.0人 0.0人
	経産牛平均飼養頭数		99.0頭
	飼料生産用地のべ面積		8,300a
	年間総産乳量		724,704kg
	年間総販売乳量		724,339kg
	年間子牛販売頭数		55頭
	年間育成牛等販売頭数		16頭
収益性	酪農部門年間総所得		19,364,963円
	経産牛1頭当たり年間所得		195,541円
	所 得 率		33.3%
	経産牛1頭当たり	部門収入	587,842円
		うち牛乳販売収入	520,425円
		売上原価	465,627円
		うち購入飼料費	140,286円
		うち労 働 費	105,623円
		うち減価償却費	107,414円
生産性	牛乳生産	経産牛1頭当たり年間産乳量	7,318kg
		平均分娩間隔	14.2カ月
		受胎に要した種付回数	2.0回
		牛乳1kg当たり平均価格	71.0円
		乳 脂 率	4.00%
		無脂乳固形分率	8.81%
		体細胞数	22.8万個/ml
	粗飼料	細菌数	0.6万個/ml
		経産牛1頭当たり飼料生産のべ面積	83.8a
		借入地依存率	19%
安全性	乳飼比（育成・その他含む）		27.0%
	生乳100kg当たり差引生産原価		5,475円
	経産牛1頭当たり投下労働時間		81時間
	経産牛1頭当たり借入金残高（期末時）		548,083円
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額		106,360円

(2) 技術等の概要

地帯区分	草地酪農地帯	
飼養品種	ホルスタイン種	
後継者の確保状況	有	
飼養 ・搾乳	飼養方式	フリーストール方式
	搾乳方式	アプレストパーラー
	牛群検定事業	有
飼料	自家配合の実施	無
	TMR の実施	有
	通年サイレージ給与の実施	有
	食品副産物の利用	無
繁殖 ・育成	ET の活用生産の実施	有
	F ₁ 生産の実施	無
	カーフハッチの飼養	有
	採食を伴う放牧の実施	有
	経産牛の自家産割合	100%
販売	加工・販売部門の有無	無
	地産地消の取り組み	無
その他	肥育部門の実施	無
	協業・共同作業の実施	無
	施設・機器等の共同利用	無
	共同堆肥センターの利用	無
	ヘルパーの活用	有
	コントラクターの活用	有 デントコーン播種作業
	公共育成牧場の利用	無
生産部門以外の取り組み		無

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	牛舎（4）、乾草舎、育成舎・車庫、バンカーサイロ（4）、パーラー室
機械・器具	トラクター、フロントローダー、プランタ、プラウ、クロップキャリア、ブロア、マニュアスプレッダ、タイヤローダー、ロールカッター、モアコンディショナー、ブロードキャスター、ラップマシーン、ブルトーザー、自走ハーベスター、ダンプ、テッター、アプレストパーラー

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	スラリー
敷 料	オガクズ

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等
販 売		
交 換		
無償譲渡		
自家利用	100	草地に還元

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
昭和52年	酪農専業	60頭	67ha	前経営者（2代目）から後継者として経営を引継ぎ舎飼い方式に転換 サイレージ用トウモロコシ作付開始（～63年まで）
〃54年	酪農専業	60頭	67ha	乳牛改良同志会会長として浜中町乳牛検定組合設立に関わる
〃56年	酪農専業	62頭	67ha	酪農技術センターによる飼料分析を開始する
〃62年	酪農専業	82頭	67ha	旧育成舎を改造しスタンチョンを設置し経産牛を増頭した
〃63年	酪農専業	82頭	67ha	サイレージ用トウモロコシ作付中断（5月の雪害のため）
平成元年	酪農専業	82頭	67ha	育成舎を新設
〃8年	酪農専業	82頭	83ha	隣接地1.6haを借入れにより作付面積拡大
〃9年	酪農専業	82頭	83ha	後継者が短期大学卒業後就農
〃10年	酪農専業	82頭	83ha	後継者の就農を機にフリーストール牛舎の構想を持ち、全道各地の牛舎施設の視察に巡る 建設に向け牛舎資材の運搬・収集を開始する
〃12年	酪農専業	82頭	83ha	フリーストール牛舎・パーラー施設の着工
〃16年	酪農専業	82頭	83ha	フリーストール牛舎完成、バンカーサイロ新設 国のかんがい排水事業によりスラリーストラ新設 スラリー利用で肥料費が節減 サイレージ用トウモロコシ作付再開
〃17年	酪農専業	82頭	83ha	パーラー施設完成、タイヤショベル導入
〃18年	酪農専業	90頭	83ha	パーラー方式による搾乳開始、経産牛増頭、牧柵を整備し8月より放牧開始 酪農技術センターによる土壌分析実施
〃19年	酪農専業	98頭	83ha	経産牛増頭 前年実施の土壌分析結果を基に施肥設計し施用 春から本格的に昼夜放牧を開始する

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
畜産部門労働力実員数（人）	3	3	3	3	3
飼養頭羽数（頭・羽）	86 (143)	85 (142)	80 (134)	97 (138)	98 (147)
販売・出荷量等（t・kg・頭）	549.7 t	597.1 t	571.4 t	700.1 t	727.6 t
畜産部門の総売上高（円）	45,379,306	51,186,450	47,752,939	50,897,872	58,200,202
主産物の売上高（円）	38,453,778	41,267,615	39,589,574	46,838,010	48,385,383

4 特色ある経営・生産活動の内容

就農からの推移

昭和42年に就農し、昭和52年、経産牛頭数60頭、草地面積67haをもって菊地家三代目として経営移譲を受けた。この時同時に全町で初の通年舎飼方式に移行した。その後昭和62年には経産牛82頭を飼養し以後現在のフリーストール牛舎が完成する平成17年まで同一規模で推移する。昭和62年以降は600～700を出荷し、しばらくは町内における有数の生産量で知られる経営であった。

この間、多頭数飼養を志向する酪農業において、平成10年頃より、自分なりの酪農の姿を追い求めるようになった。人が集中して働く時間は2時間程度であることから、朝夕2時間で搾乳作業を終えられること、また伴侶の労働を当てにしないで生活できる所得を得ることを思い描いた。そして、ランニングコストが安く、牛にとって健康な飼養環境であることを目指して、全道各地の優秀な経営を訪ね研究を重ねた。その結果、行き当たったのがフリーストール飼養による100頭規模の放牧を取り入れた飼養であった。平成10年より近隣の牛舎解体骨材等を収集し始め、鍛冶屋の腕を持つ自らと義弟の大工の技により、数年がかりで牛舎・施設を建設した。牛舎は平成16年に完成稼働、パーラーは平成17年に完成した。放牧を取り入れた飼養は平成18年から開始し、完全昼夜放牧飼養は平成19年から行っている。

この間の経営主の遍歴は真の酪農を追い求めての姿であった。環境に人にも優しく生産に心から感謝するのが真の酪農だとの信念からであった。そして今、モットーとする言葉は「やさしさと信頼・愛」であるという。牛、人、仲間、土、すべてに対してそうした態度が肝要であり、そうでなければ人も入ってこないし、人の話も聞けないという。

こうした信念のもと、新しい飼養方式に移り、次の点で大きな技術革新がなされている。その根幹をなすものは土と草に関する認識と実践にある。
その認識の第一歩は土に対する認識からであった。

1 土に対する認識と実践

分析センターが実施している土壤分析を平成18年よりは場毎に行い、農協営農指導員による施肥設計を忠実に実践している。平成16年2,992m³規模のスラリーストアを導入し、スラリーを有効活用し化成肥料を以前より半減させた。

このことを通じて、スラリーの効果として土が柔らかくなったと実感している。そして舍飼期間の7カ月は肥料工場をもっているようなものだ、スラリーは肥料の宝庫だという。スラリーの肥効を向上させる方策として、根切りの草地活性機（エーウェイ）を使用している。

●スラリー及び化成肥料施用量の推移（10a当たり）

	現状のスラリー及び化成肥料施用量				以前の化成肥料施用量	
	1番草		2番草		1番草	2番草
	スラリー施用	化成肥料	スラリー施用	化成肥料	化成肥料	化成肥料
採草地	2t	10~20kg	2t	10~15kg	40kg	20kg
放牧地	1t	"	1t	"	—	—

現在分析に基づいた施肥設計と実践は十分に根づいていないが、仲間とともにこうした成果の相互交流を行う会「土とふん尿を考える会」を農業改良普及センターを事務局として今年立ち上げている。

2 草に対する認識と刈り取り時期の徹底

刈り取り時期については下表のとおり、その時期を厳守している。2番草刈り取り時期は1番草刈り取り後60日では遅いこと。50日を目途としている。1番草刈り取り後の施肥は刈り取り後1週間以内であること。平成20年は1番草を6月27日に刈り取りを終え、追肥は6月28~30日に終えている。こうした取り組みの結果、草量は変わらないが、牛の食い込みの増加を実感している。

●収量目標と刈り取り期日

	実現収量(10a)	刈取時期
1番草	2t	6月中旬
2番草	1t	8月上旬
3番草	1t	10月上旬

3 自給飼料の栄養価の向上と濃厚飼料の節減

この結果、細断サイレージの栄養価が高まり、以前と同等の泌乳量で濃厚飼料給与量を節減している。施肥の適正化と草地管理の実践、及び放牧の効果が相乗して濃厚飼料が節減されたと評価される。

●1番草サイレージの栄養価

	区分	平成18年	平成20年
		7/10刈り	6/中旬
1番草サイレージ	TDN (%)	57	65
	CP (%)	8	14

● 2番草サイレージの栄養価

	区分	平成 18 年	平成 20 年
		9/25 刈り	9/25 刈り
2番草サイレージ	TDN (%)	61	66
	CP (%)	16	16

● 最高乳量時濃厚飼料給与量

	平成 16 年	現在
1 日平均乳量(kg)	27~28	27~28
最高乳量時給与量	11~12 kg	6~8 kg

● 飼料効果・自給率の推移

	平成 16 年	平成 19 年
経産牛 1 頭当たり乳量(kg)	7,024	7,318
1 頭当たり濃厚飼料給与量(kg)	2,994	2,806
飼料効果	2.3	2.6
飼料自給率(%)	53.5	60.1

平成 16 年と 19 年の対比では、経産牛 1 頭当たり乳量が約 300kg 増加した中で、濃厚飼料給与量を約 200kg 減少させている。従って飼料効果は 2.3 から 2.6 へ、飼料自給率は 53.5% から 60.1% へ向上した。

4 放牧地の造成と採草地の再生

牧草利用は採草地、放牧地の区分を極力少なくし、総体としての草地利用効率を上げることをめざしている。サイレージ用トウモロコシの後地は草地更新地とし、春用、秋用放牧地としてそれぞれ 10ha をメドウフェスク、イタリアンライグラス、チモシーを播種し造成している。そのことにより、春、秋において 10 日間放牧期間を延長でき、北海道において 180 日放牧が可能としている。

また、古い採草地でも放牧することによりクローバーが増え、リードキャナリーグラスなど不良草が減り、放牧は草地の再生を図る技術であるとしている。

5 低コスト建設と快適環境としての牛舎施設

自己建設により低コストで建設されている上、全道各地の施設を見る中で、牛舎施設には種々の工夫が加えられている。その 1 つは牛床ベッドと牛床間通路の工夫である。牛床ベッドはストール長を 270~290 cm とし牛への快適性を与え、ネックバー・ストールの隔柵の高さを通常より高くし牛の横臥をより容易にしている。また牛床間通路幅は 3 m と牛の通行に余裕をもった作りとしている。その 2 つは換気である。南北両サイドの壁面は全面解放可能な巻き上げ式カーテンの設置、軒下にも換気ができる開閉可能な壁板の設置、天井部分はオープンリッジによる自然換気がなされている。その他屋根には一部ポリカ材を取り入れ十分な採光が行われている。さらに、パーラーはアブレストパーラーを設置し、東面を全面透明資材で建設し、パーラー・待機場にも日光が照射し衛生的な構造である。また、アブレストパーラーによる 1 回の搾乳時間は以前の 2 時間半から 1 時間 40 分に短縮されている。

6 フリーストール飼養の要点

多くの先進事例を見聞し、また自らの実践によって、まずもっての要点は牛に十分量の飼料を食い込ませ、休息場のベッドに行ったとき十分な反芻がなされるだけの量を与えていることを鉄則としている。また、事故は管理する人間のミスであることを意識し、観察を重んじ牛にはストレスのない環境を与えることを旨としている。

7 フリーストールでの放牧飼養に対する考え方

放牧飼養は多頭数飼養には向かないとの常識があった。一般に多頭数飼養方式として普及してきたフリーストール飼養と放牧飼養が合致する技術とは到底考えられていなかった。そうしたいわば暗黙の常識に対して、それを是認する考えは一切なかった。ただよいところだけを吸収する姿勢であった。

先に述べた省力飼養と牛の健康を追求した中での自然の選択であった。

その結果、飼養管理時間の大幅な縮減が図られたのである。

放牧飼養については当初、運動を兼ねた試行的な導入であったが、営農指導員の薦めで、18年8月から本格化した。放牧方式では、大牧区で利用することもあり、それを移動牧柵により小牧区とした集約利用など、臨機応変な対応がなされており、放牧方式には何らのこだわりはないという。総体として草地利用の最大効率が図られる方式を実践しているという。

5 地域農業や地域社会との協調、貢献

地域資源の循環型畜産の実施

- ・地域によっては処理に苦労するスラリーを施肥設計により積極的に活用し、なくてはならない貴重な資源として位置づけている。

- ・知恵と技術と工夫により解体・中古資材のリユース、リサイクルを実施している。

① 平成16年完成のフリーストール牛舎建設に使用された骨組み鋼材のほとんどは経営主が数年かけ牛舎解体材等収集し、技術を活かし加工リサイクルしたものである。

② 牧場には2台の中古バルククリーラーがリユースされている。

ア) 1台は給水車へと改造され、放牧期間中は牧区を移動し牛たちに新鮮な飲み水を供給している。

イ) もう1台はパーラー室に埋設され、搾乳処理水のストックに利用されている。

③ 上述②イ) でストックされた処理水はパーラー室ホールディングエリアの洗浄水として再利用され、最終的にはスラリーストアの曝気を促進する希釀水となり、曝気後、畑へと還元される。

地域活性化のための活動

- ・「土とふん尿を考える会」を発起し、スラリー施用実践者を中心にJA、普及センターと共に、自らの体験を基に話題提供を行い本来の土・草・牛の循環を目指し、活発な情報交換を実施している。

- ・人脈を活かし町内異業種の方と情報交換を行い、牛舎施設・器具の改良並びに低成本な作製について日頃から研究を重ねている。

6 今後の目指す方向性と課題

現在の経営と飼養スタイルの出発点は、奥さんが牛舎に出なくても作業が完遂することを理想とし、牛への健康な環境の付与を目的に、全道各地の優良経営を見聞して、菊地氏の最終的な選択として結晶したものである。

本経営の今後の目指す方向は、上の2つを実現することであるから、今後とも飼養規模は現在の頭数100頭を限度としていることには変わりはない。

ただ、これからはさらなる内容の充実に努めることがやり甲斐であり課題でもある。さらなる経営の内容充実については無限の可能性を秘めており、人、草、牛の英知を傾けることにより、生産性向上やコスト低減をさらに図ることができると考えている。

経営主の現在の事に当たっての考え方と今後の取り組みを列記する。

1 互いの経験と情報を交換すること

現状の資材高騰など困難な状況下において、互いに情報を発信することが大事である。この実践として、スラリー施用実践者を中心に「土とふん尿を考える会」を自らの発起により過般立ち上げた。この会を通して、工夫し目線を変えれば生きてゆけるというメッセージを互いに出し合う機会としたいとしている。

2 消費者に対する生産者の責務

自分はこれまで多くの補助金を受けており、そうした恩義に報いるためにも消費者に安全・安心を確保した生産物を提供していきたい。

3 科学的根拠に裏付けられた酪農の展開

近年行っている土壤分析に基づいた施肥設計の実践をとおして、科学的根拠に基づく営農展開の重要さをひしひしと感じている。翻ってみると、今まで羅針盤のない酪農をしていたとも述懐している。あらためてその羅針盤を見つけ、裏付けのある酪農経営ができるようになったという。土、草、牛の相互関係が実感をもって感じとができるようになった。これは40年間気づかずに来て、この40年間は何だったのだろうと自問自答するという。しかし、今気づいて良かったとしている。なぜなら次世代の息子がそこからスタートできるからだ。

こうした営農展開には、営農指導員の力が大きいとしている。

4 その他現在の心境

① 畑に対する感謝の気持ち

畑は生命の根源的な源泉であり、畑に感謝している。土は生きていることを実感し、感謝の気持ちで抱きしめたい気持ちだという。最近では朝起きたら第一番に畑にゆくという。

② 指導者と受け入れる側の関係

相互に信頼し受け入れる態度が大事。この件に関し、農協営農指導員との間柄を、

菊地氏は自分にないところを率直に提示してくれるとしており、指導員側は菊地氏は自らの経験を元に必要な部分を聞き入れ、取り入れてくれるとしている。

③ 指導機関の活用

現在専門機関としての農業試験場等に対して技術上の相談をしているが、そうした機関との積極的な連携が重要である。

④ 目的をもった営農

目的をもった行動の大切さをひしひしと感じている。目的をもった牛飼いであり、施肥であり、経営であることが重要だ。今日の経営スタイルもすべて目的意識のもとに生まれ出た。目的をもてば人は変わる。自分も変わり、息子も変わったという。

経営主は牛飼いが好きでこの道に入ったと明言している。現在もその心境に変わりはない。現在、土、草、牛の変化に喜びを感じ、感謝している。そして土、草、牛がどのように変わらのか楽しくてしかたがないと語っている。

そして、次世代によい形で引き継ぎたいとしている。

【写真】



牛舎全景

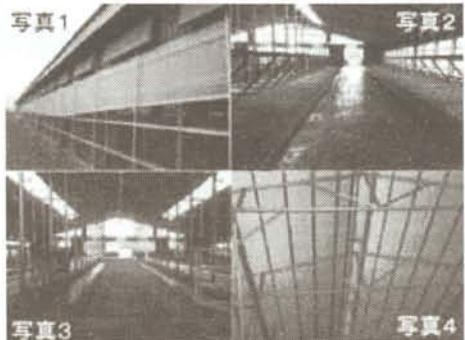


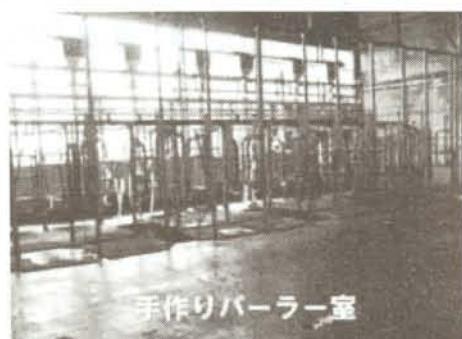
写真1

写真2

写真3

写真4

手作り牛舎に活かされた素材と工夫



手作りのミルキングバーラー施設



搾乳作業

搾乳作業

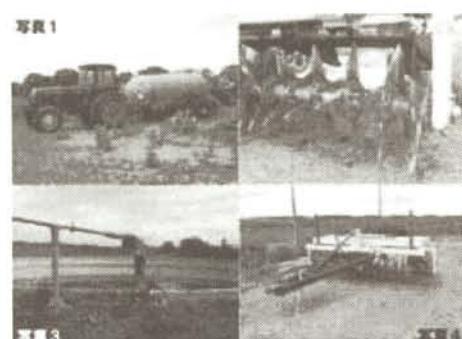


写真1

写真2

写真3

写真4

土づくり



農協営農指導員によるフィールドでの助言指導

農協営農指導員による助言指導

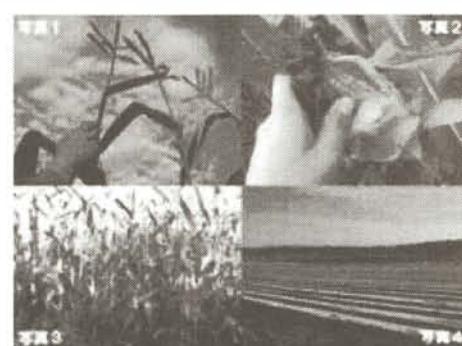


写真1

写真2

写真3

写真4

飼料用とうもろこし

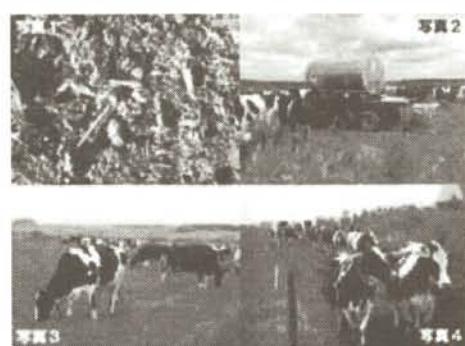


写真1

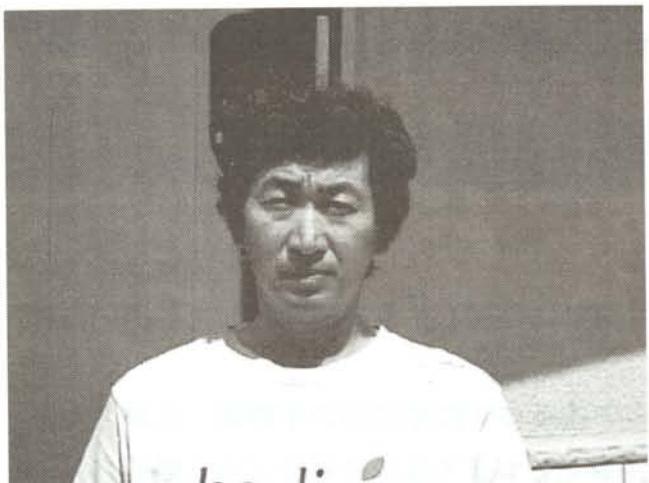
写真2

写真3

写真4

放牧地の牛

酪農経営の高位安定へ向けた取り組み



細越 真利雄（ほそごえ・まりお）
秋田県山本郡三種町
《認定農業者》

推薦理由

現在の畜産経営を取り巻く情勢は極めて厳しく、特に配合飼料価格をはじめとする物財費の高騰や、畜産物価格の低迷は、畜産農家の収益性を著しく悪化させる要因となっている。

このような状況の中で、経営を安定的に発展させるためには、農家個々の経営努力と創意工夫により、飼養・衛生管理技術の改善による家畜の生産性向上と、コストの低減へ向けた取り組みが不可欠である。他方、環境保全の面では、家畜排せつ物の適正な処理・管理とその利活用を進め、環境と調和し、地域住民や耕種農家との連携を密にした、地域循環型農業への取り組みが強く求められている。

本事例の経営主は、高品質な粗飼料の安定給与こそが牛乳の質・量の向上に繋がるという強い信念のもと、濃厚飼料と粗飼料の採取量にバラつきが生じる分離給与から、配合バランスを均一に保つためTMR飼料に切り替え、給与を行っている。また、後継牛に対しては、育成期に良質粗飼料を十分に給与し、敷料として柔らかいノコクズを使用する等、きめ細かい管理を行い、泌乳能力の高い牛群へのスムーズな組み入れに努めている。こうした自らの経営・牛に合わせたきめ細かな飼養管理を徹底し、生産技術の向上に努めた結果、県内でもトップクラスの生産性・収益性を実現している。

一方で、環境保全に対する改善意識も非常に高く、新規に堆肥舎を整備し、より利用者が使いやすい良質堆肥の生産に努めている。生産した堆肥は、地域の稻作、野菜、果樹農家に還元するなど、循環型農業にも積極的に取り組んでおり、地域農業の活性化を図る活動の一翼を担っている。

秋田県審査委員会は、本事例の経営努力による高い生産性、収益性、安全性を評価す

るとともに、畜産農家の点在化が進む当該地域において、今後、本経営が畜産経営の核として、生産活動と地域農業・社会との調和に積極的に取り組もうとする強い意欲に期待し推薦するものである。

(秋田県審査委員会委員長 柿崎正博)

発表事例の内容

1 地域の概況

本事例が所在する能代山本地域は秋田県の北西部に位置し、世界遺産として名高い白神山地を背に南北にやや長い地形を示している。

地形的には、地域の中央部を貫流する米代川下流及び八郎湖周辺の平野部、北部と東部の山岳丘陵地帯、海岸段丘となだらかな砂丘地帯をもつ日本海沿岸部などから構成され、変化に富んでいる。

当地域の農業は、米を基幹として、ねぎ、アスパラガス、みょうが、メロン等の野菜や畜産等を組み入れた経営が行われており、平成18年度農業産出額は185億円で、内訳は、米が全体の60%、次いで野菜22%、畜産11%となっている。

畜産は、山岳丘陵地帯を中心に、稲作との複合作目として取り組まれ、平成20年2月1日現在の農家戸数をみると、酪農8戸（1戸当たり経産牛飼養頭数：43頭）、肉用牛繁殖30戸（1戸当たり成雌牛飼養頭数：7頭）、肉用牛肥育11戸（1戸当たり肥育牛飼養頭数：91頭）、養豚9戸（1戸当たり飼養頭数：3,100頭※企業養豚含む）となっており、いずれも減少の傾向にある。

2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成（平成19年12月現在）

区分	経営主との 続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
			うち畜産部門			
家族	本人	46	340	310	飼養管理・飼料生産	
	妻	45	340	310	飼養管理・経営管理	
	母	69	340	310	飼養管理	
常雇						
臨時雇	のべ人日			66人	飼養管理・飼料生産	

2) 収入等の状況（平成 19 年 1 月～12 月）

部門	種類・品目	飼養頭数・面積	販売・出荷量	販売額・収入額(円)	備考
酪農	牛乳	経産牛 43 頭	466, 350 kg	44, 035, 938	
	個体販売		20 頭	700, 000	
	その他			3, 351, 500	自給粗飼料
合計				48, 087, 438	

3) 土地所有と利用状況

区分	実面積(ha)	飼料生産利用のべ面積(ha)		うち借地面積	うち借地面積
		うち借地面積	うち借地面積		
耕地	水田	1.8	0	0	0
	転作田	3.1	0	3.1	0
	畑				
	未利用地				
	計	4.9	0	3.1	0
草地	個別利用地	19.6	19.6	19.6	19.6
	共同利用地				
	計	19.6	19.6	19.6	19.6
野草地					
山林原野					

4) 自給飼料の生産と利用状況（平成 19 年 1 月～12 月）

使用区分	飼料の作付体系	面 積 (a)		所有区分	総収量(t)	主な利用形態等 (採草の場合)
		実面積	のべ面積			
採 草	チモシー主体	1, 960 a	1, 960 a	借地	生換算 1, 189 t	1 番～3 番：乾草
飼料稲		310 a	310 a	自己	60 t	サイレージ

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成19年1月～12月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)	家族 雇用	2.3人 0.3人
	経産牛平均飼養頭数		43.1頭
	飼料生産用地のべ面積		2,270a
	年間総産乳量		469,110kg
	年間総販売乳量		466,350kg
	年間子牛販売頭数		20頭
	年間育成牛等販売頭数		0頭
収益性	酪農部門年間総所得		11,159,469円
	経産牛1頭当たり年間所得		258,920円
	所 得 率		23.2%
	部門収入		1,115,718円
	うち牛乳販売収入		1,021,715円
	売上原価		900,114円
	うち購入飼料費		561,507円
生産性	うち労 働 費		126,213円
	うち減価償却費		119,267円
	経産牛1頭当たり年間産乳量		10,884kg
	平均分娩間隔		13.6カ月
	受胎に要した種付回数		1.7回
	牛乳1kg当たり平均価格		93.0円
	乳 脂 率		3.55%
安全性	無脂乳固形分率		8.75%
	体細胞数		16.7万個/ml
	細菌数		0.7万個/ml
	経産牛1頭当たり飼料生産のべ面積		52.7a
	借入地依存率		86%
	乳飼比(育成・その他含む)		55.0%
	生乳100kg当たり差引生産原価		7,406円
安全性	経産牛1頭当たり投下労働時間		116時間
	経産牛1頭当たり長期借入金残高(期末時)		15,452円
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額		7,726円

(2) 技術等の概要

地帯区分	平地農業地域	
飼養品種	ホルスタイン	
後継者の確保状況	有(未就農)	
飼養・搾乳	飼養方式	繋ぎ式
	搾乳方式	パイプライン方式
	牛群検定事業	全頭参加
飼料	自家配合の実施	有
	TMR の実施	有(コンプリートフィード)
	通年サイレージ給与の実施	無
	食品副産物の利用	無
繁殖・育成	ET の活用生産の実施	有
	F ₁ 生産の実施	有
	カーフハッチの飼養	無
	採食を伴う放牧の実施	無
	経産牛の自家産割合	100%
販売	加工・販売部門の有無	無
	地産地消の取り組み	無
その他	肥育部門の実施	無
	協業・共同作業の実施	無
	施設・機器具等の共同利用	無
	共同堆肥センターの利用	無
	ヘルパーの活用	有
	コントラクターの活用	無
	公共育成牧場の利用	無
生産部門以外の取り組み		自給粗飼料販売・堆肥販売

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	牛舎、育成牛舎、乾乳牛舎、乾草保管庫、堆肥舎
機械・器具	トラクター、スプレイヤー、フロントローダー、プラウ、ダンプ、ブロードキャスター、洗車機、ラッピングマシン、テッター、モアコンディショナー、ロールカッター、ロータリー、ロータリーレーキ、ミキサー、ローダー、自走式マニュアルプレッタ、飼料搬送機、ロールベラー、キャリロボ、ミルカー、ボイラー、軽トラック、ロールグラブ、バルククーラー

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	堆肥舎での堆肥化処理：2棟ある堆肥舎を活用。切り返しにより発酵を促進。副資材としてモミガラを添加している。
敷 料	モミガラ（一部有償）、カンナクズ（無償）ノコクズ（有償） モミガラは地域の稻作農家から 50ha 分を譲受けている他、堆肥生産の副資材用として一部購入している。また、ノコクズは育成牛専用に購入している。

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販 売	90%	地域の稻作、野菜、果樹 農家へ販売	8,000 円/タンブ [°] 1 台	
交 換	—%			
無償譲渡	—%			
自家利用	10%	水田散布(飼料稻)		

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
昭和 54 年	乳牛・稻作	経産牛 8 頭	300 a	北海道にて研修実施
" 55 年	乳牛・稻作	経産牛 10 頭	300 a	経営主の就農
" 63 年	乳牛・稻作	経産牛 20 頭	660 a	育成牛舎・飼料庫の火災により、採草した粗飼料を消失し、牛群の乳量、乳質が低下。特に乳脂率の向上を図るため、単味飼料の自家配合を開始
平成元年	乳牛・稻作	経産牛 25 頭	1,160 a	採草した乾草の品質保持を図り、良質な粗飼料を周年確保するため、飼料保管用ハウスを建設
" 8 年	乳牛・稻作	経産牛 35 頭	1,660 a	粗飼料の質・量の均一化を図り、良質粗飼料を安定的に給与するため、飼料設計を取り入れ、TMR（コンプリート）飼料の給与を開始
" 9 年	乳牛・稻作	経産牛 35 頭	1,960 a	飼料生産基盤の確保に努め、段階的に採草地面積を拡大。作業効率、収量の高い用地を現在の 1,960 a まで集約
" 12 年	乳牛・稻作	経産牛 40 頭	1,960 a	乾乳期の体調管理に配慮し、フリーバーン牛舎及びパドックを設置。適度な運動によりストレスの軽減を図る
" 13 年	乳牛・稻作	経産牛 40 頭	2,060 a	新たな飼料生産基盤の確保のため、飼料稻の作付けを開始。100 a の作付けから開始し、現在は 310 a まで面積を拡大
" 15 年	乳牛・稻作	経産牛 40 頭	2,160 a	より適切な堆肥化処理を行い、良質な堆肥を生産・販売するため、新規に堆肥舎を建設。耕畜連携、地域循環型農業に努める
" 16 年	乳牛・稻作	経産牛 40 頭	2,270 a	作業の効率化・省力化を図るため、県内で初めてキャリロボを導入
" 19 年	乳牛・稻作	経産牛 43 頭	2,270 a	乳量、乳質、繁殖成績など、個体管理の徹底を図るため、牛群検定を開始
" 20 年	乳牛・稻作	経産牛 43 頭	2,270 a	現在に至る

2) 過去2年間の生産活動の推移

	平成18年	平成19年
畜産部門労働力(2,000時間換算)員数(人)	2.3	2.3
飼養頭羽数(頭・羽)	経産牛 42.8	経産牛 43.1
販売・出荷量等(t・kg・頭)	438,814	466,350
畜産部門の総売上高(円)	47,733,554	48,087,438
主産物の売上高(円)	41,173,054	44,035,938

4 特色ある経営・生産活動の内容

配合飼料をはじめとする物財費の高騰に加え、畜産物価格の低迷が続く現在、経営を安定的に発展させるためには、農家個々の経営努力と創意工夫により、飼養衛生管理技術の改善による家畜の生産性向上と、コストの低減へ向けた取り組みが不可欠である。

他方、環境保全の面では、家畜排せつ物の適正な処理・管理とその利活用を進め、環境と調和し、地域住民や耕種農家との連携を密にした、地域循環型農業への取り組みが強く求められている。

(1) 飼料給与の変更と産乳量の向上

本事例では、産乳量の高位安定を図るため、分析結果に基づいた飼料設計を行い、自らの経営・牛に合わせて配合したTMR(コンプリート)飼料の給与に取り組んでいる。

飼料庫の火災により、採草した乾草を焼失し、牛群の乳量・乳質の低下を経験した経営主は、乳脂率の回復を目指し、単味飼料の自家配合から取り組みはじめた。その後、高品質な粗飼料の安定給与こそが乳質・乳量の向上につながると考え、それまで行ってきた配合飼料と粗飼料の分離給与から、TMR飼料への切り替えを行った。

経産牛については、購入のルーサン乾草6kgをベースに、単味飼料を配合したTMR飼料を、1日6回給与し、経産牛1頭当たり乳量10,000kgを実現している。

また、後継牛に対しては、育成期に良質粗飼料を十分に給与し、敷料として柔らかいノコクズを使用する等、きめ細かい管理を行い、泌乳能力の高い牛群へのスムーズな組み入れに努めている。

(2) 自給粗飼料の生産と販売

現在採草を行っている草地は、経営主の父の代から段階的に面積を拡大してきたもので、1区画150aの広大な連反は、作業効率が良く生産性も非常に高い。

また、平成13年からは、飼料用稲の生産にも取り組んでおり、年々作付け面積を拡大し、自給飼料生産基盤の確保に努めている。

経産牛にはTMR飼料を給与しているため、生産した粗飼料は、主に後継牛の育成期に給与しており、一部は周辺の畜産農家へ販売している。

本事例において、自給粗飼料は、牛乳に次ぐ販売高となっており、泌乳能力を備えた後継牛をつくるという本来の役割と、収入を確保する貴重な副産物としての役割を担っている。

5 地域農業や地域社会との協調、貢献

地域の耕種農家との連携

家畜のふん尿については、副資材のモミガラを十分に加え、2棟ある堆肥舎で切り返しによる発酵処理を行いながら良質堆肥の生産に努めている。

生産した堆肥の9割は、稻作農家や、地域にある直売所に野菜、果樹等を出荷する耕種農家へ販売している。

堆肥に対する利用者の評判も良く、地域における耕畜連携、循環型農業へ向けた積極的な取り組みも評価されている。

6 今後の目指す方向性と課題

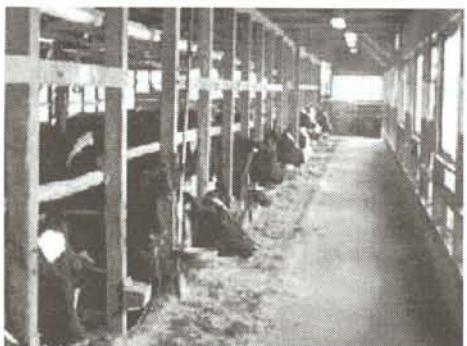
規模拡大への挑戦

経営主は現在、経産牛300頭の大規模経営を開始するため、新たな経営用地を確保し、関係機関等から指導を仰ぎながら準備を進めている。

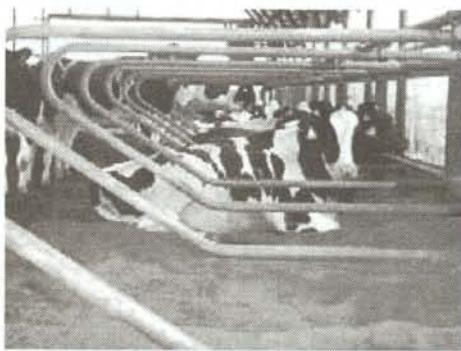
これは、畜産農家の点在化が進む中で、地域における畜産経営の核として、畜産物の生産活動及び良質堆肥を活用した地域循環型農業に取り組み、地域農業全体の活性化を図る一翼を担いたいという経営主の強い思いからの新たな挑戦である。

飼料代をはじめとした物財費の高騰や、畜産物価格の低迷など、畜産経営を取り巻く情勢は厳しいが、現在の高い生産技術を、新しい経営にうまく引き継ぎ、生産コストや作業効率におけるスケールメリットを活かしながら、生産性・収益性・安全性の高い経営体として確立できるよう、関係機関・団体が連携を取りながら、支援を進めていく必要がある。

【写真】



衛生的で作業しやすい舎内環境を整備



地域資源のモミガラを活用した牛床



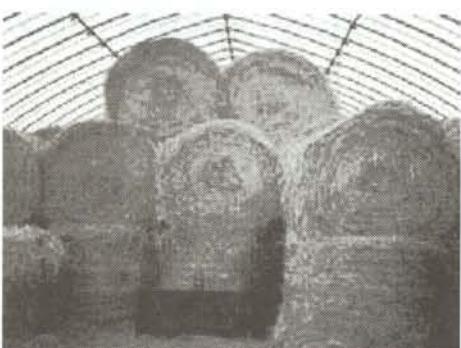
衛生管理を徹底し子牛の事故を予防



ルーサンをベースとした TMR 飼料を1日 6回給与



TMR 飼料のベースとなるルーサン乾草



育成牛、乾乳牛に飽食させる自給粗飼料



牛舎に隣接する圃場で生産した稲 WCS



生産した良質堆肥は地域の耕種農家に販売

遊休農地を活用したジャージー牛経営 — 高品質牛乳生産 —



二若 信彦（ふたわか・のぶひこ）
岡山県真庭市蒜山下福田
《認定農業者》《家族経営協定締結》

推薦理由

二若氏は、平成6年から他職に従事しながら父親の経営する酪農（ジャージー牛）経営を手伝い始め、平成18年から本格的に就農した後、経営移譲を受けた。手伝い当時からの飼養規模には変化はないが、その間に牛舎の改造やたい肥舎の建設、飼料生産ではロールベール体系の導入や遊休農地の集積など経営基盤の整備や再編成を本人が中心で行った。その結果、乳量、乳質ともジャージー牛のトップクラスとなり、飼料高騰を受けても所得が確保できる堅実な経営を確立している。

審査において評価されたポイントは次のとおりである。

1 カウコンフォートによる高泌乳牛の確保

二若氏は、全頭自家育成牛により増頭、更新を行っており、搾乳牛舎はつなぎ飼いである。搾乳牛舎と乾乳、育成牛舎を別棟としていることから、移行期や育成期の管理が十分行き届いており、繁殖成績や育成成績は優れている。搾乳牛舎ではカウコンフォートに取り組み、飼槽の改善、牛床やつなぎの改良、暑熱対策等を目的とした改造が行われている。その成果として年々1頭当たりの平均乳量は向上し、高泌乳牛が増加している。また、別牛床や乾乳牛舎への移動など牛を頻繁に移動させることから、通路にもマットを敷き、事故防止に努めるなどきめ細かい管理も行っている。

2 良質粗飼料の生産による高品質牛乳の生産

自給粗飼料の生産にも力を入れ、永年牧草のロールベール体系を導入し、年3回収穫しラップサイレージとして利用している。飼料生産では、土壤分析とそれに基

づいた施肥設計や土壤改良、さらにサイレージの成分分析により収量アップと品質向上に努め、成果を上げている。たい肥舎を整備したことから、良質たい肥を生産し、たい肥を使った低コスト飼料生産も行っているが、土壤分析値によりカリの蓄積には注意している。ジャージー牛は特に粗飼料を十分に活用することができるため、良質粗飼料を確保することが、高品質牛乳の生産と牛の長命性を高める技術であると重視している。

3 借地による農地の集積

粗飼料の自給率アップに向けて、遊休農地の集積ができたことが大きな成果である。新しく草地を造成するのではなく、耕種農家の遊休農地を借りることで面積を拡大している。しかも自宅から2km以内という好条件での集積ができたことから、生産労力とコストの低減、作業時間の短縮が図れている。

4 堅実な経営

パソコンを使い複式簿記記帳を行っている。また、年当初にはその年に必要な機械などの導入計画(金額、時期など)を立て、資金調達を考えながら経営を行うなど計画的な経営管理を実践している。粗飼料自給率のアップや自力での牛舎改造、補助事業の活用などで過大な投資を行わない堅実な経営を行っている。

5 地域リーダーとしての活動

自治会会长や酪農協役員等を努め、地域集落の活性化や酪農協の運営、青年部等の活動活性化に一役を担っている。

(岡山県審査委員会委員長 三宅 清)

発表事例の内容

1 地域の概況

(1) 一般概況

岡山県真庭市は平成17年3月に9町村が合併して出来た市で、岡山県北部で中国山地のほぼ中央に位置し、北は鳥取県に接し南北に約50kmの広がりを見せてています。

当経営のある蒜山地域（旧八束・川上村）は「蒜山三座」など1,000m級の山々が連なり、その麓には高原地帯が広がり、地域の中央を岡山県の三大河川の1つである旭川の源流が流れる盆地で自然環境に恵まれた地域である。

(2) 地域の農業・畜産の概況

蒜山地域は古くからの農業地帯で米・牛乳・大根のいわゆる三白農業が行われてきましたが、米の生産調整を始め、大根の連作障害の発生もあり、酪農が農業生産額のトップになり米よりも牧草の作付け面積が多くなっています。

蒜山地域に全国的に珍しいジャージー牛が導入されたのは昭和29年にさかのぼ

ります。

ジャージー牛は草の利用性が高く当地域の自然条件に適していること、体型が小さく飼いやすい等の理由で導入され、幾多の変遷を経て、現在約2,000頭が飼養されています。

2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成（平成19年12月現在）

区分	経営主との 続柄	年齢	農業従事日数(日)		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
家族	本人	39	300	300	経営、堆肥、牧草 記帳 作業全般	
	父	66	300	300	搾乳、牧草	
	母	61	250	250	搾乳、飼料給与	
常雇						
臨時雇	のべ人日		12人(ヘルパー)		搾乳、飼料給与	

2) 収入等の状況（平成19年1月～12月）

(単位：円)

部門	種類・品目	飼養頭数・面積	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
酪農	牛乳	46頭	208,027kg	22,329,559	
	個体販売		16頭	1,132,434	
	その他				
合計				23,461,993	

3) 土地所有と利用状況

区分	実面積(ha)	飼料生産利用のべ面積(ha)	
		うち借地面積	うち借地面積
耕地	水田		
	転作田	6.5	5.5
	畑	6.5	5.0
	未利用地		
計	13.0	10.5	13.0
草地	個別利用地		
	共同利用地		
	計		
野草地			
山林原野			

4) 自給飼料の生産と利用状況（平成19年1月～12月）

使用区分	飼料の作付体系	面 積 (a)		所有区分	総収量 (t)	主な利用形態等 (採草の場合)
		実面積	のべ面積			
採 草	チモシー	250		自作地	75	ロールサイレージ
		850		借 地	255	
	リードカナリー	200		借 地	50	
計		1,300			380	

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成19年1月～12月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)	家族 雇用	2.8人 0.0人
	経産牛平均飼養頭数		30.4頭
	飼料生産用地のべ面積		1,300a
	年間総産乳量		208,027kg
	年間総販売乳量		208,027kg
	年間子牛販売頭数		13頭
	年間育成牛等販売頭数		3頭
収益性	酪農部門年間総所得		6,467,824円
	経産牛1頭当たり年間所得		212,757円
	所 得 率		27.6%
	経産牛1頭当たり	部門収入	771,776円
		うち牛乳販売収入	734,525円
		売上原価	703,894円
		うち購入飼料費	300,991円
		うち労 働 費	151,105円
		うち減価償却費	123,754円
生産性	牛乳生産	経産牛1頭当たり年間産乳量	6,843kg
		平均分娩間隔	12.9カ月
		受胎に要した種付回数	1.9回
		牛乳1kg当たり平均価格	107.3円
		乳 脂 率	4.86%
		無脂乳固形分率	9.18%
		体 細 胞 数	16万個/ml
		細 菌 数	万個/ml
	粗飼料	経産牛1頭当たり飼料生産のべ面積	42.8a
		借入地依存率	81%
		乳飼比（育成・その他含む）	41.0%
安全性	生乳100kg当たり差引生産原価		9,742円
	経産牛1頭当たり投下労働時間		186時間
	経産牛1頭当たり長期借入金残高（期末時）		290,420円
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額		51,973円

(2) 技術等の概要

地帯区分	山間地域	
飼養品種	ジャージー	
後継者の確保状況	—	
飼養 ・搾乳	飼養方式	つなぎ方式
	搾乳方式	パイプラインミルカー
	牛群検定事業	加入
飼料	自家配合の実施	無
	TMR の実施	無
	通年サイレージ給与の実施	有
	食品副産物の利用	無
繁殖 ・育成	ET の活用生産の実施	無
	F ₁ 生産の実施	無
	カーフハッチの飼養	無
	採食を伴う放牧の実施	無
	経産牛の自家産割合	100%
販売	加工・販売部門の有無	無
	地産地消の取り組み	無
その他	肥育部門の実施	無
	協業・共同作業の実施	無
	施設・機器等の共同利用	無
	共同堆肥センターの利用	無
	ヘルパーの活用	有
	コントラクターの活用	無
	公共育成牧場の利用	無
生産部門以外の取り組み		無

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	搾乳牛舎、乾乳・育成牛舎、堆肥舎、格納庫
機械・器具	トラクター、ロールベーラー、ラッピングマシン、プロードキャスター、ブームスプレーヤ、テッダー、タイヤショベル、2t トラック、軽トラック パイプラインミルカー、バルククリーラー、パンクリーナー、マニアスプレッダー

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	堆積発酵方式
処理方法	生ふんをバークで水分調整し、堆肥舎で切り返し発酵させる。
敷 料	耕種農家と堆肥交換した稻ワラ

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販 売				
交 換	60	水稻栽培田	堆肥を散布	稻ワラはロールにする。
無償譲渡	10	野菜畠	無償	
自家利用	30	牧草地		

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
昭和32年	水稻 タバコ 酪農（乳牛）	1頭		昭和29年に蒜山地域にジャージー種の導入が始まり、1頭導入したのが酪農の始まり
〃 50年	酪農 水稻	8頭	250 a	タバコを中止し乳牛の増頭
〃 63年	酪農	16頭	300 a	乾乳・育成牛舎建設
平成3年	〃	20頭	400 a	経営主兼業で酪農手伝い
〃 6年	酪農専業	25頭	450 a	バンクリーナー導入、水稻中止
〃 7年	〃	25頭		堆肥舎建設 ロールベール体系導入
〃 17年	〃	45頭	1,000 a	堆肥舎建設 乾乳牛・育成牛用堆肥舎建設
〃 18年	〃	46頭	1,200 a	経営主兼業をやめ就農 経営移譲
〃 19年	〃	経産牛30頭 育成牛16頭	1,300 a	借地の利用権設定

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
畜産部門労働力実員数（人）	2.3	2.3	2.3	3.0	3.0
飼養頭羽数（頭・羽）	43	43	43	45	46
販売・出荷量等（t・kg・頭）	169	186	189	204	208
畜産部門の総売上高（円）	18,797,000	20,731,000	21,106,000	22,106,009	23,461,993
主産物の売上高（円）	18,546,000	20,460,000	20,896,000	21,981,584	22,329,559

4 特色ある経営・生産活動の内容

1 カウコンフォートによる高泌乳牛の飼養

搾乳牛は収容頭数の関係で現状では増頭困難であるが、牛舎のカウコンフォートに取り組み泌乳量の向上を図っている。ジャージー種の平均乳量は5,803kg（蒜山酪農協）であるが、当牧場では経営主が兼業を辞め就農してから乳量が伸び、平成18年6,590kg（販売乳量／経産牛）（牛検6,951kg）平成19年6,843kg（牛検成績6,954kg）とジャージー種ではトップクラスの成績である。

また、削蹄もこまめに行い耐用年数は平均3.1産で一般の2.7産と比べかなり伸びている。

主な牛舎の改造

- ① 飼槽の底部をレジコン、御影石やマットにする等牛の気性にあわせて繋いでいる。
- ② 牛床の幅、長さもストールによってかえ初産牛など小さい牛は短い場所に繋ぐ等、牛の状態によって繋場所を変えている。牛のスリップ事故をなくすため、通路にもマットを敷設している。

2 自家育成による後継牛の確保

育成牛は外部からの導入はなく、育成牛舎で全頭自家育成を行い後継牛を確保している。そのため乳量、乳成分等の牛群検定データを活用し改良に力を入れ効果が現れている。

3 良質粗飼料の生産による高品質牛乳の生産

粗飼料生産はロールペーパー・ラッピングマシン体系で父と2人で作業し、刈り取り後水分の多い時は予乾し、水分約50%前後で嗜好性のよいサイレージを生産している。

高品質サイレージを生産するために ①適期収穫、②気象条件に合わせた施肥（化成肥料・堆肥）、③秋季の土壤改良材（かきがら）の施用、④土壤分析の実施による施肥量の調整、⑤5年程度での草地更新の実施（2～3ha）、⑥サイレージの分析等に取り組んでいる。特に堆肥の投入によるカリの蓄積には気をつけている。粗飼料の成分の安定が高品質牛乳の生産と牛の長命につながることを基本としている。

4 借地による農地の集積

牧草作付け面積13haのうち、約81%に当たる10.5haは耕種農家からの借地であり、自宅から2km以内という好条件下で耕種農家の転作田や遊休農地を借地し、利用権設定して草地とする耕畜連携スタイルが確立されており、作業能率の向上と高品質自給飼料生産につながっている。

また、堆肥は堆肥舎で堆積、攪拌、発酵させた後、草地還元したり、耕種農家の水田に散布し稻わらと交換している。

5 堅実な酪農経営

平成19年は濃厚飼料代の上昇により、経営全体で約100万円（経産牛1頭当たり約39千円）のコスト上昇となったが、自給飼料作付け面積の拡大より、TDN自給率は39.6%と高くなっている。借地水田の利用権設定に伴い産地づくり交付金、耕畜連携助成金等もあり、1頭当たり所得は大幅な上昇となった。

また、就農後は経営簿記はパソコンで整理し投資計画も作成するなど、無理のない計画を立て経営に取り組んでいる。

そのため牛舎は改造ですませ、過大な投資が無く先行きの不透明な酪農情勢の中にあって堅実な経営を実践している。

5 地域農業や地域社会との協調、貢献

1 地域農業及び酪農の発展のための活動

現在ついている役職は、地元自治会会长（34戸）、蒜山酪農農業協同組合役員（監事）、おかやま酪農業協同組合青年部委員長、西日本酪農青年女性会議委員（代表監事）、全国酪農青年女性会議委員等であり、地元集落の活性化を始め、酪農協の運営、酪農青年婦人部の活動に力を発揮している。

2 耕畜連携による遊休農地の活用

牧草作付け面積のうち、水田550a、畑500aは周囲の耕種農家20戸からの借地である。転作田では大型機械で刈れない畦草は刈り残す人が多い中、当経営主は牧草の収穫と同時に刈り払い機を用いて刈り払い、集草機で牧草と一緒に集草し、粗飼料として利用している。このように丁寧に畦畔管理を行い、農地を美しく保全していることが周囲から高く評価され、近隣農家から圃場を利用して欲しいとの声も増えており農地保全の面からも期待が高まっている。

また、稻わらも10戸の稻作農家から4ha分堆肥交換で譲り受け、堆肥を散布して返している。野菜農家にも無償で堆肥を供給し地域での信頼関係を築いている。

6 今後の目指す方向性と課題

配合飼料を始め、生産資材の高騰、子牛価格の下落で酪農の所得は減少し、生産コストの低減による所得の増大が望まれるところである。

本経営が目指す方向としては、次のとおりである。

1 長命・連産・事故〇

高泌乳を追求すると事故が発生しやすいが、粗飼料多給、削蹄等の個体管理の徹底により長命、連産牛をそろえて、事故の発生をなくしていく。

また、育成牛は全頭自家育成で確保しているが、さらに肢蹄を始め牛群の改良を進めていく。カウコンフォートもさらに追求してみたい。

2 経営内容の充実とゆとりある経営の実践

生産コストが上昇する中で、記帳により経営内容を点検して無駄を省き、少数精銳で家族でやっていける労力的にも余裕のある経営を実践する。

3 良質粗飼料の生産

チモシーを主体としたサイレージを生産し通年給与しているが、収穫時の天候、牧草の収穫時期、堆肥の施用量などにより、粗飼料の品質が不均一になり乳量、乳成分に影響しやすい。このため今まで以上に基本技術を徹底し粗飼料の成分安定に努めたい。

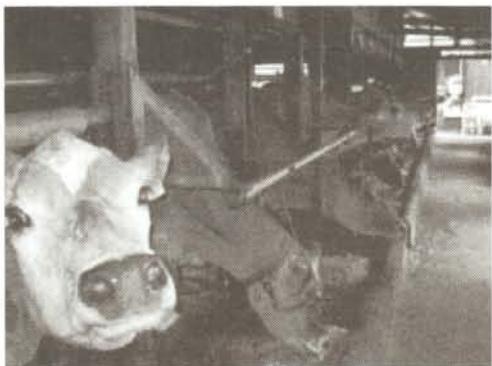
4 耕作放棄地の増加対策

今後、高齢化が進み、耕作放棄地が増加する事が予想される。若い農業者が担い手となり農地の管理に貢献したい。地域の農地を担う集落の組織づくりが必要となる。

5 コントラクター組織の設立、TMR センターの設置

飼料費の低減、飼料成分の安定及び遊休農地の有効利用のためコントラクター組織を設立し、そのコントラクター組織による TMR センターの設置運営が必要である。

【写真】



搾乳牛舎内



牛舎横の花



飼槽の御影石



給与前のロールサイレージ



乾乳・育成牛舎



ロールサイレージ



簡易格納庫



堆肥舎

共同作業を基盤とした畜産基地入植者の和牛繁殖経営 ～地域農業活性化に向けた大きな役割を担って～



八木山草地利用組合
(やぎやまそうちりょうくみあい)
新潟県東蒲原郡阿賀町

推薦理由

当該グループの八木山草地利用組合は、農用地整備公団が新潟北部第一区域畜産基地建設事業で昭和 60 年に造成した、町有草地 24ha を利用する目的で設立（設立当初 3 名で設立し直後に 1 名が転職で脱会する）されたもので、共同草地として繁殖農家 2 戸が共同作業によって管理運営を行い成果を上げてきた。

さらに、当該グループは、共同草地管理だけにとどまらず、個々の牛舎内管理以外の作業の殆どを共同作業で実施し、ともに助け合いながら強固な肉用牛経営基盤を築き発展させている。特に以下の意欲的な取り組みにより、いずれも安定した経営を確立している。

1 共同作業による粗飼料自給率向上と低コスト生産

繁殖牛にとって大切な粗飼料を確保するため入植当初から、共同草地 24ha (19 年からは 34ha に拡大)において牧草生産を行う他に飼料用稻 2ha や稻ワラ収集を行って、安定した粗飼料を確保している。粗飼料の確保に当たっては、共有機械を使い乾草とロールラップサイレージに調製し、作業効率を高めてコスト低減を図っている。平成 19 年の粗飼料自給率はほぼ 100% で、風乾物換算 1 kg当たり 16.7 円という低コストでの生産を行っている。

2 過去のデータ分析と検討による経営方針の決定

飼養牛の管理状況、子牛・肥育牛の販売状況を把握し分析することにより共同作業の段取り、繁殖牛群の改良方向、飼養牛管理体系などを定期的に検討し経営方針を決定している。

第 1 には、経営方針を達成するために各自得意とする分野を担当する役割分担を決めて、個々の責任の下で作業を進めるなど互いの知力を活用している。

第2には、低能力牛を更新し資質の高い繁殖牛群を整備している。この結果、現在の飼養牛のうち高等登録牛が3頭、申請中の牛が3頭おり、さらに、新潟県優良雌牛増殖事業認定牛も7頭を飼養するなど更新の成果が表われ、肥育牛の枝肉評価や子牛市場での評価は高くなっている。

3 長期低利資金への借り換えと経営体系の変更による経営の安定化

入植時の初期投資額が大きく、かつ高金利のため借入金の年間償還額が多額であった上に、和牛の完全一貫経営であるため資金の回収が遅く運転資金難となった。これを解決する方策として平成10年に当初資金を長期低利の農家負担軽減特別資金に借り換えるとともに、運転資金の回収を早めるため、平成11年から生産子牛の一部を市場販売する一部一貫型経営に変更して経営改善を進め、2戸ともに所得率が40%という安定した経営を確立している。

4 堆肥利用組合の設立と地域循環型農業の推進

耕種農家5戸と当該グループ2戸の7戸で、津川堆肥利用組合を設立して、当該グループが共同作業により地域の酒米や地域銘柄米生産農家、野沢菜生産農家、稻わら交換農家の農地に堆肥を施用することにより地域循環型農業の推進役を担っている。

また、平成19年からは、利用者が撤退し遊休地となった町有草地10haを町から管理受託するなど地域資源の有効活用を行い、地域の活性化や地域農業の核として活躍している。

以上の点を評価して推薦する。

(新潟県審査委員会委員長 楠原征治)

発表事例の内容

1 地域の概況

1) 地域の位置

当該組合のある阿賀町は、平成の大合併で4町村が合併して誕生した町である。位置は、県都新潟市から東に約60kmにあり、東は福島県会津地方に接して会津文化の残る町でもある。町の中央を大河「阿賀野川」と磐越自動車道が貫き風光明媚な山間地域であり、人口は13,700人余り、面積は953Km²である。

気象条件は、年間平均気温が11℃～12℃であるが年間の寒暖差は30℃もあり、1日の温度差も大きい。気候は高温多湿で雨量が多く冬期の積雪は平野部で1.5m、山間地は2.5mに達する。根雪は12月から3月の4か月間におよぶ。

2) 主産業

産業は、第一次産業の林業と農業が主であるが、山・川など緑豊かな自然と温泉を持つ観光地でもある。

3) 農業と畜産

農業のうち、耕種部門は稻作が中心で、他に蔬菜がある。畜産は肉用牛経営3戸と採卵鶏1戸があり、肉用牛は草地を基盤とした繁殖和牛60頭と肥育牛60頭が飼養されている。

平成19年農業生産規模

(単位：ha・頭・百羽)

販売農家数 749 戸							
作物栽培面積					草地	畜産	
計	水稻	豆・雑穀	根菜類	野菜他		肉用牛	養鶏
822	653	39	62	68	46	120	450

平成18年農業の産出額

(単位：千万円)

農業産出額	計	耕種部門産出額			畜産
		うち水稻	うち野菜	その他	
134	114	90	19	5	20

2 経営・生産活動の内容

(平成19年12月現在)

項目	渡辺徹	渡辺昇平	
経営類型・作目	複合：和牛繁殖・水稻	複合：和牛繁殖・水稻	
形態（個人・法人）	個人	個人	
労働力（人）	1	2	
うち家族・構成員	1	2	
うち雇用・従業員	0	0	
飼養頭羽数（頭・羽）	繁殖和牛28頭、肥育牛12頭	繁殖和牛33頭、肥育牛13頭	
主産物	子牛14頭、肥育牛14頭	子牛17頭、肥育牛9頭	
副産物	堆肥190t	堆肥210t	
販売・出荷量等 (t・kg・頭)	子牛14頭、肥育牛14頭 堆肥60t	子牛17頭、肥育牛12頭 堆肥100t	
主産物	子牛14頭、肥育牛8頭(正常出荷) 繁殖廃用牛6頭	子牛17頭、肥育牛8頭(正常出荷) 淘汰牛1頭、繁殖廃用牛3頭	
副産物	堆肥の原料代金（堆肥センター持込み分）60t	堆肥の原料代金（堆肥センター持ち込み分）100t	
自給飼料生産の状況等	共同草地34ha、飼料用稻2ha、稻ワラ収集5haを共有機械を使い共同作業で収穫・収集を行う。2戸の平均粗飼料自給率は93%		
ふん尿処理の状況等	混合処理 ・畜産基地共同堆肥舎で堆積醸酵処理70% ・津川堆肥センター利用組合の堆肥センター持ち込み堆積醸酵処理30%		
主産物の 生産に関 わる主な 技術成績	繁殖成績	平均分娩間隔 12.4カ月 子牛事故率0% 子牛の発育と販売価格 ・雄 267日齢、259kg 505千円 ・雌 312日齢、263kg 514千円	平均分娩間隔 12.0カ月 子牛事故率5% 子牛の発育と販売価格 ・雄 284日齢、290kg 583千円 ・雌 289日齢、276kg 473千円
	肥育成績 (若齢肥育)	枝肉重量402kg、4等級以上38% 出荷月齢26.5カ月 販売枝肉単価2,061円	枝肉重量433kg、4等級以上100% 出荷月齢27.2カ月 販売枝肉単価2,342円

1) 土地所有と利用状況（2戸合計）

区分		実面積(a)		飼料生産利用のべ面積(a)	
			うち借地面積		うち借地面積
耕地	水田	135	40		
	転作田				
	畑	20			
	未利用地				
	計	155	40		
草地	個別利用地				
	共同利用地	3,240	3,240	8,480	8,480
	計	3,240	3,240	8,480	8,480
野草地					
山林原野		2,000			

2) 自給飼料の生産と利用状況（平成19年1月～12月）

使用区分	飼料の作付体系	面 積 (a)		所有区分	総収量 (t)	主な利用形態等 (採草の場合)
		実面積	のべ面積			
採 草	リードカナリーグラス オーチャードグラス トールフェスク クローバー	2,000a	6,000a	借地	1,128.81	1番草：乾草、サイレージ 2番草：乾草 3番草：サイレージ
	リードカナリーグラス オーチャードグラス トールフェスク クローバー					1番草：サイレージ 2番草：サイレージ
	リードカナリーグラス	1,000a	2,000a	借地	337.51	1番草：サイレージ 2番草：サイレージ
	飼料用稲					サイレージ
水 田		190a	190a		99.5	
放 牧						

3) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成19年1月～12月）

経営の概要			渡辺 徹	渡辺昇平	
	労働力員数	家族	1.2	1.9	人
	(畜産部門・2000時間換算)	雇用	0	0	人
	成雌牛平均飼養頭数		25.2	31.4	頭
	飼料生産用地	実面積	3,240		a
		のべ面積	8,480		a
	年間子牛分娩頭数		23	30	頭
	年間子牛販売頭数	雌子牛	2	5	頭
		雄子牛	12	12	頭
	年間総所得		6,418,073	7,336,028	円
収益性	成雌牛1頭当たり年間所得		254,685	233,631	円
	所 得 率		41.2	39.5	%
	成雌牛1頭当たり	部門収入	617,946	592,131	円
		うち子牛販売収入	281,417	298,347	円
		うち肥育牛販売収入	334,037	287,414	円
		売上原価	459,961	495,855	円
		うち種付料	16,333	10,661	円
		うち購入飼料費	197,304	182,528	円
		うち労 働 費	128,625	163,357	円
		うち減価償却費	35,627	42,129	円
生産性	繁殖	成雌牛1頭当たり年間子牛分娩頭数	0.91	0.96	頭
		成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数	0.56	0.54	頭
		平均分娩間隔	12.4	12.0	カ月
		雌子牛1頭当たり販売・保留価格	514,500	473,760	円
		雌子牛販売日齢	312	289	日
		雌子牛販売体重	285	276	kg
		雌子牛日齢体重	0.913	0.955	kg
		去勢子牛1頭当たり販売・保留価格	505,225	583,275	円
		去勢子牛販売・保留時日齢	267	284	日
		去勢子牛販売・保留時体重	259	290	kg
		去勢子牛日齢体重	0.970	1.021	kg
安全性	粗飼料	成雌牛1頭当たり飼料生産のべ面積	150		a
		成雌牛1頭当たり放牧利用面積	0		a
	販売子牛1頭当たり差引生産原価		309,868	329,840	円
	成雌牛1頭当たり投下労働時間		95	121	時間
	総借入金残高（期末時）		5,616	7,376	千円
成雌牛1頭当たり借入金残高（期末時）		200,572	223,515	円	
成雌牛1頭当たり年間借入金償還負担額		150,226	54,112	円	

(2) 技術等の概要

	渡辺 徹	渡辺昇平
経営類型	和牛繁殖主体型一貫経営	和牛繁殖主体型一貫経営
地帯区分	山間農業地域	山間農業地域
飼養品種	黒毛和種	黒毛和種
後継者の確保状況	予定	有
飼料	自家配合の実施	無
	TMR の実施	無
	サイレージ給与の実施	有
	食品副産物の利用	無
繁殖・育成	ET の活用	無
	カーフハッチの飼養	無
	採食を伴う放牧の実施	無
その他	協業・共同作業の実施	有
	施設・機器具等の共同利用	有
	共同堆肥センターの利用	有
	ヘルパーの活用	無
	コントラクターの活用	無
	公共育成牧場の利用	無
生産部門以外の取り組み	無	無

4) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	繁殖牛舎、肥育牛舎、パドック、機械格納庫
機械・器具	トラクター、牧草栽培収穫機械一式、ショベルローダー、ユンボ、スノープロア、牛衡機ほか

5) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	敷料とふん尿の混合物を牛舎から搬出後、 • 60%を牛舎に付属した堆肥舎で堆積醸酵処理 • 40%を津川堆肥センター利用組合の堆肥センターに持込み堆積醸酵処理
敷 料	オガクズ、モミガラ

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販 売	40	堆肥センター持込み 原材料費		
交 換	20	稻わら交換	10a 当たり堆肥 1t を 施用	
無償譲渡				
自家利用	40	草地に施用		

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	経営・活動の内容	成果 戸数、頭数、販売量 等数量的変化	課題・問題点等
昭和 57 年	・新潟北部第一区域畜産基地に入植準備のため繁殖育成牛を飼養する。	入植予定者数 2 戸 育成牛 20 頭 繁殖牛 15 頭	養豚一貫経営から未経験の和牛繁殖経営を開始する。
〃 59 年	・新潟北部第一区域畜産基地に 2 戸で入植し和牛一貫経営を開始する。繁殖牛舎、肥育牛舎それぞれ 1 棟ずつ所有する。	繁殖牛 25 頭 肥育牛 15 頭 共同草地 24ha 長大作物 2ha	草地造成途中で粗飼料不足のため、補助作物としてトウモロコシを栽培する。
〃 60 年	・基地事業で造成の町有草地を借用して管理・利用するため八木山草地利用組合を組織し本格的に草地管理を行う。	繁殖牛 44 頭 肥育牛 25 頭 共同草地 24ha 長大作物 2ha	草地利用組合結成時は当該者と基地外 1 戸の 3 戸で設立したが、設立直後に 1 戸が経営を中止し、以後は当該者 2 戸で組合を運営
平成 3 年	・草地から粗飼料が貰えるようになり、トウモロコシ栽培を中止する。	繁殖牛 47 頭 肥育牛 64 頭 共同草地 24ha	
〃 7 年	・県単事業でロールベーラ、ラッピングマシーンを導入してロールによる収穫・貯蔵を開始する。	繁殖牛 47 頭 肥育牛 65 頭 共同草地 24ha	機械導入により適期収穫が可能になったほか、手間のかかる収穫・貯蔵作業の合理化が図られた。
〃 10 年	・多額投資や高金利で多額の償還金があり、資金難が続いてきたため、町・県の理解のもと長期低利の農家負担軽減支援特別資金に一括借換を行う。	繁殖牛 50 頭 肥育牛 67 頭 共同草地 24ha	支払利息の軽減と償還期間の延長により、年間償還額の減額が実現した。
〃 11 年	・経営を完全一貫体系から一部一貫に変更し、生後 1 年未満の子牛を市場に出荷する。	繁殖牛 50 頭 肥育牛 67 頭 共同草地 24ha	肥育牛は飼養期間が長いため運転資金が固定化していた。これを解消するため子牛を販売して、資金の回収を早めることにした。
〃 12 年	・県単山村振興事業等を利用して、耕種農家 5 戸と当該者 2 戸で津川堆肥センター利用組合を設立した。	繁殖牛 50 頭 肥育牛 57 頭 共同草地 24ha	耕種農家(組合員以外も含む)の水田、畑に堆肥施用を行って、町の循環型農業体系づくりの核となる。
〃 15 年	・稻ホールクロップサイレージの収穫・給与を開始する。	繁殖牛 53 頭 肥育牛 35 頭 共同草地 24ha 飼料用稻 2ha	飼養頭数増加に伴う粗飼料の確保と稲作農家の減反栽培作物の受け皿となる。
〃 19 年	・畜産農家が利用を中止した 10ha の遊休草地の管理を町から受託して粗飼料生産基盤を拡大し現在に至る。	繁殖牛 61 頭 肥育牛 25 頭 共同草地 34ha 飼料用稻 2ha	遊休地活用の推進により飼養規模拡大と粗飼料基盤の充実を図る。

4 特色ある経営・生産活動の内容

養豚の一貫経営を営んでいて、肉用牛飼養の経験が全くなかった2戸が昭和60年に、農用地整備公団が建設した新潟北部第一区域畜産基地に和牛一貫経営を目指して入植した。経営規模は各自繁殖牛20頭の完全一貫経営で、粗飼料生産基盤は共同利用草地24haである。

経営開始当初は、初期投資額が多く、多額の負債額と高金利で入植後10数年は資金難に苦しんでいたなか、1人は体調を崩すなどが重なり、経営撤退を話し合った時期もあったが、互いに支え合ってしのいできた。

同時期に建設された他の基地では、経営難から中止者も出るなかで、町は入植者の経営状況を理解して、償還金を緩和するための措置を行い残額の一括借換を行った。また、JAグループの飼養技術指導や(社)新潟県畜産協会の経営診断指導、地域農業普及指導センターの支援を受け、経営の方向を定め、粗飼料自給率の向上と自己資本の充実を図るために以下の努力を続け、今日の成果に結び付けてきた。

最近5年間の所得率の推移

(単位：%)

区分	15年	16年	17年	18年	19年
渡辺 徹	25.8	26.8	29.2	36.8	41.2
渡辺昇平	28.5	32.9	39.5	40.8	39.5

1) 過去の経営生産技術データを検討し合いながら経営方針に生かしている。

飼養牛の管理状況や飼料作物の生産状況、子牛、肥育牛の販売状況を記録して分析し、時に検討し合い、経営方針を立てて繁殖牛改良のための導入や更新の方向、粗飼料生産の共同作業の段取り、飼養牛の管理体系を整えてきた。

2) 共同作業体系を整え、効率的な収集により粗飼料の安定確保が図られた。

畜産基地入植の準備段階から、粗飼料生産は仲間との共同作業により実施してきた。

昭和60年には、3戸で八木山草地利用組合を設立(設立直後1戸が経営を中止して脱会)し、基地事業で造成した町有草地24haを借受けて管理・利用を本格化させた。

しかし、固定サイロを利用したサイレージ調製は、天候に左右され労働生産性が低いため、平成7年に草地組合で県単補助事業(40%補助)と町の資金貸付によりロールベーラとラッピングマシンを導入して、効率的なサイレージ生産体制を確立した。また、圃場脇に設置した堆肥盤を利用してロールの一時保管を行い、運搬時間の分散化や破損防止に努めている。

3) 遊休草地の活用と飼料用稲の収集で粗飼料基盤を強化している。

共同作業で、既存の機械を活用し稲ワラや飼料用イネの収集を行うとともに、平成19年からは、他地域の肉用牛飼養者が数年前利用を中止した遊休草地の管理を町から受託して粗飼料生産基盤の強化に努め、自給率の向上を図った。

平成19年の粗飼料自給率は93%(2戸の平均)と高い実績である。

4) 自家生産堆肥の施用と機械の長期利用により粗飼料の生産コスト低減を図っている。
自家生産堆肥の施用や共有機械の長期利用、自分たちでの機械メンテナンスにより、粗飼料の生産コストを低減している。

最近5年間の自給粗飼料生産費の推移 (単位：円)

区分	15年	16年	17年	18年	19年
自給粗飼料生産費 (風乾物1kg当たり)	23.1	20.1	20.6	19.6	16.7

5) 負債整理資金の活用で財務改善を図った。

入植当初から平成10年までの14年間は、当初計画通り完全一貫経営を行ってきたが、初期投資額が多く生産物も販売するまでに長期間を要して、運転資金が固定化するなど厳しい資金繰りが続き負債減少がなかなか出来なかった。

このため、平成10年に元金償還額と支払利息の低減を図るため、町の理解のもと低利長期の農家負担軽減支援特別資金に借換を行い財務内容を改善した。

6) 経営体系を完全一貫から一部一貫経営に転換して運転資金を確保した。

運転資金の回転を速めるため、平成11年から生産子牛の一部を市場で販売する体系に転換し、運転資金の回転を早めたことと、負債整理資金への借り換えにより支払利息が軽減されたことにより自己資本が増加して財務状況が好転した。

最近5年間の自己資本比率と支払利息対売上高比率の推移 (単位：%)

区分		15年	16年	17年	18年	19年
渡辺 徹	自己資本比率	18.1	24.1	41.6	53.4	72.9
	支払利息対売上高比率	1.8	1.1	1.1	0.4	0.4
渡辺昇平	自己資本比率	59.6	66.6	70.6	76.6	77.5
	支払利息対売上高比率	1.0	0.8	0.5	0.3	0.3

7) 役割分担を行い経営管理の合理化を図っている。

2戸の入植者は、種々の共同作業を行うほか、それぞれに役割を分担して経営に当たっている。徹氏は機械に詳しいことから農機具の運用やメンテナンスを受け持ち、昇平氏は繁殖牛の雄牛選定や生産資材の取得交渉を行い、昇平氏の後継者は飼養牛の削蹄と人工授精を受持ち、合理的な経営管理体制を整えている。

また、牛舎が隣り合っていることもあるが、冠婚葬祭や通院などの時には互いにヘルパー的役割を担い、助け合って飼養管理を行い事故発生防止に努めている。

8) 飼養牛の改良に努めている。

経営開始当時は、資金不足のなかで早く頭数を揃えることを優先したため、必ずしも高品質牛が導入されたとは言えず、肥育牛を販売しても枝肉価格が低迷する状態が続けた。和牛は品質が価格に大きく影響することを学び、以後、老齢牛や低能力牛の更新に際しては外部から品質の高い牛を導入するとともに、肥育結果を見て優れた能力が認め

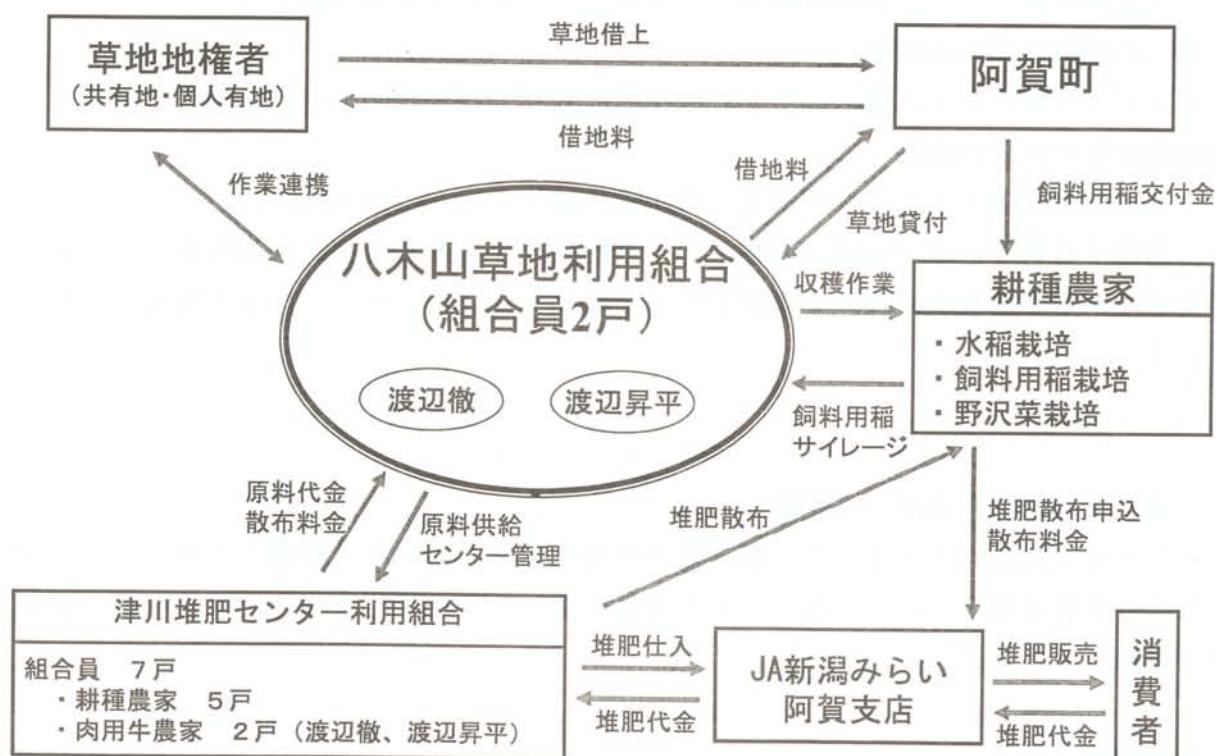
られた牛を自家育成しながら 20 数年をかけて改良してきたことにより、枝肉品質の向上や子牛市場での評価が高まってきた。

現在飼養されている繁殖牛のうち高等登録牛が3頭、申請中の牛が3頭いる。また、新潟県優良雌牛増殖事業で認定された優良雌牛が7頭おり、資質の高い繁殖牛が揃っている。

9) 津川堆肥センター利用組合を設立し地域循環型農業を実践して町の農業振興に努めている。

平成12年に耕種農家5戸とともに設立した津川堆肥センター利用組合では、当該経営者2人が主になって、酒米生産農家、地域米生産農家、飼料用稻、稻ワラ収集田、更には野沢菜生産農家の田畠に共同作業で堆肥を施用し、農地の地力維持に努めている。さらに、町の遊休草地管理委託を受けて堆肥を施用するなど地力を高めて草地の有効利用に努めるなど、町の農業の活性化に貢献して信頼を得ている。

草地利用組合を核とした地域農業の推進



5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

・地域の農業・畜産と共に・共栄のための活動

米の生産調整が強化されている状況下で、転作作物としての飼料用稻は米作り農家には水田での栽培が容易な作物である。このため作付けを希望する水稻農家には、町が独自の助成金を設けて作付けを推進している。

当該経営は、現在自給粗飼料生産基盤は充実しているが、繁殖牛の増頭を図るためにも、さらに粗飼料を確保することが必要なことから、飼料用稻の供給先となり、町の水田農業を維持するために大きな役割を担っている。

・地域資源の循環型畜産の実践

地域の耕種農家5戸と当該農家2戸の7戸で組織する津川堆肥センター利用組合の堆肥センターに原料を供給するとともに、堆肥を必要とする酒米や地域米生産農家、飼料用稻生産農家には春と秋、野沢菜生産農家には夏に堆肥散布機械を持ち込んで施用する。

また、自作地の水田と稻わら交換田及び草地にも施用するなど全量を土地還元して、地域循環型農業の推進役になっている。

・担い手育成

徹氏は、現在は会社勤務をしている二男に繁殖牛管理技術等の手ほどきを行うなど後継者育成中である。

昇平氏は、自身の後継者と家族経営協定を結び経営に参画させている。また、指導農業士や農協理事として、地域後継者の相談役として担い手育成活動を行っている。

・畜産への理解を深める活動

地区の小学校の見学の場として、児童を受け入れて生き物の大切さを教えている。

・地域活性化のための活動

5月に町が開催するまつりである「津川狐の嫁入り」、7月の農業まつりやJAが11月に開催する青空市場で地域の産物として当該農家が生産した牛肉の販売を行い、地元消費者に肉用牛経営者の存在と県産和牛統一銘柄「にいがた和牛」の知名度向上に努めている。

6 今後の目指す方向性と課題

現在ある草地基盤を充実して、飼料価格高騰に対応しながら、繁殖牛の能力向上を図るために更新を確実に行い、低コストで品質の高い牛肉と子牛を生産できる一部一貫経営を継続して行く。

1) 経営規模の拡大

後継者が経験を積んで完全に経営を継承できるようになるまで、粗飼料生産基盤の一層の充実と飼養牛の適切な更新を進めながら、継承後に向けた増頭を図る。

2) 経営管理技術の継承

現在経営に従事している後継者と後継予定者に対して、自分たちが牛飼経験で培った

経営管理技術を将来経営者として成り立つよう伝えていく。

3) 共同作業の継続

今日経営が継続している最も大きな要素は、粗飼料生産をはじめとした、日々の飼養管理や堆肥の処理、生産物の販売等のほとんどを2戸共同で行ってきたことにある。今後もこれまでの共同作業を後継者に継続しながら、互いの飼養牛の資質向上と増頭を目指していく。

【写真】



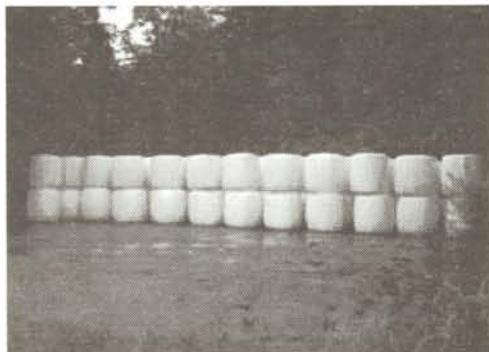
牛舎全景



餅倉草地 (4ha)



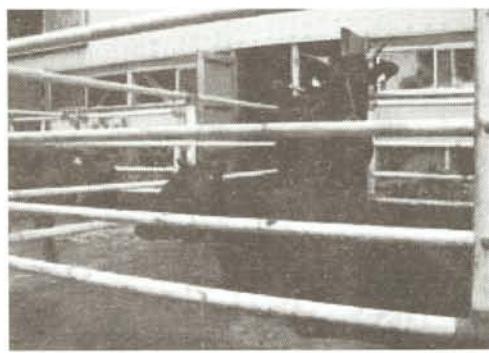
上川草地 (10ha)



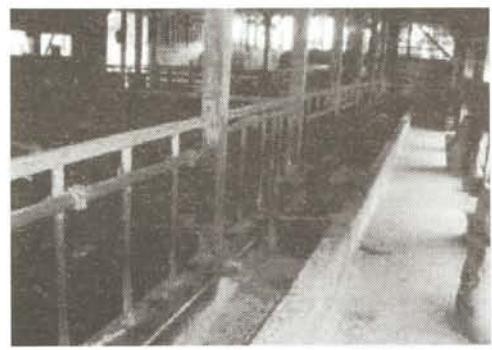
草地に隣接したロールサイレージ置場



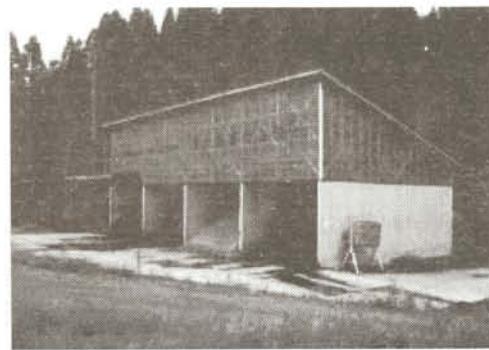
飼料用稻ほ場とサイレージ



繁殖牛舎パドック



肥育牛舎



堆肥センター

酪農経営から肉用牛繁殖経営への転換 ～「か・き・く・け・こ」の実践～



大坪 操（おおつぼ・みさお）
大坪 秀子（おおつぼ ひでこ）
佐賀県佐賀市川副町
《認定農業者》《家族経営協定》

推薦理由

- ① 本事例は佐賀市川副町にあり、米・麦を主産地とする水田地域である。本牧場は平成3年、酪農経営から肉用牛繁殖経営に転換し、転換当初は県内各地の先進的な肉用牛繁殖経営について調査・視察等に意欲的に取り組み、また、自分の信念である「経営のか・き・く・け・こ」の実践により肉用牛繁殖経営の基礎である1年1産（平均分娩間隔11.8カ月）や事故率の低減等（事故率0%）を達成し、現在の飼養規模約80頭という県内でも大型の肉用牛繁殖経営を確立した。
- ② 酪農経営時も牛群検定事業に参加するなど、1頭1頭の個体管理に努め、優れた成績を挙げていた。その結果、酪農でも十分に経営は成り立っていたものの、将来の家族労働力を考慮して肉用牛繁殖経営に転換することを決断した。酪農施設の有効利用や受精卵移植を活用した和牛子牛の生産などにより肉用牛繁殖経営への転換を図った。
- ③ 長男は平成14年に大学卒業後、県畜産試験場で専門的な研修を積み、平成15年に就農された。その当時はBSEの影響を受け子牛価格は暴落するなど、先行き不透明感のある厳しい畜産情勢の中にあっても、後継者に経営を継承させることのできた経営手腕と肉用牛経営にかける情熱と信念は目を見張るものがある。現在、後継者は、種付け全般を受け持つなど当牧場の中心を担うまで成長された。就農直後（平成15年）には家族経営協定を締結するなど、県内でも先進的な経営となっている。

- ④ 平成 16 年から 18 年には J A 佐城の肉用牛繁殖部会長としてモト牛の導入、繁殖牛の改良、経営改善共励会等リーダーとして部会員の経営向上に努めた。また、稻わらと堆肥を交換するなど、資源の有効活用にも力を入れており、十分量の稻わらを確保している。なお、稻わら確保が難しい中山間地域の畜産農家に稻わらを供給するなど耕畜連携と畜産農家との連携に尽力している
- ⑤ 年間所得約 1,600 万円(成雌牛当たり 195 千円)、所得率約 40%、自己資本比率 83.5% と高い所得と安全性を兼ね備えた経営を実現している。

上記の点を評価し、大坪操・秀子氏の経営を佐賀県の優良事例として推薦する。

(佐賀県審査委員会委員長 和田 康彦)

発表事例の内容

1 地域の概況

川副町は、佐賀市の南東に位置し、東は筑後川を挟んで福岡県に接し、南は有明海に面した町であり、平成 19 年 10 月に佐賀市と合併し県都となった。

当町は、佐賀平野の中心に位置し、町の南部には佐賀空港があり、面積の半分以上は江戸時代中期から行われた干拓によって作られた土地であるため、肥沃で起伏が少ない地形であり、早くから圃場整備が実施されたため大型機械を有効に活用でき、生産性に優れた水田地帯である。人口約 1 万 9 千人と小さな町ではあるが、就業者の 4 人に 1 人は農業、漁業を営んでいて一次産業の活発な町である。

本県が国内生産上位を占める農林水産物のうち、当町は海苔(全国 2 位)、ビール大麦(全国 2 位)、アスパラガス(全国 3 位)の主産地となっている。

この地域は、平成 13 年に小城・多久・大和・川副・西川副・久保田・東与賀の 7 農協が合併し佐城農協となり、さらに、平成 19 年には佐賀県農業協同組合として県域の農協が合併し、現在、佐賀県農業協同組合佐城統括支所の管内にある。この佐城支所管内はいわゆる「佐



賀牛」の肥育モト牛供給基地として、古くから和牛の繁殖経営がすすめられてきた。

佐城支所管内の繁殖経営をみると、繁殖農家戸数は61戸で子取り用雌牛頭数は1,126頭、1戸当たり約19頭である。(県平均約13.5頭) うち2歳以上の成雌牛は1,050頭で、平成19年の子牛生産頭数は890頭である。(対成雌牛比で85%) 子牛の出荷先は県内にある佐賀中央家畜市場で、出荷頭数は19年度で631頭(雌288頭雄343頭)となっている。これは佐賀中央家畜市場の19年度取引成立頭数6,701頭の9.4%にあたる。

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成(平成20年1月現在)

区分	経営主との続柄	年齢	農業従事日数(日)		部門または作業担当	備考
			うち畜産部門			
家族	本人	57	300	280	繁殖部門全般	
	妻	55	300	280	繁殖部門全般	
	長男 (後継者)	28	300	300	繁殖部門全般	
	次男	24				
臨時雇	のべ人日		100人		稻わら収集	

2) 収入等の状況(平成18年1月~12月)

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	肉用牛繁殖	81	76	39,889,500	

3) 土地所有と利用状況

区分	実面積(a)	飼料生産利用のべ面積(a)		
		うち借地面積	うち借地面積	
耕地	水田	255	0	600
	転作田			0
	畑	2	0	
	未利用地			
	計	257	0	600

4) 自給飼料の生産と利用状況(平成18年1月~12月)

使用区分	飼料の作付体系	面積(a)		所有区分	総収量(t)	主な利用形態等(採草の場合)
		実面積	のべ面積			
採草	青葉ミレット	150	150	自己	60	1番草:ラップサileage
	ビール大麦	20	20	自己	8	1番草:ラップサileage
	イタリアンライグラス	230	460	自己	140	1番草:青刈(半乾草) 2番草:ラップサileage

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成18年1月～12月）

経営の概要	労働力員数	家族	3.1人
	(畜産部門・2000時間換算)	雇用	0.5人
	成雌牛平均飼養頭数		81.3頭
	飼料生産用地	実面積	250a
		のべ面積	630a
	放牧地面積		0a
	年間子牛分娩頭数		76頭
	年間子牛販売頭数	雌子牛	28頭
		雄子牛	48頭
	年間総所得		15,786,170円
収益性	成雌牛1頭当たり年間所得		194,172円
	所 得 率		39.6%
	成雌牛1頭当たり	部門収入	490,646円
		うち子牛販売収入	490,646円
		売上原価	313,795円
		うち種付料	7,348円
		うち購入飼料費	104,726円
		うち労 働 費	80,332円
		うち減価償却費	52,395円
生産性	繁殖	成雌牛1頭当たり年間子牛分娩頭数	0.93頭
		成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数	0.93頭
		平均分娩間隔	11.8カ月
		雌子牛1頭当たり販売・保留価格	467,625円
		雌子牛販売日齢	287日
		雌子牛販売体重	257kg
		雌子牛日齢体重	0.895kg
		去勢子牛1頭当たり販売・保留価格	558,250円
		去勢子牛販売・保留時日齢	271日
		去勢子牛販売・保留時体重	261kg
		去勢子牛日齢体重	0.963kg
	粗飼料	成雌牛1頭当たり飼料生産のべ面積	7.7a
		成雌牛1頭当たり放牧利用面積	0a
	販売子牛1頭当たり差引生産原価		335,678円
	成雌牛1頭当たり投下労働時間		88.9時間
安全性	総借入金残高（期末時）		10,838,746円
	成雌牛1頭当たり借入金残高（期末時）		133,318円
	成雌牛1頭当たり年間借入金償還負担額		0円

(2) 技術等の概要

経営類型	肉用牛繁殖	
地帯区分	平地農業地域	
飼養品種	黒毛和種	
後継者の確保状況	有	
飼料	自家配合の実施	無
	TMR の実施	無
	サイレージ給与の実施	有(繁殖牛)
	食品副産物の利用	無
繁殖・育成	ET の活用	活用している
	カーフハッチの飼養	無
	採食を伴う放牧の実施	無
その他	協業・共同作業の実施	無
	施設・機器等の共同利用	無
	共同堆肥センターの利用	無
	ヘルパーの活用	無
	コントラクターの活用	無
	公共育成牧場の利用	無
生産部門以外の取り組み	無	

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	フリーバーン牛舎、堆肥舎、換気扇等
機械・器具	哺乳ロボット、ロールベーラ、トラクター等

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	敷料交換→堆肥舎→マニュアスフ [®] レッダ [®] →圃場 又はタシブ [®]
敷 料	エノキダケの床

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販 売	0%			
交 換	30%	稻作農家、園芸	稻わらを安く購入 土地代 2,500 円/10 a	経営農家収集
無償譲渡	0%			
自家利用	70%	自給飼料		

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭(羽)数	飼料作付面積	経営・活動の内容
年 昭和 45 年	畜産 乳牛	20	(a) 250	本人、農業研修学園（現農業大学校）在学中に人工授精師の資格を取得し、卒業後就農する。規模拡大のため乳牛増頭を行う。
〃 60 年	乳牛	25	275	乳牛への E T 移植を始める。
〃 63 年	乳牛 和牛	28 3	275	労力面を考え、肉用牛繁殖へ取り組みはじめ、沖縄県より 3 頭導入し 1 産取り肥育を行う。
平成元年	乳牛 和牛	8 10	325	繁殖牛増頭計画により鹿児島県より 6 頭導入する。 乳牛 20 頭を整理する。
〃 2 年	乳牛 和牛	10 15	325	和牛への E T 移植を始める。
〃 3 年	乳牛 和牛	10 18	325	酪農経営を中止し繁殖経営一本へ。
〃 9 年	和牛	25	325	自家保留、自己資金による増頭を行う。 規模拡大のため牛舎を増築する。(30 頭収容)
〃 13 年	和牛	50	325	哺乳ロボット（60 頭同時哺乳）を導入する。 B S E が国内で発生する。
〃 14 年	和牛	50	325	後継者、四年制大学（情報学部）卒業後、県畜産試験場で 1 年間研修を受ける。
〃 15 年	和牛	63	325	後継者 4 月より壱岐で 1 カ月間現地研修を受ける。その後就農する。 家族経営協定を締結する。 牛舎、堆肥舎を建設する。
〃 17 年	和牛	80	325	農協有導入による増頭を行う。 トラクター、ロールベーラー等の大型機械の導入。機械倉庫建設。
〃 18 年	和牛	82	404	順調に目標達成したため、現在の自分の経営状況を客観的に把握するため、経営診断を受診する。
〃 19 年	和牛	79	500	

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
畜産部門労働力実員数（人）	3	3	3	3	3
飼養頭羽数（頭・羽）	63	74	80	81	79
販売・出荷量等（t・kg・頭）	44	50	69	76	77
畜産部門の総売上高（円）	17,492,596	22,181,300	32,072,250	39,889,500	38,310,300
主産物の売上高（円）	17,492,596	22,181,300	32,072,250	39,889,500	38,310,300

4 特色ある経営・生産活動の内容

（1）酪農経営から繁殖経営への転換

本経営は父の代から長年水田酪農に取り組んでいた。当時は計画生産割当や乳成分取引により乳価が決定する厳しい時代であったが、優良乳質農家に指定され特別生産枠をもらうほど、優秀な酪農家であった。また、昭和60年頃にはET移植や乳牛に和牛の種を付けてF₁生産を行うなど、様々なことを意欲的に取り組む農家であった。

その結果、酪農でも十分経営は成り立っていたが、父の高齢化や、病弱だった母の労働力の減少を考えると将来酪農経営を続けていけるかどうか大きな不安を持っていた。しかし、長年酪農で培った技術・経験は十分他の畜種に切り替えることもやっていけるという自信もあり、昭和63年に酪農経営から肉用牛繁殖経営に切り替えることを決断した。当時は、家畜商を通して沖縄県産の子牛3頭を導入し、まず1産取り肥育に取り組むことから始め、当時40頭の搾乳牛を20頭まで整理し、平成2年8月に鹿児島県から子牛10頭を導入、和牛雌牛が18頭となったのを契機に、平成3年2月に酪農部門を中止して、肉用牛繁殖経営へと転換した。

町内ではじめての肉用牛農家となったが、転換当初はなかなか種も付かず、子牛を生産しても下痢をおこし死んでしまうことが多かった。飼養技術を学ぶために県内各地の先進的な繁殖農家への聞き取りやセリがある日は誰よりも早く行きセリ名簿を見せてもらい、小さくても高く売れる血統や自分にあった血統を探すなど、自分で動いて、自分で考え、経営向上に努めた。

また、平成13年佐城農協が誕生するまでは、所属していた農協には、和牛導入に関する資金制度もなく、自己資金か借入金で対応する方法しか選択できなかつたため、好きだった晩酌をやめ、生活費を削るなど苦しい経験をしながら、肉用牛の導入を行い、肉用牛繁殖の生産基盤の基礎を作った。現在でも町内唯一の肉用牛農家として奮闘している。

（2）哺乳ロボットによる省力化を活用した飼養管理

本経営の繁殖牛はほとんどが1年1産であり、平均分娩間隔は11.8カ月となっている。（県平均14カ月）また、牛群の中には平成10年以前に生まれた牛が16頭（成雌牛全体の20%）いるが、これは「子牛生産費の中に占める母牛の減価償却費が安くなる」という考

えのもと繁養している。

このように1年1産を可能にしている理由は、フリーバーン牛舎による繁殖牛の運動促進、粗飼料の多給、哺乳ロボットを使用した子牛育成にある。特に、平成13年に哺乳ロボットを導入し、超早期離乳（分娩4日後）を行い、繁殖雌牛の発情回帰を早め、かつ牛体の消耗を最小限にしている。また、その省力化から牛の観察時間が増え、発情発見が確実になったことが繁殖成績の向上に繋がった。このように、粗飼料のロール・ラッピング体系を始め、フリーバーン牛舎の有効活用や哺乳ロボットの活用など、先進的かつ積極的な肉用牛繁殖経営を展開している。

（3）BSE発生危機と後継者の就農

平成13年国内でBSEが発生し、牛肉消費の減退とそれに伴う、子牛価格の暴落が続き肉用牛経営にとっては、大変厳しい時を迎えたが、長男は四年制大学を卒業し畜産経営に対する夢と希望を抱いていたことや「明けない夜はない」「牛飼いは牛飼いで頑張っていこう」と肉用牛にかける情熱と熱意・信念を持って親子の話し合いのもと、肉用牛農家の後継者として就農し直ちに家族経営協定を締結した先進的農家である。

（4）「か・き・く・け・こ」の実践

本経営は、平成15年に後継者が経営に参加したことを契機に、九州各地から計20頭を農協預託制度等を利用して導入し、その後も自家保留を含めて計画的に増頭を行い、現在80頭規模に達している。

これらモト牛の導入及び牛舎建設などで規模拡大した当時は多少の借入金もあったが、計画どおりに返済を行い、今では牛の預託による借入金だけとなっている。

このような堅実経営の背景には、経営主が「経営のか・き・く・け・こ」を実践しているところにある。

「か・き・く・け・こ」とは、

「か」観察する=朝、夕の飼料給与時と就寝前には、発情兆候や健康状態のチェックを欠かさず行っている。

「き」記録する=発情日、授精日、分娩日等を記録した繁殖台帳、血統、金額、購買者を記載した販売記録、その他飼料の作付けや収穫など毎日の作業を欠かさず大学ノートに記録している。

「く」工夫する=乳牛舎をフリーバーンに改築し、ステージごとに分けた牛房のつくりや暑熱対策を施すなど工夫された施設となっている。

「け」計画を立てる=酪農から肉用牛繁殖経営の切り替えや、年次ごとの増頭か更新、施設や機械の導入は将来ビジョンをもった無理のないものとなっている。その結果が現在の長期借入金ゼロを達成している。

「こ」行動を起こす=先進農家への視察・研修、ET移植やF₁生産、哺乳ロボットの導入など積極的に行動し、実践してきた。

この「か・き・く・け・こ」の実践が平均分娩間隔の短縮や事故率の低減、借入金に頼

らない経営、計画通りの規模拡大へと繋がった。

(5) モト牛づくりと計画的な交配

近年の肥育農家の素牛に対するニーズは、枝肉重量重視あるいは、肉質重視があることから、本経営の基礎雌牛は、種雄牛別に体積系（増体系・気高系の平茂勝、第7系桜系）と資質系（肉質系・兵庫系）に分けて系統繁殖しており、現況の母牛系統は、体積系36頭、資質系44頭となっている。交配種雄牛についても体積系には資質系、資質系には体積系と、上手に組み合わせることで、増体も肉質も良いモト牛生産に取り組んでいる。

また、家畜改良事業団が行っている平準化事業に参加するなど和牛改良にも積極的に参加している。

(6) 牛の気持ちを考えた牛舎構造

「牛の成績は、飼養環境に大きく左右される」というのが経営主の考え方である。当地は西南暖地特有の高温多湿地帯で、夏場は猛暑の影響を受けることから、牛に快適に過ごしてもらうために、平成15年に建てた牛舎はフリーバーン牛舎で、棟を高くすることで換気を良くしている。また、屋根には白色ペンキを塗装することで輻射熱等を防ぎ、換気扇を設置することで、牛床の乾燥にも配慮した牛舎となっている。給水器や飼槽も常にきれいにすることで牛にストレスを与えない環境を作っている。その結果が、夏場の体力消耗を少なくし、優秀な受胎成績につながり、11.8カ月の分娩間隔を達成した。

(7) 効率的な飼料給与

育成牛については、成牛になっても増体が見込めるような腹づくりをするため、粗飼料や稻ワラを十分に飽食させている。また、4カ月齢以降は10～15頭の牛群で管理し、チモシー乾草と稻ワラを飽食させ、配合飼料を4～5kg給与。

繁殖牛には青葉ミレットやイタリアンライグラスのラップサイレージを1日2kg、稻ワラ4kg、濃厚飼料（配合）を1～2kg給与。分娩は分娩房（8頭収容）で飼養し、分娩後3～4日後で離乳している。母牛はフリーバーン牛舎で繁殖ステージごとの管理を行い、効率的な飼養管理となっている。

(8) 経営の成果

生産技術については、本県畜産協会作成の畜産経営指標に対し、ほぼ全項目で目標を達成し、特に繁殖経営の基本である子牛生産率と分娩間隔、事故率は優れた成績である。

先述したように、日常のきめ細かな飼養管理や哺乳ロボットの有効活用、牛に配慮した環境整備、良質な粗飼料の多給による総合的かつ高度の管理技術の成果であると考える。

労働力に見合った規模を飼養し、経営としては確立された。今後は、更なる省力化を図り、“ゆとり”と“魅力ある”経営を実現することを期待する。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

(1) 耕畜連携への取り組み

生産した堆肥については、一部の自家利用以外は、近隣のたまねぎ農家へ自ら散布を行っている。また、ハウス施設圃場へも配送し稲わらと交換するなど耕畜連携と資源循環型畜産経営に取り組んでいる。特に当地域は、畜産農家は少ないが、耕種農家が多く堆肥の需要も高い。良質堆肥の生産に力を入れ、近隣農家との協調を大切にしている。

また、自家水田の2.5haを利用して、夏作に青葉ミレット（ヒエ）を1.5ha、冬作にイタリアンライグラス、青刈大麦を2.5haを生産し、他にも近隣の20haの稲ワラを確保(2,500円／10a)し、安価な粗飼料の確保に努めている。

さらに、自家利用以外は所属している粗飼料利用組合を経由して、40haの稲わらを収集し、中山間地などの粗飼料作付の条件不利地域の畜産農家に稲わらを供給している。

(2) 肉用牛増頭戦略への取組み

平成16年度から肉用牛生産集団を立ち上げ、地域の繁殖雌牛の増頭と優良繁殖雌牛の自家保留に取り組み、肥育素牛の供給拡大と肥育農家のニーズにあった子牛の生産に努めている。

経営者は集団立ち上げ時、部会長として、部会員の連絡調整に尽力し、繁殖雌牛の増頭と改良の基礎を築いた。現在も地域畜産を引っ張るリーダーである。

6 今後の目指す方向性と課題

本経営は、酪農経営から肉用牛繁殖経営に転換し、当初設定した目標の繁殖雌牛80頭、1年1産の繁殖技術、借入金に依存しない経営等を確立した。

今後、地域農業の担い手として、また後継者に継承させることのできる経営を確立するために、下記とおり取り組んでいく予定である。

1. 育種価を活用した優良子牛の生産、繁殖雌牛の改良を行い、より強固な生産基盤を確立する。
2. 今後、後継者が肥育部門を取り入れた一貫経営を目指しているので、その後押しがでけるように、肥育技術の習得や情報収集を積極的に行う。
3. 今後も自給飼料の生産、堆肥と稲わらの交換など資源循環型畜産経営に力を入れるとともに、農家の高齢化、兼業化が進む地域農業の中心を担う。粗飼料利用組合を通して、条件不利地域の畜産農家に稲わらを供給し、県内肉用牛の生産基盤の確立に努める。

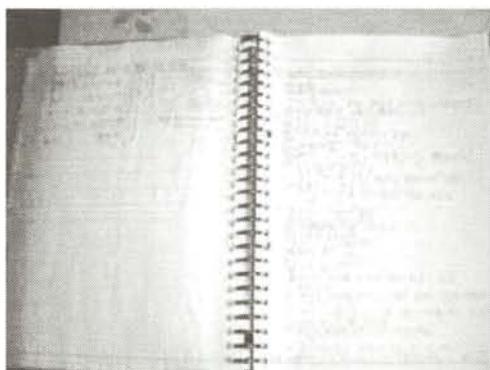
【写真】



牛舎遠景



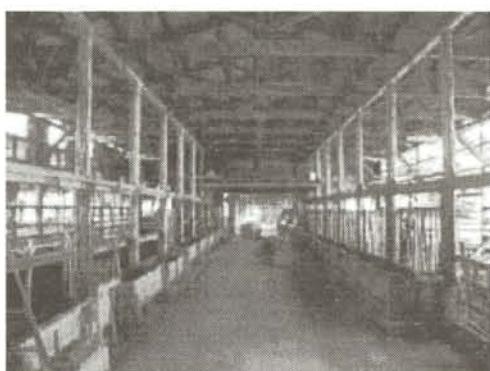
哺乳ロボットによる授乳の様子



毎日書き留めているノート



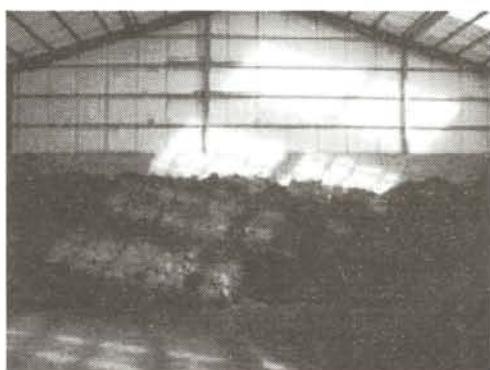
牛を快適な環境で飼うため屋根を高くした



酪農牛舎を改築したフリーパーん牛舎



子牛が順調に育成している様子



堆肥舎の様子



牛舎裏に作付けしている青葉ミレット

牛が主人公の島づくり ～人工哺乳による多頭化と発育の向上を目指して～



UKUカーフクラブ

(ウク)

長崎県佐世保市宇久町

推薦理由

長崎県では「肉用牛振興ビジョン21」を策定し、地域の条件に応じた肉用牛振興を推進し、地域の担い手育成に努めており、肉用牛の飼養頭数は平成6年以降増加傾向を辿っている。

「UKUカーフクラブ」が活動する宇久(島)地区は、地区の農業産出額の70~80%を肉用牛生産で支えており、宇久子牛市場の子牛販売頭数も平成14年以降年々増加して、平成19年の子牛販売頭数は平成14年に比較して115.4%となっている。また、平成18年3月の佐世保市への合併を機に、和牛の島づくりに組織的な取組みがなされている。

「UKUカーフクラブ」を構成する6戸の肉用牛経営は、平成14年の平均母牛飼養頭数が24.5頭と島内でも飼養規模が比較的大きかったが、平成19年には同じく34.7頭とさらに飼養規模が拡大している。

「UKUカーフクラブ」の活動とそこに至る経過の中で、評価される点をあげると次のとおりである。

- ① 構成員は島内肉用牛生産の中心的な担い手で、飼養規模の拡大にも積極的に取り組んできた。
- ② その過程で子牛の下痢や肺炎等の疾病の多発に遭遇するが、超早期親子分離による人工哺育の採用によって、子牛の個体管理に努めることで事故率の軽減を図ってきた。
- ③ さらに、人工哺育を巡る管理技術の未熟に起因するとされている子牛の発育問題を解決するために、家畜診療所の指導を得て毎月の定例勉強会(「UKUカーフクラブ」のスタート)に取り組んだ。

- ④ 定例の勉強会で得た子牛育成に関する基礎的な情報は、各人が抱える問題に応じて各自活用され、その経過や結果は次の定例会で検討されて会員に共有化されている。
- ⑤ その結果、子牛の発育はこの2年余の間に大きく飼養管理技術の改善が進み、また超早期親子分離の的確な実施は、分娩間隔の短縮や分娩室の効率的な利用にも効果を上げている。
- ⑥ このような成果は会員外の経営にも波及し、地区の飼養規模の拡大などにも活かされている。

这样的ように、増頭の取り組み、問題解決への対応、仲間づくりによる効果的な問題解決、地域への波及効果など、積極的で先進的な取り組みが評価される。

また6戸の構成員経営は、借地による飼料作物の作付拡大や、野草の利用(3戸)、共有地への放牧(2戸)など、地域資源の積極的な活用や肉用牛ヘルパー(2戸)としての地域活動を進めている他、島内中学生の体験学習や島外からの離島体験ツアーの受け入れを行なっている。このような地域資源の活用や地域交流などにも、「UKUカーフクラブ」としての更なる活動が期待される。

(長崎県審査委員会委員長 山口 義紀)

発表事例の内容

1 地域の概況

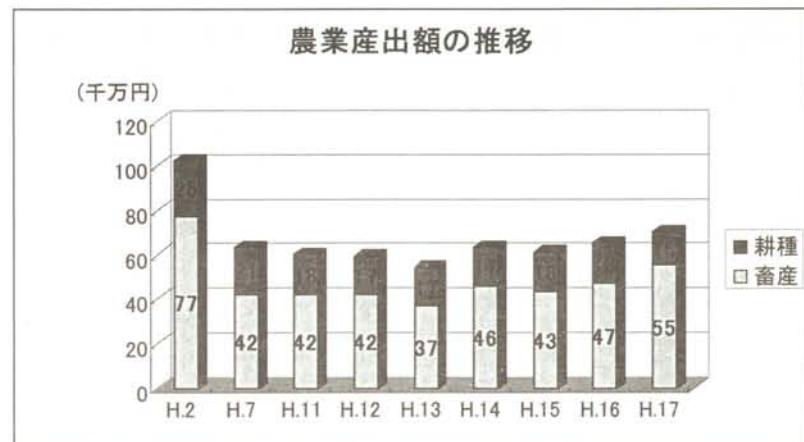
私たちが生産活動を行っている佐世保市宇久町は、五島列島の最北端にある宇久島という島で、佐世保港よりフェリーで約2時間半、高速船であれば約1時間20分で到着するところに位置します。宇久島は年間平均気温16.6°C、年間降水量1,600mm前後の海洋性気候であり、冬季には強烈な北西の季節風が吹くことが特色です。島の面積は約25km²で、島の中央に標高約260mの城ヶ岳という山があり、四方へ緩やかな傾斜をもつ比較的耕地面積の割合が大きい島といえます。





島の産業は、第1次産業である農業及び漁業が大部分を占め、平成15年には約9億4千万円を産出しています。その中でも農業の産出額は6億1千万円を占めており、その内訳は、畜産4億3千万円、水稻1億2千万円、野菜5千万円、種苗他1千万円となっています。平成17年には、畜産の算出額は5億5千万円となっています。

このように宇久島の主産業となった畜産は、そのほとんどが黒毛和牛の飼養であり、昭和45年頃には約800戸の農家が1,300頭の牛を飼養しておりました。昭和50年には620戸の農家が1,753頭の母牛を飼養するようになりました。5億9千万円もの販売を上げるようになりました。その後は島の人口減少に伴い徐々に飼養戸数も減ってきたのですが、その分1戸当たりの飼養頭数は増えてきています。



宇久町では、昭和47年の「肉用牛生産団地育成事業」から始まり、「和牛改良組合の組織化」、「肉用牛倍

増プランとリース牛舎による牛舎建設」、「高齢者肉用牛貸付事業」、「町有牛導入事業」および「優良牛の保留に関する条例」といった様々な畜産支援事業等を実施し、肉用牛飼養を強化してきました。そのため、現在では 158 戸の農家（平均年齢 59 歳）が 1,597 頭の母牛（1 戸当たり平均約 10 頭）を飼養するに至り、平成 17 年には農業粗生産額の約 78% を占めるほど宇久島の主産業となっています。

旧宇久町は平成 18 年 3 月 31 日付けで合併により佐世保市となり、基幹産業である肉用牛生産の振興を図るため、平成 18 年 7 月に、地元宇久地区の和牛部会代表と旧佐世保市の肥育農家や将来の担い手となる地元高校生及び関係機関によって、宇久地区畜産振興協議会を設置し、「主人公は人と牛」を謳って和牛の島づくりを目指しています。また、平成 19 年 9 月に直接農家の指導にあたる技術者レベルの宇久モデル地区肉用牛技術者連絡協議会を立ち上げ、同年 12 月に現在及び将来にわたり、肉用牛振興の中心となる経営及び人づくりを目的とした宇久肉用牛大学（受講生 19 人）を設置するなど、年々畜産振興に力を入れて取り組んでいます。

宇久島で生産された子牛は、長崎県はもとより佐賀、福岡を中心とした九州管内、そして遠くは新潟、茨城および三重県は松阪地方の方々からも購入されています。

離島での畜産経営には輸送コストがかかるといった大きなハンディがありますが、現在母牛と子牛を合わせて計 2,573 頭もの牛が島民によって飼育されています。この頭数はいずれ島の人口に匹敵するようになり、名実ともに「主人公は人と牛」の島となることでしょう。

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成(平成20年7月現在)

項目	菅 徳雄 (53歳)	西尾政喜 (49歳) 恵美子 (48歳)	下道良隆 (45歳)	岩本茂美 (51歳)	中里エミ子 (49歳)	山本節子 (47歳)
経営類型・作目	肉用牛繁殖・水稻					
形態(個人・法人)	個人経営					
労働力実員数(人)	2	2	3	2	2	2
うち家族・構成員	2	2	3	2	2	2
うち雇用・従業員	0	0	0	0	0	0
繁殖母牛頭数(頭)	20	47	32	45	20	55
主産物(子牛)	15	35	23	34	12	38
副産物	—	—	—	—	—	—
平成14年						
繁殖母牛頭数(頭)	13	18	25	40	11	40
出荷子牛頭数	10	16	21	34	6	32
売上額(千円)	3,315	5,572	7,753	14,305	2,558	10,465
平成19年						
繁殖母牛頭数(頭)	20	44	31	43	20	50
出荷子牛頭数	17	32	28	39	15	36
売上額(千円)	7,268	14,543	13,237	17,724	7,710	16,123
自給飼料生産の状況等 (延べ作付け面積)	750a	823a	900a	1,210a	670a	1,260a
ふん尿処理の状況等	堆肥舎					
主産物の 生産に関 わる主な 技術成績	分娩間隔	11.6	11.7	12.0	12.2	15.6
DG	♂	1.04	1.01	1.21	1.13	1.21
	♀	1.00	0.94	0.97	0.92	0.98
その他	認定農業者 放牧地利用(地区)	認定農業者 家族協定を締結 和牛ヘルパー組合員 観光協会理事 飯良水農里の会役員 IT 友の会(PC 簿記)メンバー	認定農業者 山本地區飼料生産組合員 和牛ヘルパー組合員 哺乳ロットの設置 グリーンライアドバイザー 放牧地利用(個人・地区) IT 友の会(PC 簿記)副会長	認定農業者(夫) 家族協定を締結 ミニキャトルステーション設立 哺乳ロットの設置 グリーンライアドバイザー 放牧地利用(個人・地区) IT 友の会(PC 簿記)副会長	認定農業者 家族協定を締結 農協女性部副会長 山本地區飼料生産組合員	認定農業者(夫) 家族協定を締結 農協女性部副会長 山本地區飼料生産組合員

3 特色あるグループ活動の内容

(最初に人工哺乳を始めた理由)

繁殖和牛の多頭化を目指す中、多頭化が進むにつれ子牛の白痢や肺炎の発生が大きな問題となっていました。それらの疾病で死亡する子牛も増え経営に大きな影響を与えるようになってきました。子牛生産農家にとって子牛の死亡率の増加という最も大きな問題に悩んでいた平成8～9年頃、ある福岡の肥育農家から人工哺乳飼育という技術の話を聞き、実際にその技術を実践している農家を視察して技術を学び、人工哺乳飼育に取り組む決意をしました。人工哺乳に取り組んでからも子牛の疾病には悩まされましたが、子牛死亡率の低下や、分娩房の回転率があがり、更なる増頭に成功してきました。しかし、次の問題として子牛の発育が自然哺乳と比較し、かなり悪いことが明らかになってきました。いろいろな飼料添加剤も試してみましたが効果はあがらず、経費ばかりがかさむ状況になっていました。

(このメンバーで取り組んだ理由)

人工哺乳の子牛は、セリ市での評価は低く、購買者や同じ地区の生産者からも発育が悪く小さいという評判が出ていましたので、1日増体量1kgという目標をなんとかクリアしたいと思っていました。そのような中、平成17年、宇久島に新しい獣医師が赴任してきました。彼は乳牛が専門の獣医師で、和牛のことはあまり得意ではないと言っていましたが、私達の子牛を見て「こんな飼い方で子牛がまともに育つ訳がない」そして「情報はいくらでもあげるから研究会を作り自ら検討し実践してみないか」と勧めて下さったのでした。

そこから研究会発足へ向けて動きだし、当時人工哺乳を実施している繁殖農家12戸の農家に声をかけ、参加することになったのが現在のメンバー6戸7人です。

(人工哺乳のメリット)

人工哺乳のメリットとはなんでしょうか。酪農なら母牛の出す乳は人が食品として消費するため、母乳を与える訳にはいきません。だから代用乳で育っていきます。和牛の母牛から作られる乳は子牛に与えられなければ全く利用価値がありません。普通に考えても、母牛の出す乳を子牛に与えるのは当たり前のことであり、わざわざ高価な代用乳を買って子牛に与えることはどう考えても無駄に思われます。しかし、繁殖和牛の多頭化を目指すと人工哺乳は大きなメリットがでてきます。

第1に分娩房の回転率の良さが挙げられます。自然哺乳の場合は出生子牛の健康のため約1ヶ月間、極力他の牛との接触を避けなければなりません。母牛の増し飼い期間を考えると1分娩当たり約2ヶ月間1頭(分娩後は2頭)の牛を入れておかなければなりません。

人工哺乳を行えば分娩後3日で分娩房をあけることができ、牛舎内で1頭当たり最も大きな面積を占めている分娩房を約2倍の効率で使うことができるになります。具体的に言うと、1部屋の分娩房で飼養期間を自然哺乳の場合2ヶ月とすると6頭の繁殖牛を飼育することができますが、人工哺乳になると倍の12頭飼育できることになります。

第2に衛生面。哺乳子牛の置かれている環境は常に清潔に保ちさらには外部からの病原菌の侵入を防ぐことはできませんが、母牛と同じ場所で飼育すると清掃、消毒に大きな

時間と費用がかかりてしまいます。分娩房は個別に仕切られておりその清掃は人力に依るところが大きく、母牛のふん尿は量が多く子牛への衛生面に与える影響が大きいので毎日清掃しなければなりません。消毒も面積が広く薬剤コストがかかってしまいます。人工哺乳は3日で母子分離するためこの手間が大きく省されることとなります。

第3に子牛の環境。子牛は温度変化にとても弱い動物なので、特に冬の低温時には保温を行う必要があります。最も重要な保温対策は風をよけることですが、分娩房の風通しを遮るとすぐに換気不良となり肺炎の発生が多くなってしまいます。カーフハッチやカーフペン等の子牛専用の設備を利用すれば1頭1頭の子牛の条件にあわせた空調や保温を行うことができます。それにより疾病発生率や死亡率が大きく減少することができます。

第4に栄養面。初産牛や高齢牛は泌乳能力が低下しているためそれらから生まれた子牛は比較的発育が遅れる場合が多いように思われます、人工哺乳であれば母牛の乳量に左右されることなく安定的な発育を得ることができます。また、固形飼料の慣らしを生後5日目から始めることが可能、生後1週目より自力採食が可能となり約1ヵ月齢の頃にはスター1kg程度摂食可能となります。自然哺乳では1kgのスターを摂食できるようになるにはおよそ2ヵ月以上かかるようです。その分第一胃の発育が早くなり第一胃の十分発達した子牛を育てることができます。離乳後もとても食い込みが良く肥育農家からも喜ばれています。

第5に温厚な子牛。人工哺乳で育った子牛は良く人に慣れ、扱いがとても楽になります。耳標や鼻環の装着、また去勢時の捕獲等容易に行うことができます。繁殖牛として残した場合は、特にこの温厚さはあらゆる面で助けられます。場所の移動、人工授精、分娩介助、病気の治療時等々。また肥育農家からも扱いやすい牛と評判になっているようです。

最後に将来の可能性。人工哺乳は牛が牛を育てるのではなく人が牛を育てる技術です。与える粉ミルクの成分や量で子牛の発育は大きく変わってきますし、より優れた固形飼料を早期から給与することにより、子牛の発育状態をコントロールすることができるかも知れません。乳牛では生後6ヵ月までの発育が将来の乳量を決定すると聞きますが、和牛の場合も子牛段階で肉質や枝肉重量が決定されているのかも知れません。人工哺乳飼育は新しい技術を取り入れることが容易で、より消費者のニーズに答える牛作りを行える可能性があると信じています。

(技術の普及ー他の生産者に影響を与えた事例)

多頭化を目指す農家が増えてきた：人工哺乳を行う事により施設費を抑えることができ容易に多頭化に踏み切る事ができるようになりました。今まで私たちの人工哺乳子牛があまりよい成績を出せず人工哺乳自体に批判的な考えがもたれていましたが、最近では人工哺乳の方が大きく子牛を育てることができると言う評判がたち人工哺乳に取り組む農家が増えてきています。そのような人たちに人工哺乳を行う技術や施設（カーフハッチやカーフペン）を伝え実践してもらっています。本クラブで自ら学んだ技術を的確に伝える事によって新しく人工哺乳を始めた農家でも失敗をせず、確実に育成成績をあげる事ができます。

TMR給与に取り組む農家が出てきた：TMRは乳牛の栄養学では最先端の技術となっ

ています。本クラブの中でも、どんなにすばらしい栄養設計をしても分離給与ではTMRに追い付かない事を学びました。実際メンバーの1人が大手メーカーのTMRを用い、すばらしい成績を上げ、その他数軒の農家とTMR給与に取り組んでいます。TMR給与のすばらしさを体感できましたが、給与を続けている中、飼料成分の変更や自給飼料を用いたTMRも取り入れたいと考えています。

繁殖検診を始める農家が増えた：酪農家の中では一般的になりつつある繁殖検診をなんとか繁殖和牛農家でも応用できないかという事で平成19年8月から試験的に本クラブで始めることとなりました。月2回の定期検診、超音波画像診断装置による早期不妊牛の摘発、JMRを用いた繁殖成績のモニタリングを主な内容としています。繁殖検診の効果は顕著で、開始から4ヵ月くらいから繁殖成績が上がり始め、最近では子牛が次から次へと生まれてくる状況となりました。平均分娩間隔も年1産を上回る農家がでてきています。

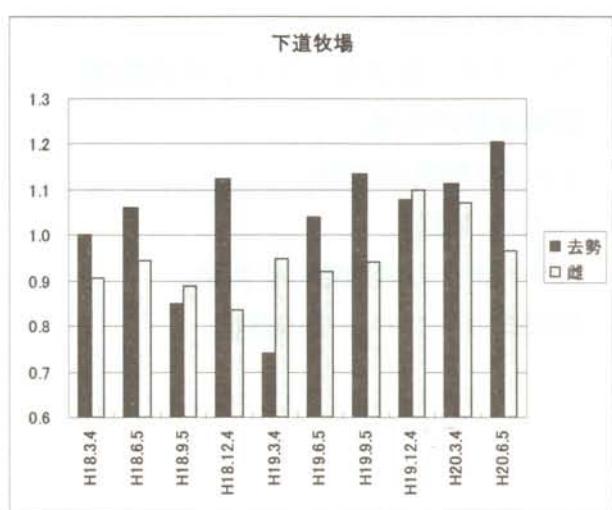
和牛における繁殖検診の効果がはっきりした事もあり、現在では自然哺乳、人工哺乳問わず地区単位で繁殖検診が実施されるようになってきました。

(意識の改革)

本クラブの中で最も大きな変化が起きたのは私たちの意識でした。今まででは子牛が病気するのは当たり前、何十頭も飼っていればそのうち数頭は死亡事故になる。たくさん飼っているのだから子牛が大きくならなくてもしょうがないという、悪くて当たり前の意識を持っていたように思われます。どんなエサが良いとか、どんな添加剤が効くとか、この薬を飲ませれば病気がなくなるとかそのような事ばかり考え、子牛の置かれている環境に目を向けていませんでした。今は環境が良くて十分な栄養を与えていれば子牛は病気しないと確信しています。そのため、今気にしている事は、子牛が暑くないかな、寒くないかな、湿っていないかな、臭気はこもっていないかな、エサ場や水場が汚れていないかななど、子牛の周りの環境に注意を払うことです。自分自身で毎日このような事に注意を払っていると他の牛舎に訪問した時にその牛舎の問題点がすぐに見えてくるようになりました。気の知れた仲ならすぐに問題点を指摘し改善してもらっています。そうではなくても私達の牛舎に寄っててくれた人には環境の重要さをそれとなく伝えるようにしています。それらのことが功をこうしたのか最近では、換気を良くするために壁を外したり、ファンを設置したり、冬場でも牛舎を閉め切らず舎内に臭気がこもらないように注意している農家が増えてきています。少しずつではありますが私達のしてきた技術や実践方法がまわりの農家に浸透し、病気の発生や市場でのDGの改善に影響を与えているように思われます。

日常作業の中の意識改革として結果をきちんと確認するという作業を怠ってはいません。実際には最新の技術を実践しても完璧にうまくいく訳ではありません。そこで常に牛市のデータを仲間同士比較する事によって反省点や新たな目標を打ち立てています。去勢牛の平均DGは1kg以上でも1頭1頭見ればまだまだ差があります。なぜこの牛は良かったのだろう、なぜこの牛は悪かったのだろうと確認する事で本当の自分の成績の善し悪しが分かつてきます。この結果をまた日々の生産活動にフィードバックできるよう、現在の作業に結び付け、次の目標に向けての意欲を高めています。

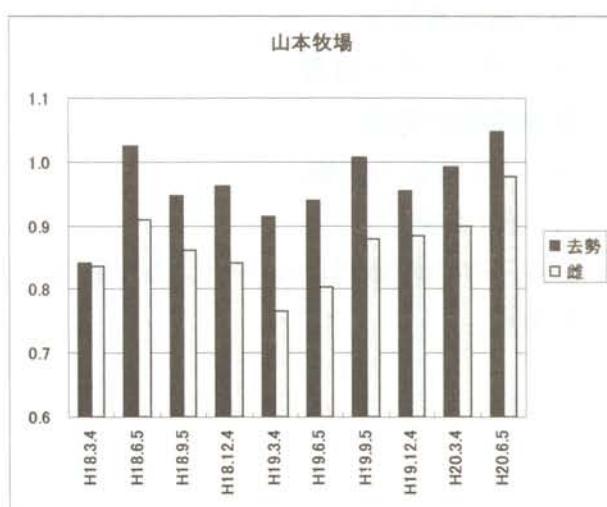
●各農家の取り組みと子牛出荷時のDG成績



下道牧場

<取り組み事例>

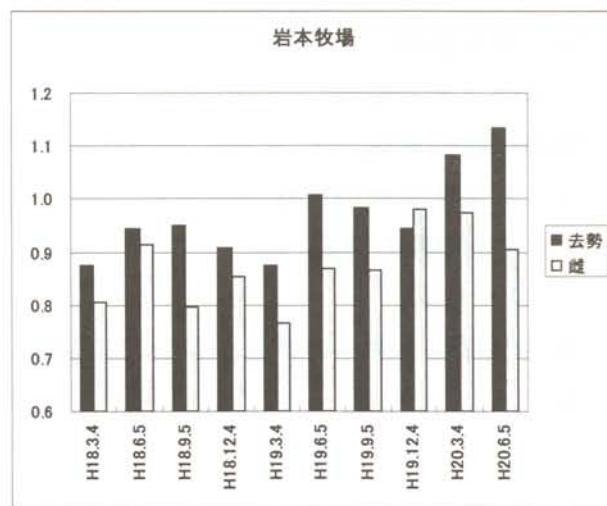
- 平成18年11月に牛舎北側の法面を約2.5m開削し、牛舎内の換気改善を実施。
- 平成19年1月より呼吸器病対策として、肺炎予防ワクチン接種を実施。
- 1日6ℓ哺乳の実施。
(3ℓ×2回)



山本牧場

<取り組み事例>

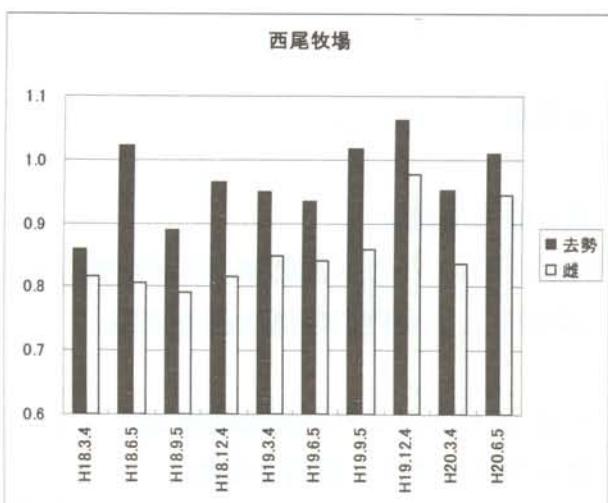
- カーフペンの設置。
- 繁殖検診の実施。
- 平成19年1月より呼吸器病対策として、肺炎予防ワクチン接種を実施。
- 1日6ℓ哺乳の実施。
(3ℓ×2回)



岩本牧場

<取り組み事例>

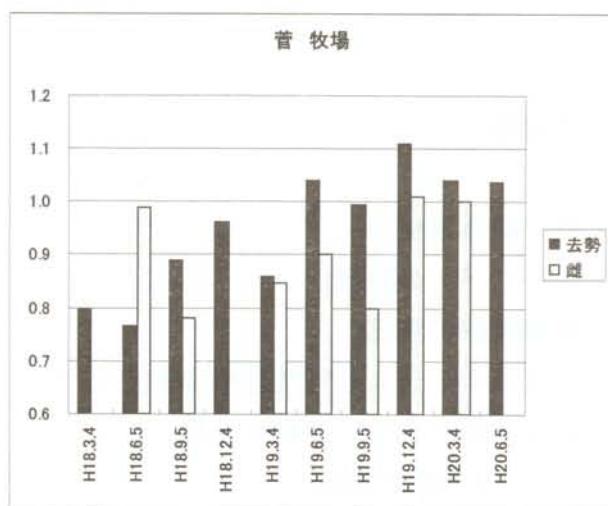
- TMR給与の実施。
- 育成子牛パドックの配置改善。
- スーパーハッチの設置。
- 哺乳ロボットの導入。
- 平成19年7月より呼吸器病対策として、肺炎予防ワクチン接種を実施。
- スターターの早期給与を実施。



西尾牧場

<取り組み事例>

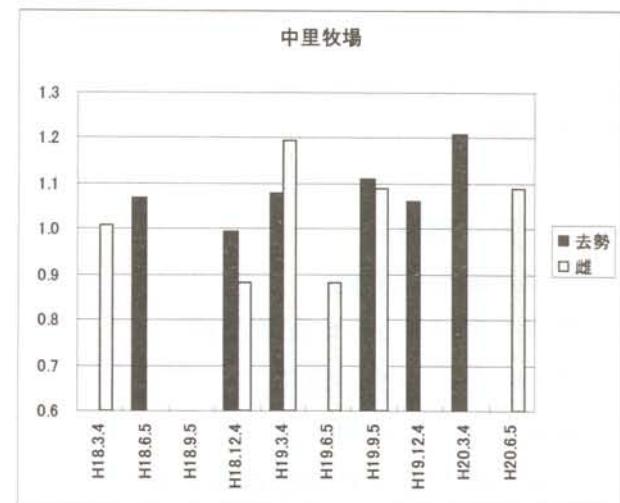
- ・カーフペン及びカーフハッチの設置。
- ・繁殖検診の実施。
- ・1日8ℓ哺乳の実施。
(4ℓ×2回)
- ・スターターの早期給与を実施。
- ・高床式カーフハッチの設置。



菅牧場

<取り組み事例>

- ・カーフハッチの設置。
- ・繁殖検診の実施。
- ・1日6ℓ哺乳の実施。
(3ℓ×2回)
- ・育成子牛の粗飼料にルーサンのみ給与を実施。

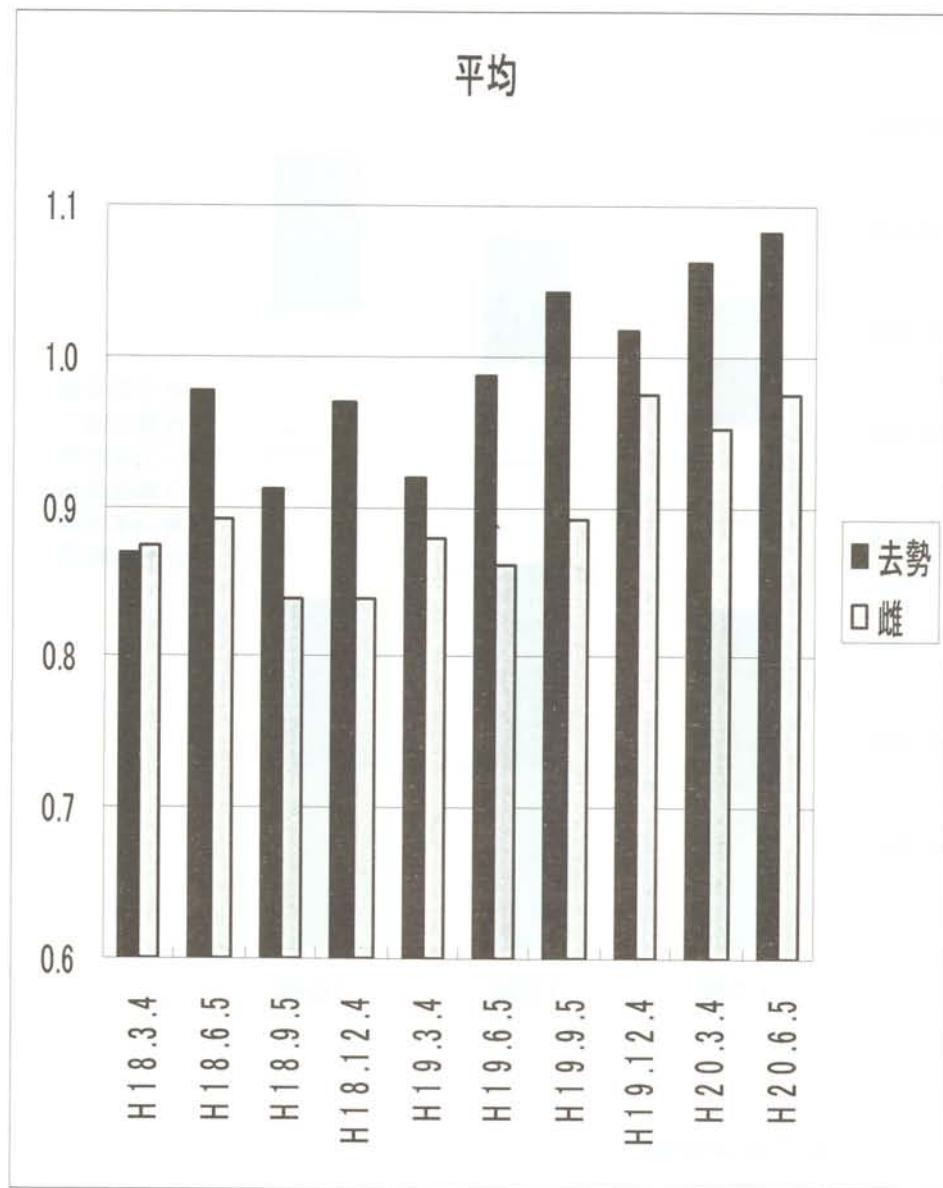


中里牧場

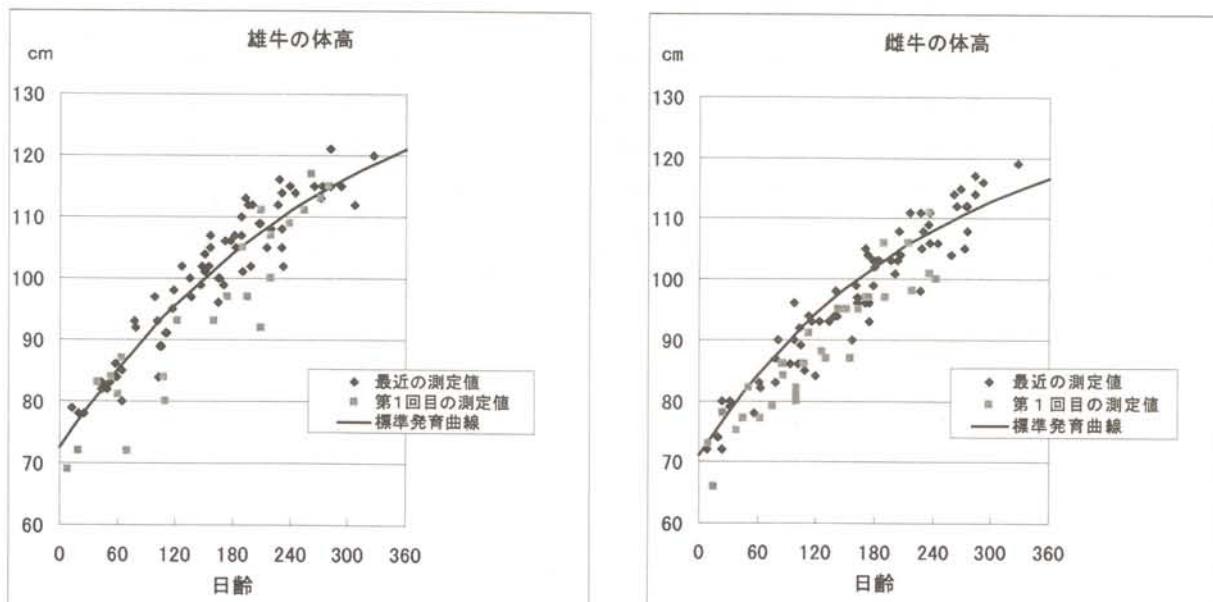
<取り組み事例>

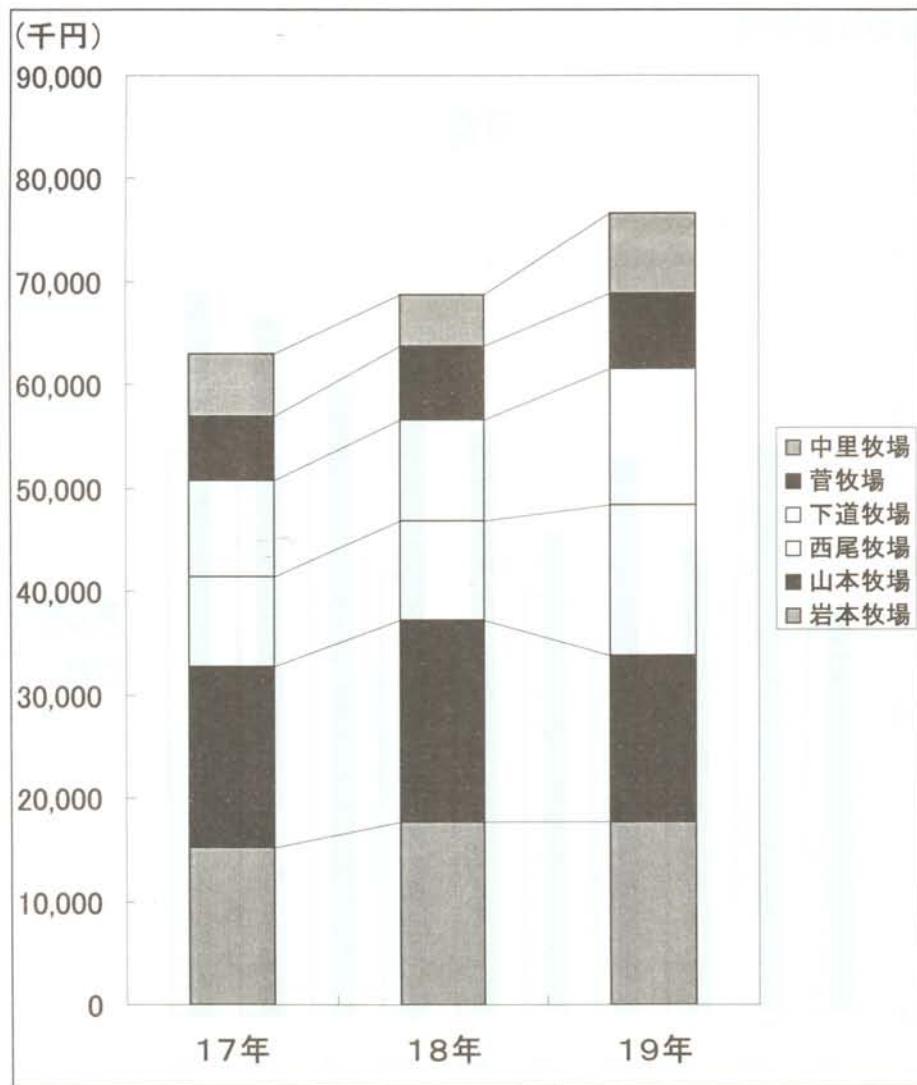
- ・牛床マットの使用。
- ・繁殖検診の実施。
- ・毎日の牛床洗浄の実施。
- ・1日6ℓ哺乳の実施。
(3ℓ×2回)
- ・毎日の育成子牛へのブラッシングを実施。

●メンバー全体のD G平均



●子牛の発育状態の変化





●平成17～19年の販売実績

構成員	17年		18年		19年	
	売上金額	販売頭数	売上金額	販売頭数	売上金額	販売頭数
1	15,132	33	17,618	35	17,724	39
2	17,662	38	19,638	41	16,123	36
3	8,653	21	9,678	23	14,543	32
4	9,332	22	9,704	22	13,237	28
5	6,115	16	7,206	16	7,268	17
6	6,113	13	4,895	10	7,710	15
合計	63,007	143	68,739	147	76,605	167

4 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

地域社会との共存・共栄は今後、ますます必要となってくると思われます。

離島であるがゆえに、物流には、海上輸送はなくてはならないものです。島の人口が減少すると利用度が減り、船便の減便、船会社の存続の問題が起これうることが考えられます。

そのために、観光協会等は、交流人口の増加を目指しており、当メンバーの中にも「離島モニターツアー」の受入をして島の良さ、宇久牛のアピールをする者もおります。ミルクやり、ブラッシング、エサやり等を体験していただいて、モニターの皆さんからは「牛に触れる事が予想以上に感動した」、「生後2日目の子牛をはじめて見て、子牛の成長の早さに驚いた」などの感想を頂くことができました。

また、島内の中学生の職場体験学習の受け入れも農業への理解・担い手確保の為に積極的に取り組んでいます。地域の方々には畜産への理解・補助事業の必要性を理解して頂くために、牛舎の見学等も受け付け畜産業のPRに努めています。

本クラブの農家の中には、乾草の梱包・分娩・牛セリ市時の積出し・除角・削蹄等を共同作業や、ヘルパーとして活動をし、地域から喜ばれているメンバーもいます。このような地域社会との関わりの中で、本クラブは自分達が取り組んだカーフペン・カーフハッチ・ミルクの給与量・牛舎消毒・牛床マットの使用等の技術の普及も行っており、地域の飼養技術の向上にも少なからず貢献しているものと思われます。

今後は、クラブ員農家の中に指導農業士、グリーンライフアドバイザー、観光協会理事などの役職に就いているメンバーもあり、担い手の育成、地域交流、地域資源の活用等にも積極的にUKUカーフクラブとして取り組んでいかなければならないと考えています。

5 今後の目指す方向性と課題

さまざまな改善を行ってきて、今では発足当時の目標であった去勢牛のDG 1kg、雌牛のDG 0.9kg を超え、当初の目標は十分達成できたと感じています。しかし最近の動向を見ると飼料や燃料費の高騰による生産経費増とそれに追い討ちをかける子牛相場の下落、島内の高齢農家の廃業による母牛の頭数減少など決してやさしい環境ではありません。そのような中で、今後も安定的に畜産経営を続けるためには生産コスト削減と更なる増頭の2点しか解決策はないと思われます。そのためにまず取り組まなくてはならない事は自給粗飼料の増産・確保です。幸いにも様々な補助事業の活用によりロールベーラーやラッピングマシーン等の大型機械が活用できるようになってきました。佐世保市でもコントラクター制度やヘルパー利用組合の整備に向けて着実に進んでいると聞いています。しかし現在の状況では自給飼料の品質や収量が安定せず、子牛に与えると下痢や発育不良を起こす事が多々見受けられます。本クラブとしては、これらの制度を活用しながら、草の品質に注意を払い高品質粗飼料の生産を行うことにより、輸入粗飼料や配合飼料を減らしていく努力が必要であると考えています。そのために今まで学んだ牛の栄養学や子牛の発育のモニタリングを十分活用し輸入粗飼料に負けない高品質粗飼料を安定的に確保するための方策を検討し合っていきたいと考えています。

また、休耕地放牧の利用を行うことで労力を増大させる事なく母牛の増頭が可能である

と考えていますが、子牛の飼育場所が新たに必要となってくることが予想されます。今後は子牛にとって快適な育成牛舎がどのようなものか、どこまで低コストにできるものか、設計も含めて検討していきたいと考えています。

本クラブで学び身に付けたことは、一言でいうといかに子牛の置かれている環境を子牛にとって快適にするかという事であります。これらの技術は全ての畜産業にあてはまる事であり、人工哺乳も自然哺乳も関係のない事です。私達の学んだ技術はいかなる状況においても十分役立つ事であると信じ、他の繁殖農家にも活用できる事があれば広め、町全体の畜産技術の発展につなげていきたいと思っています。

私達は、牛の島と呼ばれる宇久島の畜産の中心的存在になって過疎化が進むこの町を支え、活性化していきたいと考えています。

6 活動の歩み

1) グループ活動の推移

平成 18 年 7 月 第 1 回勉強会

- ・自然哺乳 VS 人工哺乳 (利点と欠点)
- ・宇久島の人工哺乳農家の Daily Gain は?
- ・スパルタン (Spartan) の飼料設計プログラムとは?
- ・家畜栄養学基礎講座 (DM, TDN, CP, Fat, CF, Ash, NFC)
- ・実験その 1
 - * N 社ミルク VS C 社ミルク
 - * 2 ℥ 哺乳 VS 4 ℥ 哺乳
 - * 普通のミルク VS 濃いミルク

○ 体重・体高測定の実施 (西尾牧場)

○ カーフハッチと換気ファンの設置 (菅 牧場)

- 子牛の罹患率が極端に減少しました。
- 雨の日が続いた時、牛床が濡れて子牛の寝る場所が確保できない場合がありました。(カーフハッチの下に網と敷料を入れるなどの対策をとることにより解消されました。)

○ 定期的な牛舎の消毒を開始し、牛床マットを設置 (中里牧場)

- マットの使用により床からの寒冷を防ぐことができたため、子牛の発咳が減少しました。
- 体重の重い牛が関節を痛めることがなくなりました。
- マットが重いため、牛床の掃除が大変になりました。

平成 18 年 8 月 第 2 回勉強会

- ・日本飼養標準について
- ・MPT (Metabolic Profile Test) とは?
- ・家畜栄養学基礎講座 (DMI, TDN)
- ・実験その 2
 - * 4 L 哺乳への挑戦

- 分娩前の母牛に下痢予防ワクチンの接種を開始（中里牧場）
→ 子牛の白痢が減少しました。

平成 18 年 9 月 第 3 回勉強会

- ・宇久家畜市場 9 月セリ市速報
- ・DMI を高めるには～施設編～（牛舎換気の理論について）
- ・家畜栄養学基礎講座（エサの組成、CP）
- スーパーハッチの設置（岩本牧場）
→ 牛舎のスペースに余裕ができ、子牛も広々とした空間にいるせいかストレスもなく、下痢の発生が減少しました。

平成 18 年 10 月 第 4 回勉強会

- ・出荷体重からみた去勢の実施適齢期の検討
- ・DMI を高めるには～施設編～（牛の寝床について）
- ・家畜栄養学基礎講座（炭水化物）

平成 18 年 11 月 第 5 回勉強会

- ・DMI を高めるには～施設編～（牛の飼槽について）
- ・家畜栄養学基礎講座（脂肪、ミネラル）
- 体重・体高測定の実施（菅 牧場）
- 牛舎の換気改善として、牛舎側面の崖を削る（下道牧場）
→ 牛舎全体の風通しが良くなり、子牛の呼吸器病が減少しました。

平成 18 年 12 月 第 6 回勉強会

- ・DMI を高めるには～施設編～（寒冷対策について）
- ・スバルタン講座（子牛の条件入力）

平成 19 年 1 月 第 7 回勉強会

- ・農場見学のポイント
- ・スバルタン講座（飼料の選択、自動計算、再設計）
- 呼吸器病予防ワクチン接種の開始（下道・山本牧場）
→ 重篤な肺炎に陥る子牛が全く出なくなり、呼吸器病に罹患する子牛も明らかに減少しました。

平成 19 年 2 月 第 8 回勉強会

- ・宮崎県から導入された子牛と宇久島の子牛との血中総コレステロール値の比較
- ・スバルタン講座（実践編）
- ・研究発表資料の検討（後藤篤志獣医師編）
- 体重・体高測定の実施（中里牧場）
- スーパーハッチの設置（菅 牧場）

- 牛舎の清掃の手間が省けるようになりました。
- パドックの水はけが悪いため、雨の日が続いたときの管理が大変になりました。
- スーパーハッチへ一度に子牛を入れたとき、強い牛、弱い牛の個体差が出て増体にもバラツキが生じてしまいました。

平成 19 年 3 月 第 9 回勉強会

- ・中川獣医師考案の子牛飼育システム Ver. 1
 - ～分娩前の母牛の管理から子牛の出荷まで～
- ・スバルタン講座（実践編）
- ・研究発表資料の検討（佐野公洋獣医師編）

○カーフペンの設置（中里・山本牧場）

- 個体管理が容易になり、子牛の下痢が蔓延しなくなりました。

○農場見学（3/24）

中里牧場 → 菅 牧場 → 山本牧場 → 下道牧場

○農場見学（3/25）

岩本牧場 → 鳥山牧場 → 西尾牧場

- メンバーの牛舎を見て回ることにより、各々の問題点や利点を検討した。

平成 19 年 4 月 第 10 回勉強会

- ・中川獣医師考案の子牛飼育システム Ver. 1 の検証
 - ・コクシジウム対策（西尾牧場編）
 - ・Dr. Jim Quigley の Calf Note #01
- 代用乳（3ℓ× 2）給与の実践（山本牧場）
- 哺乳量を増やすことで早めに体を大きくつくることに成功しました。
 - 哺乳期間が 3 カ月から 2 カ月へと短縮できました。

平成 19 年 5 月 第 11 回勉強会

- ・ヘッドスタートの効果
- ・コクシジウム対策（山本牧場編）
- ・中川獣医師の鹿児島県肝属地区視察の紹介
- ・Dr. Jim Quigley の Calf Note #03～05

平成 19 年 6 月 第 12 回勉強会

- ・6 月セリ市の統計解析
- ・繁殖検診実施の提案
- ・福田 晋（九州大学大学院農学研究院准教授）先生による
「長崎県宇久地区における肉用牛振興と地域振興を目指した協議会の取り組み」の紹介
- ・Dr. Jim Quigley の Calf Note #07～10

平成 19 年 7 月 第 13 回勉強会

- Dr. Jim Quigley の Calf Note #11~20

- 研究発表資料の検討（佐藤知広獣医師編）

○呼吸器病予防ワクチン接種の開始（岩本牧場）

- 重篤な肺炎に陥る子牛が全く出なくなり、呼吸器病に罹患する子牛も明らかに減少しました。

○ウォーターカップからウォータートラフへの切り替え（岩本牧場）

- 子牛のストレスが減り、以前より多量に水を飲むようになりました。

- 飲水量が増えたことによりスターターの摂食量も増えて、哺乳期間が短縮しました。

- 水飲み場の掃除が大変になりました。

○繁殖検診の実施（西尾・山本牧場）

- 不受胎牛の早期発見により、繁殖成績が格段に良くなりました。

平成 19 年 9 月 第 14 回勉強会

- 9 月セリ市の統計解析

- 超音波画像診断装置を用いた繁殖検診

- Dr. Jim Quigley の Calf Note #21~32

平成 19 年 10 月 第 15 回勉強会

- オス：1.2、メス：1.0 の D.G. を目標とした飼料計算

- 中川 尚獣医師による

「BRDC が問題とされる繁殖和牛農家におけるマンヘミアワクチンの接種効果」の紹介

- コクシジウム対策として「バイオパック COX」の紹介

- Dr. Jim Quigley の Calf Note #41~50

平成 19 年 11 月 第 16 回勉強会

- バンクマネージメントについて

- 中川 尚獣医師による

「BRDC が問題とされる繁殖和牛農家におけるマンヘミアワクチンの接種効果」

～ プレゼンテーション ～

- Dr. Jim Quigley の Calf Note #51~60

平成 19 年 12 月 第 17 回勉強会

- 12 月セリ市の統計解析

平成 20 年 1 月 第 18 回勉強会

- 人工哺乳マニュアルの作成にあたって

- 削蹄実施の提案

平成 20 年 2 月 第 19 回勉強会

- ・人工哺乳マニュアルの作成
「分娩から離乳まで」、「離乳から出荷まで」
 - ・「平成 20 年度全国優良畜産経営管理技術発表会」への参加について
 - ・宮崎県農場視察の計画
 - ・Dr. Jim Quigley の Calf Note #61～63
- 繁殖検診の実施（菅・中里牧場）
→ 不受胎牛の早期発見により、繁殖成績が徐々に良くなりつつあります。

平成 20 年 3 月 第 20 回勉強会

- ・3 月セリ市の統計解析
- 宮崎・鹿児島県農場視察

平成 20 年 4 月 第 21 回勉強会

- ・「平成 20 年度全国優良畜産経営管理技術発表会」の説明
- ・宮崎県農場視察の反省
 - ～ 良かった点、悪かった点、導入できる点、改善できる点など ～
- ・脂肪酸カルシウム利用の検討
- ・スライド上映（山本・下道・大石牧場の哺乳風景）
- ・Dr. Jim Quigley の Calf Note #64～74

平成 20 年 5 月 第 22 回勉強会

- ・「平成 20 年度全国優良畜産経営管理技術発表会」に向けて
- 体重・体高測定の実施（メンバー全員の牧場）

平成 20 年 6 月 第 23 回勉強会

- ・6 月セリ市の統計解析
- ・体重・体高測定結果からみた発育曲線とその解析
- ・「平成 20 年度全国優良畜産経営管理技術発表会」に向けて
- ・Dr. Jim Quigley の Calf Note #76～79

平成 20 年 7 月 第 24 回勉強会

- ・各農場の血液検査結果とその解析
- ・スライド上映（松浦地区の酪農家）
- ・「平成 20 年度全国優良畜産経営管理技術発表会」に向けて
- ・Dr. Jim Quigley の Calf Note #75, 80～85, 95

【写真】



カーフペンを用いた哺乳子牛の個別管理



スーパーハッチを用いた離乳後の群飼育



牛床マットを用いて子牛の関節の腫れを防ぎます



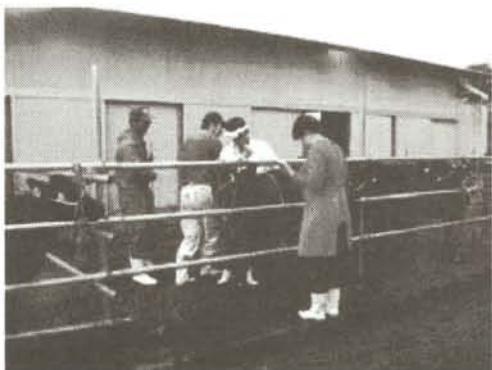
開削による牛舎の換気改善 赤線は開削前)



清潔な溜め水とヒーターを用いた飲水設備の改善



月1回行われる定例会の様子

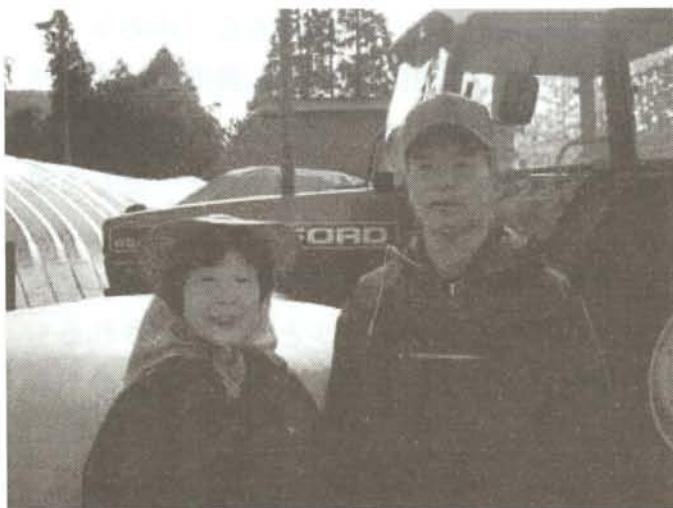


体高と体重を測り子牛発育のモニタリング



家畜診療所の協力による月2回の繁殖検診

経営条件を活かした肉用牛から6次産業への展開 〔肉用牛を基盤とした農家レストランなどの取り組み〕



鷺頭 栄治（わしづ・えいじ）
鷺頭 洋子（わしづ・ようこ）
大分県玖珠郡九重町
《認定農業者》《家族経営協定締結》

推薦理由

飼料穀物のバイオエタノール化による価格の高騰や原油高の影響による生産資材の急騰等畜産を取り巻く情勢は非常に厳しい環境となってきている。また、そういう状況にさらに追い打ちを掛けるように子牛価格が急落し、肉用牛繁殖経営は混乱と不安の真っ直中で経営を行っているのが実情である。

このような状況の中、鷺頭牧場は入植した父の代から、水稻、キャベツ、椎茸、肉用牛などの複合経営による労働力の配分と経営リスクを少しでも軽減することを念頭においた安定した経営を目指しており、現在では 肉用牛を主体に農家レストランや水稻、花卉などの多角経営を実施している。

特に、肉用牛については①地域の立地条件を活かし、放牧の実施と共同利用草地での採草や堆肥のワラ交換等により粗飼料の自給率を高め、低コスト生産を実現していること。②平成3年の牛肉輸入自由化で子牛価格が低落した時を規模拡大のチャンスと捉え、補助事業を有効に活用することで無理のない経営を維持しながら増頭を図り、現在は成牛が100頭を超す県内でもトップクラスの規模とするなど優れた経営感覚を保持していること。③平成15年度に自らも一員となって「九重町グリーンツーリズム研究会」(事務局は役場)を立ち上げ、一般消費者との交流を図るとともに研修先として県内外の中学から高校、大学生までを毎年50~60名受け入れ、その数も累計で500名程度になるなど研修の場を提供し教育の一翼も担っていること。④安全・安心な畜産物の提供と農家の情報発信の場として平成15年に農家レストラン「べべんこ」をオープンし、イベントの企画やホームページを開設する等積極的に消費者との交流を図り、レストラン部門の経営も軌道に乗ってきたこと等、いずれをとっても先進的で県下トップクラスの成績を維持しているユニークで優

秀な経営体である。

また、経営者は今まで種々の役職は引退しているが、過去には農協の理事、農業委員、消防、畜産振興会の役員、土地改良区委員等数多くの役を歴任し地域振興に大きく貢献してきた。現在では妻が地域の農協女性部長、県の畜産女性ネット組織である「ゆめネットおおいた」に参加している。また、長男は経営の授精部門を担当しながら農業高校の臨時講師を務めるとともに、地域の肉用牛繁殖経営の後継者組織「カフライフ」を立ち上げ、初代会長を努める等家族それぞれが多岐にわたる活動を行い地域振興のリーダーとして重要な役割を果たしている。

さらに、経営診断を積極的に取り入れ、生産原価を把握することで相場の雰囲気に左右されない、着実な規模拡大を実践してきたことは肉用牛経営のモデルとして推奨されるものであり、特に厳しい環境を迎えていた最近の情勢において、当事例が将来の畜産のあり方を示すものと期待し推薦する。

(大分県審査委員会委員長 今吉 豊一郎)

発表事例の内容

1 地域の概況

九重町は大分県の西部、九州の屋根といわれる九重連山の北側に位置し、東は湯布院、北西は玖珠町、南西は熊本県小国町と接し、高原と温泉の町として知られています。

鷺頭経営がある飯田地域は九重町の南東部、標高 900m、飯田高原と九酔渓という紅葉の景勝地と、高さ・長さが日本一で多くの観光客で賑わう「九重“夢”大吊橋」のすぐそばです。

気候は標高約 300mの九重町中心部より
厳しく内陸性の高原特有の気候で、夏の最
高気温は 30°Cにもなりますが、冬季の寒さはとても厳しく最低気温は-10°Cにもなり、
初霜は 10 月中旬、遅霜も 4 月下旬までと降霜期間が長く、1~2月に雪が多く年によ
っては 1 週間以上の積雪が続くことがあります。

高原特有の厳しい気象条件の地域ですが、緑豊かな自然にはぐくまれ「阿蘇くじゅう国立公園」に指定されている景勝豊かな地域です。



九重町の総人口は 11,108 人、世帯数 3,638 戸で、農家戸数 1,518 戸、うち専業農家

は303戸です。九重町の肉用牛飼養農家は252戸、肉用牛飼養頭数は4,350頭で一戸あたりは17.2頭となっています。

耕地は主に玖珠川沿いの流域と山麓部の標高350～1,050mの間に段階的に散在しておりますが、町の大部分は山林、原野に覆われています。飼料基盤としては改良牧草地や野草地が多くあり、大分県でも有数の肉用牛地域です。

九重町の概況

(1) 農家戸数、農家人口

総農家数	専業別農家戸数（戸）			人口（人）		
	販売農家			総人口	農家人口	うち 高齢者数
	主業農家	准主業農家	副業的農家			
1,518	303	201	631	11,108	5,872	3,787

農林水産省ホームページ「わがマチわがムラ」より

(2) 肉用牛飼養戸数、頭数

飼養戸数（戸）	飼養頭数（頭）
252	4,350

第53次大分農林水産統計年報より

(3) 耕地の状況

総面積	水田	耕地 (ha)					耕地利用率 (%)	
		畠				作付延べ面積		
		普通畠	樹園地	牧草地	計			
2,160	1,400	214	107	435	756	1,940	89.8	

第54次大分農林水産統計年報より

(4) 農業粗生産額

(千万円)					
米	野菜	果実	花卉	畜産	その他
78	76	14	98	193	9

第54次大分農林水産統計年報より

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成（平成20年7月現在）

区分	経営主との続柄	年齢	農業従事日数(日)		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
家族	本人	56	300	300	畜産・花卉・水稻 (畜産は授精後出産前後まで)	
	妻	56	300	300	会計(全部門)・肉用牛子牛・花卉とレストランの一部	
	父	84				レストラン及び自家消費の野菜・じいたけ
	母	84				レストラン及び自家消費の野菜・じいたけ
	長男	31	300	300	畜産・花卉・水稻・(畜産は育成牛管理と人工授精・妊娠鑑定まで) 一部レストラン	家畜人工授精師資格
	嫁	31				繁忙期 レストラン
	孫	4				
	孫	1				
	長女	29				レストラン
	次女	27				レストラン
常雇						
臨時雇	のべ人日			5人		

2) 収入等の状況（平成19年1月～12月）

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	子牛		69	32,198,000	

3) 土地所有と利用状況

区分		実面積(a)		飼料生産利用のべ面積(a)	
		うち借地面積		うち借地面積	
耕地	水田	650	350	200	
	転作田	350		350	
	畑	55			
	未利用地				
	計	1,055	350	550	
草地	個別利用地	1,450		1,450	
	共同利用地				
	計	1,450		1,450	
	野草地	9,000	9,000		
山林原野		600			

4) 自給飼料の生産と利用状況（平成19年1月～12月）

使用区分	飼料の作付体系	面 積 (a)		所有区分	総収量 (t)	主な利用形態等 (採草の場合)
		実面積	のべ面積			
採 草	ライ麦	200	200	自己	40	1番草：ヘイレジ [®] (ロール)
	リードキャナリー	200	200	自己	60	1番草：ヘイレジ [®] (ロール) 2番草：ヘイレジ [®] (ロール) 3番草：ヘイレジ [®] (ロール)
	イタリアンライグ [®] ラス オーチャート [®] グラス	1,600	1,600	自己	480	1番草：ヘイレジ [®] (ロール) 2番草：ヘイレジ [®] (ロール) 3番草：ヘイレジ [®] (ロール)
放 牧	野草	4,000	4,000	借地		
	イタリアンライグ [®] ラス オーチャート [®] グラス	5,000	5,000	共同		

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成19年1月～12月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)	家族 雇用	2.5人 0.0人
	成雌牛平均飼養頭数		101.7頭
	飼料生産用地	実面積 のべ面積	2,150a 2,000a
	放牧地面積		9,000a
	年間子牛分娩頭数		77頭
	年間子牛販売頭数	雌子牛 雄子牛	27頭 42頭
	年間総所得		12,623,610円
	成雌牛1頭当たり年間所得		124,126円
	所 得 率		39.2%
	成雌牛1頭当たり	部門収入 うち子牛販売収入 売上原価 うち種付料 うち購入飼料費 うち労 働 費 うち減価償却費	316,598円 316,598円 220,908円 8,118円 83,855円 49,125円 39,292円
収益性	繁殖	成雌牛1頭当たり年間子牛分娩頭数	0.76頭
		成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数	0.68頭
		平均分娩間隔	13.4カ月
		雌子牛1頭当たり販売・保留価格	396,815円
		雌子牛販売日齢	285日
		雌子牛販売体重	254kg
		雌子牛日齢体重	0.891kg
		去勢子牛1頭当たり販売・保留価格	511,524円
		去勢子牛販売・保留時日齢	278日
		去勢子牛販売・保留時体重	287kg
生産性		去勢子牛日齢体重	1,032kg
粗飼料	成雌牛1頭当たり飼料生産のべ面積	19.7a	
	成雌牛1頭当たり放牧利用面積	88.4a	
販売子牛1頭当たり差引生産原価		325,599円	
成雌牛1頭当たり投下労働時間		48.6時間	
総借入金残高(期末時)		12,780,310円	
成雌牛1頭当たり借入金残高(期末時)		125,667円	
成雌牛1頭当たり年間借入金償還負担額		8,352円	

(2) 技術等の概要

経営類型	肉用牛繁殖	
地帯区分	山間農業地域	
飼養品種	黒毛和種	
後継者の確保状況	有 すでに就業	
飼料	自家配合の実施	無
	TMR の実施	無
	サイレージ給与の実施	有
	食品副産物の利用	無
繁殖・育成	ET の活用	有
	カーフハッチの飼養	無
	採食を伴う放牧の実施	有
その他	協業・共同作業の実施	無
	施設・機器具等の共同利用	有
	共同堆肥センターの利用	無
	ヘルパーの活用	無
	コントラクターの活用	無
	公共育成牧場の利用	無
生産部門以外の取り組み	有	

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	畜舎（5）、堆肥舎（2）、花卉用ビニールハウス（10）、レストラン
機械・器具	ディスクモア（1）、ラッピングマシーン（1）、タイヤショベル（2）、ロールベーラー（1）、トラクター（3）、テッター（2）、マニュアルスプレッタ（1）、ロータリー（2）、レーキ（2）、バキューム（1）、フォークリフト（1）、コンバイン（2）

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	堆積式の堆肥舎で、約6ヶ月間堆積させ、ホイルローダで月1回切り替えしを行う。半分以上は自家利用で水田、飼料畑に散布し、残りを稻ワラとの交換に利用。堆肥年間生産量は、455tとなっている。
敷 料	子牛、育成とフリーストールの牛房に敷いている。 ライスセンターより調達（年間56m ³ のモミ）

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
交換	43.9%	水稻農家	稲わら交換(10a当たり 2.5t)	年間 200 t
自家利用	56.1%	水田、飼料畑	主に水田 6.5ha(10a 当たり 2.5t) イタリアン 4.5ha (10a 当たり 2.0t)	年間 255 t

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭(羽)数	経営・活動の内容
昭和 45 年	畜産・水稻・野菜	肉用牛 6	農業に従事
〃 50 年		15	結婚
〃 54 年			牧草との輪作でキャベツ、大根作付開始
〃 55 年		20	タイトベーラー体系を導入
〃 56 年			畜産婦人部増頭補助により畜舎増築
平成元年		20	父親より経営移譲を受ける
〃 2 年		35	30 頭規模の畜舎を建設
〃 3 年		40	自由化を契機に多頭化を決意
〃 6 年			ロールベール体系に転換 逐次増頭を図る
〃 9 年	畜産・水稻・花卉	50	花卉(ユリ)部門導入
〃 11 年		61	長男、大学卒業と同時に就農 15 頭規模のハウス畜舎を新築 堆肥舎の建設
〃 13 年			肥育(若齢)を開始する。
〃 14 年		81	豚舎を改造した 40 頭規模の畜舎を建設
〃 15 年	畜産・水稻・花卉・レストラン	81	レストラン「べんこ」オープン
〃 18 年		97	40 頭規模の牛舎新築
〃 20 年		103	繁殖管理システム牛歩を導入

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
畜産部門労働力実員数(人)	3人	3人	3人	3人	3人
飼養頭羽数(頭・羽)	81頭	95頭	98頭	97頭	103頭
販売・出荷量等(t・kg・頭)	52頭	54頭	62頭	66頭	69頭
畜産部門の総売上高(円)	23,194,749	23,366,147	26,320,350	33,448,387	38,091,875
主産物の売上高(円)	21,909,159	22,030,243	24,437,650	31,001,600	32,198,000

4 特色ある経営・生産活動の内容

父の代は、馬の「どんだびき」など外に収入を求めていた時代であったが、安定した収入を図るべく、昭和38年に畜産に足を踏み入れた。

平成元年、経営主38歳・20年のキャリアを持って経営(母牛20頭規模)の移譲を受け、その後着実に規模の拡大を図る。

当時から経営理念として、農業経営においても『労働配分と危険分散』を図ることを第一に考え、現在家族労働で4部門の多角経営を実践している。その中において、肉用牛繁殖経営こそ経営すべての基盤と考えている。

その後、経営の危険分散と、消費者に本物の味を届けたいとの思いから、平成9年、東京大学の今村先生の講演を聞く機会を与えられ、先生の話に共感をもった。自らの思いと一致したからである。それは、「これからは農業の時代がくる。農業は第1次産業ではだめだ、第6次産業であれ」ということであった。(6次産業とは、1次×2次×3次=6次ということで、からの農家は、生産から販売まですべて実践していくべきである。)これにより、現在の農家レストラン「べんこ」にたどり着くこととなる。

本経営体は、どのような時代にも耐えうる経営を目指すため4つの部門を持っており、総売上高 88,677千円・所得 26,678千円と県内の畜産経営でもトップクラスの実績を持つ経営体である。

以下に当牧場の各部門の特徴を紹介する。

第1に、本経営体のすべての基盤となる肉用牛経営

[肉用牛部門の高い収益性]

昭和38年父が始めた肉用牛繁殖経営を38歳で経営移譲され、牛肉の自由化等を経験し規模拡大を決意するなかで、身の丈に合った着実な規模の拡大を行い、現在母牛105頭と県内でも5本の指に入る規模となっている。

その肉用牛部門の売上高も、38,091千円で、部門所得で、12,623千円となり、母牛1頭当たりの所得は、124千円所得率39.2%と極めてすばらしい実績となっている。

[放牧による労働力の削減と低コスト生産]

当牧場の経営実績を裏付ける特徴として、労働力削減と低コスト生産のための放牧の実施である。放牧地は、45haを利用し年間47頭(平成19年度実績・飼養規模

の 46.2%を放牧) の放牧を実施している。放牧延べ頭数は、毎年何とか維持しているものの、増頭してきており放牧率は減少傾向にある。これについては、共同牧野である東部牧野の入牧制限があることと、自家保留牛主体の規模拡大に伴い、育成牛についても放牧馴致のため、放牧頭数にカウントしていたために、減少傾向となつたものである。

生産コストの低減については、放牧のほか、自給飼料生産及びワラの収集を行つており、自給飼料生産延べ面積は、20ha(イタリアン主体のオーチャードの混播 16ha、リードカナリー 2 ha、ライ麦 2 ha) で、稻ワラの収穫は、14.5ha (堆肥交換 8 ha・自家生産 6.5ha) となっており、粗飼料自給率 92.5%と子牛給与の一部を除きほぼ自給できておりコスト低減につながっている。ちなみに、購入飼料費をみても、母牛 1 頭当たり 83.8 千円 (19 年度予測値：畜産協会調査平均 79,874 円 [18 年平均] ×1.3 倍=103,836 円) と安く抑えられている。

また、自給飼料関係とは別に生産コストを低減するため、自ら経営に見合った飼養規模の拡大を実施する中で、大きな投資となる畜舎の建設にも、大半を家族労働力でまかない通常の 2 分の 1 の投資コストで建設しているのも要因の 1 つである。

[基盤となる畜産経営の後継者育成]

基盤となる肉用牛繁殖経営における後継者として、平成 11 年に大学を卒業した長男をそのまま就農させ、基礎から勉強させるために、2 年目の終わりに家畜人工授精師の免許を取得させている。

平成 14 年からは、3 年間をかけて外部の人工授精師から長男へ移行させた。移行 2 年目の 15 年には、飼養規模の拡大や農家レストラン「ベベんこ」を開店させたことから長男も更に多忙となったこともあり、発情の発見の遅れ・見落とし等で分娩間隔が 13 カ月台となっている。これは経営の考え方であり、空胎日数が伸びた損失は外部の人工授精師への支払金額と相殺できると前向きに考えている。

現在は、長男が育成牛の管理から妊娠確認までを受け持ち、経営主が分娩前後までと子牛管理・市場出荷を受け持つており、部門別に牛舎を分けて管理している。

[安定した 1 年 1 産に向けて]

平成 19 年、長男に人工授精が完全移行して 3 年目に、レストランの近くに建設された日本一の大吊り橋の影響で家族全員が極めて多忙な状況となった中で、発情の見落としをなくすために、発情発見システム(牛歩システム)の導入を、県並びに農協に働きかけ 20 年になって農協が事業主体として導入できるようになった。投資コストとしては、700 千円が必要であるが「受胎率の向上には変えられない。効果がある。」と判断していた。その結果、昨年同期と比較すると、種付け回数 2 回～3 回の牛も、導入後には、ほぼ 1 回となり効果が如実に出てきている。これにより、分娩間隔も短縮され、さらに生産性の向上が図られるものと期待している。

[消費者に顔の見える畜産経営]

平成 13 年には、消費者に顔の見える畜産経営としてレストラン部門への豊後牛を供給するため肥育部門を設置した。当時より、経産肥育を主として実施していたが、

BSE以降、市場の子牛取引価格が極めて安いこともあり、自家保留牛でも若齢肥育を実施していた。その後子牛価格が高くなつてからは、更新予定の経産牛を8カ月間肥育した後畜産公社で委託と畜し、レストラン部門から消費者に提供していくことで、信頼を得ている。

ちなみに、肥育部門の飼養規模は、常時10頭程度である。

第2として、消費者に本物の味を届ける農家レストラン「べべんこ」

[レストラン部門の概要と収益]

消費者に本物の味を届ける農家レストラン「べべんこ」は、自らの経営に付加価値をつけ、こだわりを持った農家レストランとして平成15年4月21日にオープンさせた。農家レストラン「べべんこ」は、前述の自家生産された、牛肉、米、野菜、椎茸、デザート用のブルーベリーなどの食材と、地域の湧水を使うなど、「地産地消」として顔の見える農家レストランを開業するとともにホームページも立ち上げ展開している。

レストランの平成19年の売上高は、38,344千円で、所得10,659千円で、来客数は、34,727人となっており、1人当たりの客単価は、目標の1,000円を超え、1,104円となっている。来客者の6割が県外となっており、広告宣伝を行っているわけではなく、県内外のテレビ局等マスコミの取材が多いため、広く広報ができている。

[農家レストラン「べべんこ」への思い]

経営主が大きく描いていた夢、レストラン部門の開店までには、長い年月と労力を要している。東大の今村先生の話を聞き、一念発起してレストラン部門の設置に動き始めた。

このレストランがある土地は、阿蘇くじゅう国立公園の規制がかかる地域となっており、レストランの建設までに何年もの歳月を費やしている。建設にあたっては、共同経営での補助事業の選択もあったが、自らの思いが貫けるレストラン経営を行うために、自己資金の調達に奔走し、農林漁業金融公庫の直貸資金を自らの熱い想いで借り入れることができた。また、38歳より4期12年間勤めた農協の理事を辞職した。これは、レストラン部門が農協の事業と競合するため、農協役員に残るわけにはいかないと本人が判断している。

[農家レストランの運営]

農家レストランの運営も自らが実践したい思いはあるものの、他部門との兼ね合いもあり困難であったため、自分の思いを伝えることのできる子供たちに夢を託すこととなった。当時会社勤務をしていた、長女・次女を説得し、レストラン部門を任せることとなった。次女には、この日のために栄養士の免許を取らせていた。

レストラン経営の理念として、消費者からの信頼を確実なものにするとの思いから、

本物の味を分かってもらうために、必要に応じて、経営戦略会議（家族ミーティング）を行って、メニューの内容や調理方法・イベントの企画など検討を行っている。ちなみに、屋号である「べべんこ」は、我が家を支えている子牛たちをいつも思い

名付け、そのロゴも九重連山とそれにかかる綺麗な雲をイメージし作成したものである。

第3に、夏場の収入を支えてくれた花卉部門

[野菜部門から花卉部門への転換]

平成9年に、経営の柱として野菜から花卉部門に切り替えることとなる。これは当時野菜が安値安定の方向に向かっており、不安を持ったことや、野菜は、重量が重く年を取るにつれて重労働になることを考えたためである。

花卉部門の選択も、所得向上が図れるオリエンタルユリを導入した。このユリは、球根をオランダより冷凍輸入していたもので、当時は、球根の価格も高く、合わせてリスクも高いため取り組む農家も少ないので現状であったが、やりがいのある品目だと直感し、花卉部門への転換を図った。

[花卉部門からレストランへ]

肉用牛繁殖経営では夏場半数近くの牛を放牧に出し、そのあいた労働力でユリの生産を行い、ピーク時では、27,000千円の販売額までになっていた。

その後、かねてより念願であったレストランを開店させ、その売り上げが伸びていく中で、ユリは、球根の価格が半分まで値下がりし、バブル以降市場価格も安値安定に向かったことと、作付農家も増えてきたために、レストランに力をシフトし花卉部門は、労働力の範囲内として、現在では、4,883千円の売上げ所得 1,575千円（26,000本の定植）で現状維持をしている。

第4に、畜産と切り離せない水稻部門

[米から畜産部門やレストラン部門へ展開]

米作りは、もともと経営の柱であったが、現在は肉用牛経営が柱となっている。

肉用牛とは切っても切り離せない部門であり、現在 650a の作付を行っており、稻ワラは、ロールにして畜産部門に供給している。

生産されたこしひかりの特別栽培米は、その2割をレストラン部門に販売し、残りを農協に出荷し売上高 7,358 千円で、所得 1,820 千円と安定的に維持してきている。ちなみに、レストランでも特別栽培米の評判は高く、精米した米も販売している。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

[家族みんなで、地域の牽引役]

経営主は現在、主な役は引退しているものの、平成元年から 12 年までの 12 年間にわたり、地元農協の理事を歴任し、畜産を含めた地域農業の発展に尽力する傍ら農業委員も 45 歳の時に 1 期 3 年間務め、畜産振興会の役員、土地改良区理事（現在 2 回目で現職）等の役も務め幅広く町の農業振興に大きな貢献をしてきた。ちなみに、38 歳で農協の理事を受けたときにも、畜産振興会の立ち上げや青年部を立ち上げ、ヘルパー活動も先頭になって実施してきた。

現在は、奥さんも農協女性部の部長、大分県男女共同参画審議会委員や畜産女性ネット組織「ゆめ ネット おおいた」に参加する他、長男も玖珠郡農村青年連絡協議会の会長歴任し、また、地域の繁殖経営の後継者と後継者グループ「カフライフ」を立ち上げ初代会長として活躍し、現在は県全域の畜産男性ネットワーク「大分畜産Net “鼓動”」の役員としても活動し、その推進役として活躍している。

[放牧による地域環境への貢献]

所属する「東部牧野組合」の50haの野草放牧地に放牧制限を受けてから約10頭程度の牛を5月上旬から11月の間放牧し経費の節減を図りながら、牧野の維持管理に努めている。また別に近隣の未利用放牧地40haを放牧で利用し環境保全の面からも地域への貢献は大きなものがある。

[農泊体験による担い手育成]

消費者との交流を目的に「九重町グリーンツーリズム研究会」を平成15年に立ち上げ交流活動を開始した。農泊のできる施設として許可も取得している。(1泊2食6,500円で提供している。)

また、担い手育成の場として平成17年から小・中学生の職場体験、農業高校、大学校や大学生等の受け入れを始め、最近では毎年、大分大学教育学部の教育課程の学生の研修を受け入ったり、県立農業大学校の学生を1ヵ月間の受け入れ研修も実施し、年間50~60名の民泊研修生を受け入れ、当牧場で研修を経験した生徒は総勢500名程度と担い手育成に大きな役割を果たしている。

また、長男は農業高校の臨時講師としても教壇に立ち学校現場でも担い手育成の一翼を担っている。

[レストランをとおして消費者や地域とのふれあい]

安全・安心な畜産物の提供と消費者と直接触れ合い、情報交換が出来る場の確保を目的に、平成15年に農家レストラン「べべんこ」をオープンした。経営は通常は長女、次女が行っているが、繁忙時は家族総出で賄いを加勢する等全てを家族で行う農家レストランとして定着し経営も安定してきた。また、毎年、感謝祭としてライブ講演、豊後牛のバーベキュー、バター作り体験、農機の展示、ユリの球根の鉢植え体験他さまざまなイベントを用意しお客さんとの交流を図るなど、農家自らが手作りで情報発信する場として積極的に活動し、地域とのかかわりをもっている。

6 今後の目指す方向性と課題

将来の目指す方向として、「労働配分・危険分散」の基本的な経営理念に変わりはないが、これからも消費者に顔の見える本物の味を提供し、信頼を不動のものとして確立し、私が経営移譲された年齢を目標に後継者に経営をバトンタッチする事を今後の目標としたい。

[所得向上のための肉用牛部門の拡大]

経営全体の基盤となる肉用牛部門の拡大を考えている。これは、今後の食料自給を

考える中で、子牛市場での安値安定が予測されるため、肉用牛繁殖経営での所得確保のために規模を現在の1.5倍の150頭規模まで拡大し、同時に労働力の確保とコスト低減のために放牧のできる体制も確保する（借入地確保も可能）。

また、レストランへの豊後牛の供給部門として肥育部門もスキルアップするために、市場価格を見極め自らの経営を考える中で、一貫経営も視野に入れて検討している。精肉の販売許可も持っております、経営全体を見極めながら精肉の販売も検討していくことをとしている。

[消費者からの信頼を不動のものに]

レストラン部門を核として、消費者との更なる交流の場として考えており、グリーンツーリズム研究会とも連携を更に深め農泊体験に力を入れながら、担い手の育成や消費者との距離をますます近づける活動を深めていくことで、消費者の目をより多く畜産部門にも向けてもらい、信頼を不動のものとしていきたい。

【写真】



多角化経営



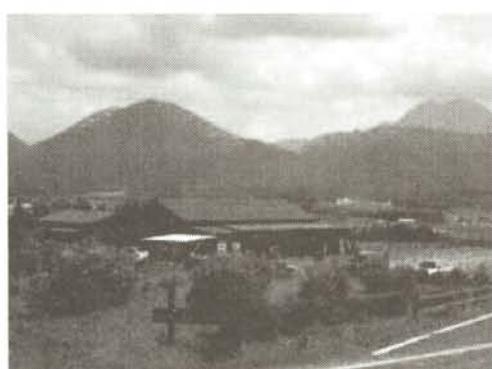
放牧による労働力の削減と低成本生産



自給飼料生産による生産コストの低減



安定した1年1産に向け発情発見システム導入



農家レストラン ベンコの運営



オリエンタルユリの栽培



特別栽培



農泊体験による担い手育成

「地域資源活用型/低コスト肉用牛肥育経営」 ～飼料価格高騰に対応できるモデル的な取り組み～



有限会社 藤原牧場
(ふじわらぼくじょう)
宮崎県児湯郡高鍋町

推薦理由

1. 必要最小限の資本投資で、乳用種及び交雑肥育 1,400 頭への規模拡大に取り組んだ。

平成元年、父より肥育牛 360 頭の経営移譲を受け、同年雇用者の導入、平成 6 年有限会社の設立、平成 14 年後継者の就農、平成 15 年第 2 農場の取得等を背景として、着実に規模拡大を進め、20 年間で約 1,000 頭余りの増頭を実現、現在では、当牧場が加盟する宮崎県乳用牛肥育事業農業協同組合（以下「県乳肥農協」）で 3 番目の規模を誇る。

この間の牛舎増設等は自力施工主体で取り組み、安価で必要最小限の資材を購入する等、過剰投資を避け、自己資本主体の規模拡大に努め、安全性の高い経営運営を堅持してきた。

2. 収益の維持向上を図るために、低コスト生産を実践している。

1) 飼料費の低減対策

購入飼料費の低減を図るため、①エコフィードの活用として、焼酎粕、モミガラの飼料利用、②堆肥交換による稻ワラ調達、③更に平成 20 年からは年間延べ 16ha の自給飼料生産、④耕畜連携による飼料イネのホールクロップサイレージの契約栽培利用等、地域資源を積極的に活用し、低コスト生産を実践している。

2) 飼養管理・牛舎環境改善対策による省力化と事故率低下を実施

飼養管理では、①哺乳ロボットの導入、②コンプリートフィーダーの導入により、労働時間を削減。③夏の防暑対策として屋根の材質取替や牛舎内の細霧装置、扇風機の設置、④冬の防寒対策として子牛牛舎のヒーター設置等、ヌレ子導入が主体の経営にあって、事故率は 3 % 前後の低い水準で推移している。

3. 高い水準での生産技術レベルを維持している。

平均飼養頭数 700 頭、全組合員が専業の肥育経営であり、全国でも高い生産技術を誇る県乳肥農協の成績を上物率（F1 の肉質等級 3 以上）で大きく上回り、また枝肉単価、枝肉重量においても常に平均以上の水準を維持している。

4. 銘柄牛の確立のための積極的な活動

県乳肥農協が推進する「ハーブ牛・ハーブ交雑牛」の銘柄確立の牽引者の 1 人として、新鮮・安心・おいしい牛肉生産に自信をもって取り組んでいる。

5. 地域住民や子ども達に畜産の理解醸成活動

畜産経営には地域住民の理解が不可欠であるという基本理念を持ち、①周辺住民を招待した食肉消費の P R や、地元酒造メーカーとの共催によるフェステバル「牛牧桜牛喰い祭り」の開催、②子ども達と牛の集い、③花いっぱい（ひまわり）の植栽による環境美化奉仕、④民生委員（12 年間）等の活動を行っている。

以上の取り組みにより、年々事業実績を伸ばし安定した経営を維持することができた。

現在、配合飼料価格の高騰で畜産経営は非常に厳しい状況に置かれている。とりわけ購入飼料依存の高い肉用牛肥育経営において、この難局を乗り切るには、当事例が取り組んできた経営方針・経過・実績が重要と考え、今回の全国優良畜産経営管理技術発表会の経営部門の優良事例として推薦したい。

(宮崎県審査委員会委員長 土屋 博義)

■ 発表事例の内容

1 地域の概況

高鍋町は、九州の東側、宮崎県中央部海岸沿いに位置している。

宮崎平野の北部にあたり、町内全域が沖積平野および洪積台地で、中央部を一級河川小丸川と宮田川が流れ、周囲三方を台地に囲まれた地形となっている。

海岸部は遠浅の砂浜となっており、アカウミガメ産卵地や天然牡蠣産地、「快」水浴場 100 選の高鍋海水浴場を有している。

町域は東西 10km 南北 6km、面積 43.92 km²で、宮崎県内の自治体としては最も小さく、西は西都市と児湯郡木城町、南は新富町、北は川南町と接している。

高鍋町内には、宮崎県の大動脈である国道 10 号線や JR 日豊本線が通り、町内を起終点とする県道が周辺を結んでいる。高鍋町は、児湯郡や西都市を商圈とする小売店や飲食店が集中しており、第 3 次産業の比率が高くなっている。

また、国や県の出先機関が集中していることや、近隣に航空自衛隊新田原（にゅうたば）基地が存在することから、官公庁職員の割合も高くなっている。

平成18年農業産出額は約91億円で、このうちの約64%を畜産業が占める。また、畜産業のうち約50%を肉用牛が占めており、肉用牛は地域農業においての主体作目となっている。



平成18年農業産出額（宮崎県高鍋町）
単位：1,000万円

種別	産出額
畜 産	肉用牛 289
	ブロイラー 134
	養豚 82
	鶏卵 60
	酪農 10
	その他 3
耕 種	野菜 175
	米 44
	いも類 30
	工芸農作物 29
	花き 27
	その他 14
加工農産物 10	
合計 907	

平成18年生産農業所得統計より引用。

2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成（平成20年7月現在）

区分	経営主と の続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
構成員	本人	56	300	300	全般	役員
	長男	29	300	300	全般	役員
	母	81	0	0	なし	役員
従業員	一	41	280	280	日々交代で作業分担	
	一	31	280	280	日々交代で作業分担	
	一	26	280	280	日々交代で作業分担	
	一	25	280	280	日々交代で作業分担	
臨時雇	のべ人日		0人			

2) 収入等の状況

(1) 部門構成（平成 20 年 6 月末）

部門	種類	飼養頭数		経営上の特記事項
畜産	肥育	乳用種	376	
		交雑種	955	
		黒毛和種	56	
	繁殖			
	計		1,387	

(2) 部門別の収入内容（平成 18 年 9 月～19 年 8 月）

部門	種類	販売量	売上金額	経営上の特記事項
畜産	肥育牛売上		324,721,852	
	堆肥売上		925,524	
	計			

3) 土地所有と利用状況

(単位 : ha)

区分		実面積		備 考
		うち借地	うち畜産利用地面積	
耕地	4.0	1.3	4.0	
牧草地				
山林				

4) 自給飼料の生産と利用状況（平成 20 年 4 月～ 年 月）

使用区分	飼料の作付体系	面 積 (a)		所有区分	総収量 (t)	主な利用形態等 (採草の場合)
		実面積	のべ面積			
採 草	スーダングラス	270 a	540 a	自己	162 t	1 番草：乾草ロール
		130 a	260 a	借地	78 t	2 番草：乾草ロール
	イタリアンライグラス	270 a	540 a	自己	108 t	1 番草：乾草ロール
		130 a	260 a	借地	52 t	2 番草：乾草ロール
兼 用						
放 牧						

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成18年9月～19年8月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)		家族 雇用	2.4人 4.5人
	飼料生産用地の面積			1,600a
	稲ワラ回収			100a
	肥育牛 平均 飼養頭数	肉用種		1.2頭
		交雑種		1,024頭
		乳用種		348頭
	年間 肥育牛 販売頭数	肉用種		0頭
		交雑種		400頭
		乳用種		193頭
収益性	年間総所得			40,620,326円
	肥育牛1頭当たり年間所得			29,576円
	所得率			12.4%
	肥育牛1頭当たり	部門収入		237,855円
		うち肥育牛販売収入		236,436円
		売上原価		194,500円
		うちもと畜費		79,720円
		うち購入飼料費		133,998円
		うち労働費		17,445円
		うち減価償却費		8,335円
生産性	肥育 (品種・肥育タイプ) (交雑種去勢若齢)	肥育開始時	日齢	70日
			体重	84kg
		肥育牛1頭当たり	出荷時日齢	852日
			出荷時生体重	814kg
		平均肥育日数		785日
		販売肥育牛1頭1日当たり増体重(DG)		0.93kg
		対常時頭数事故率		3.5%
		販売肉牛1頭当たり販売価格		633,246円
		販売肉牛生体1kg当たり販売価格		778円
		枝肉1kg当たり販売価格(税ぬき)		1,182円
		肉質等級A4以上格付率		67.2%
		もと牛1頭当たり導入価格		176,381円
		もと牛生体1kg当たり導入価格		2,125円
		肉牛出荷1頭当たり差引生産原価		456,606円
		肥育牛1頭当たり投下労働時間		10.0時間

(2) 技術等の概要

地帯区分		
飼養品種		ホルスタイン 交雑種 黒毛和種
後継者の確保状況		後継者有(平成14年就農)
飼養・搾乳	飼養方式	舎飼い
飼料	自家配合の実施	有
	TMRの実施	有
	食品副産物の利用	有
繁殖 ・育成	ETの活用生産の実施	無
	F ₁ 生産の実施	無
	カーフハッチの飼養	無
	経産牛の自家配合割合	無
販売	加工・販売部門の有無	無
	地産地消の取り組み	無
その他	肥育部門の実施	有
	協業・共同作業実施	無
	施設・機器具等の共同利用	無
	ヘルパーの活用	無
	コントラクターの活用	無
	公共育成牧場の利用	無

6) 主な施設・機械の保有状況

機械・施設名		数　量	備　考
施設	牛舎	26	
	堆肥舎	2	
機械	ホイルローダー	5	
	ペールクラッシャー	3	
	トラクター	3	
	パワーショベル	3	
	子牛授乳装置	1	

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	堆肥舎利用による堆積発酵
敷　料	一部戻し堆肥を利用

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販 売	40%	耕種農家	完熟堆肥	運搬・散布請負
交 換	10%	耕種農家	完熟堆肥	運搬・散布請負
無償譲渡	40%	耕種農家	生堆肥	運搬請負
自家利用	10%	自作地・戻し堆肥	完熟堆肥	運搬

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
昭和 47 年	乳用種肥育、桑、養蚕、ブロイラー	5 頭		乳用牛肥育を開始
〃 48 年	〃	67 頭		現経営主が就農 県乳肥農協の組合員となる
〃 52 年	〃	121 頭		結婚
〃 55 年	乳用種肥育	205 頭		鶏舎を牛舎に改築し、乳肥育主体とする
平成元年	〃	361 頭		現経営主に経営移譲
〃 2 年	〃	379 頭		堆肥舎完成
〃 3 年	〃	455 頭		地域に先駆けて換気扇を設置し、その効果を青年部研究会で発表
〃 6 年	〃	601 頭		有限会社を設立し法人となる
〃 14 年	〃	907 頭		後継者(長男)が就農
〃 15 年	〃	980 頭		新富町(隣町)に第 2 牧場を建設 哺乳ロボットを設置
〃 18 年	〃	1, 250 頭		エコフィード(焼酎粕)の給与を開始
〃 20 年	〃	1, 387 頭	延べ 1, 600a	自給飼料(牧草)の生産を開始

2) 過去 5 年間の生産活動の推移

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
畜産部門労働力員数 (人)	5	6	6	6	6
飼養頭羽数 (頭・羽)	972	1, 040	1, 162	1, 247	1, 374
販売・出荷量等 (t・kg・頭)	484	517	520	634	583
畜産部門の総売上高 (円)	211, 894, 013	266, 808, 663	304, 289, 387	375, 011, 072	326, 669, 804
主産物の売上高 (円)	209, 348, 574	264, 899, 336	303, 179, 272	372, 445, 480	324, 721, 852

4 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

1 経営の変遷

当牧場が乳用種肥育を開始したのは昭和47年、当時は養蚕、ブロイラー、桑畑との複合経営であった。

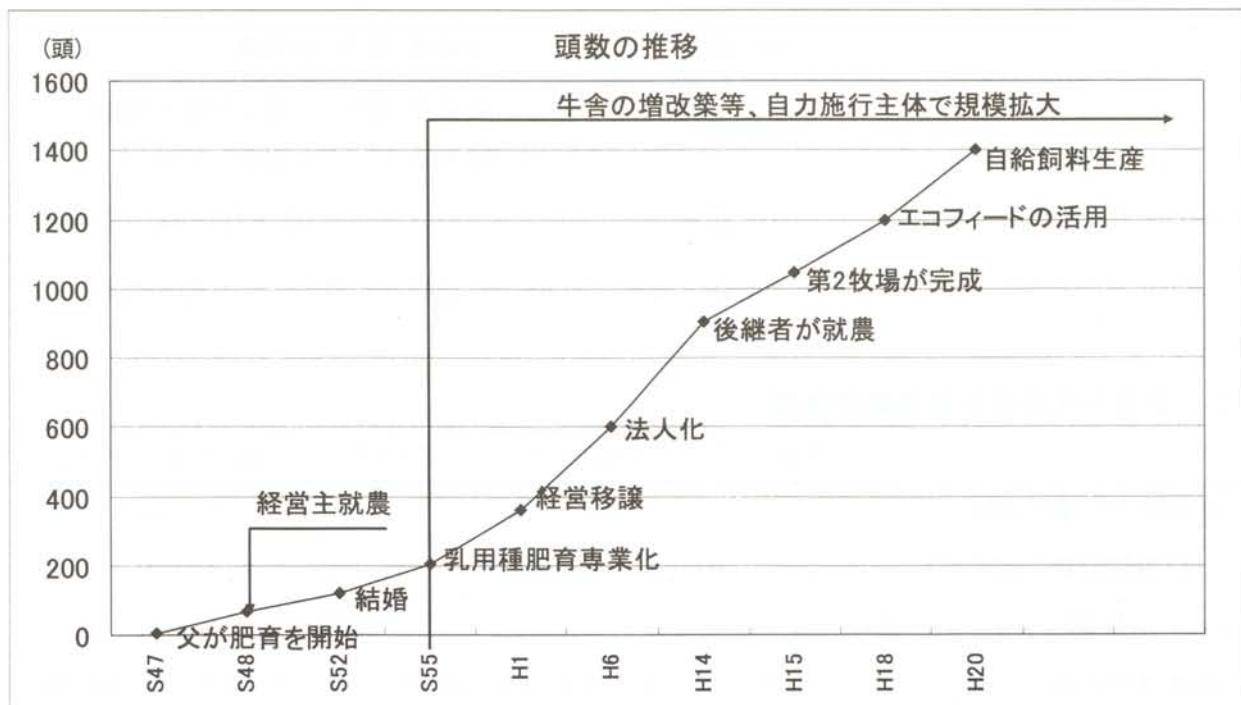
昭和48年、20歳の時に現経営主である藤原辰男氏が後継者として就農し、昭和55年には乳用種肥育の専業となつた。

平成元年に経営主が経営を移譲した時には、当初5頭だった乳用種の飼養頭数は360頭にまで増加していた。

その後は、牛舎の増改築、機械導入などを行い、規模拡大に努めてきた。経営主が経営を引き継いだ後は、乳用種牛肉と消費者層の競合が大きい輸入牛肉の自由化による慢性的な牛肉価格の低迷や、口蹄疫・BSEの発生による突発的な価格の低落等、数々の困難な時期を経験してきたが、留まることなく頭数増加に努め、平成20年6月末、ついには約1,400頭の肉用牛を飼育するに至つた。

後継者である長男の一信氏は、当初経営を継ぐ意志はなかったが、父の働く姿をみると、「自分も畜産経営で成功し地域で認められる人になりたい」との夢を抱くようになり、平成14年後継者が23歳の時に就農し、現在では経営の一端を担い、牧場にとつて無くてはならない存在となっている。

一方で、これまで頭数規模を拡大してきた中にあっても安定した経営を維持している。直近5カ年の決算書の推移においても、毎年高い利益を実績として残しており、自己資本比率は5カ年で10%増加するなど経営基盤の充実が図られている。



2 資金面・労働力に無理することなく、規模拡大を実現

藤原牧場では20年間で約1,000頭の増頭を実現しており、規模拡大に伴って、牛舎の新設及び増設、機械の導入等、数々の投資を行ってきたにもかかわらず、この資金を借入することなく、牛舎の増改築、堆肥舎等は自力施工を主体として整備（基本的には資材代のみ）し、機械についても自己資金による導入を行ってきた。

乳肥農協の事業として、全組合員に担保される肥育もと牛導入資金等に係る運営資金としての借入れを除けば、借入金の少ない安全性の極めて高い経営となっており、これは、導入経費の削減に努めてきた経営主の努力と、計画的に積立てた自己資金を充当し、決して無理な投資を行わなかったことで築かれたものである。

労働力については、平成20年6月末現在約1,400規模を経営主、後継者、4人の従業員の計6人で管理しているが、換気扇、給餌期、哺乳ロボット、堆肥舎にはプロワー等、多くの省力化となる機械を早期に、かつ効果的に整備してきたことで、少ない人数であっても無理なく管理作業を行うことができる。

当牧場は、牛約1,400頭を飼育する大規模経営でありながら、資金・管理の両面において無理のない安全性の高い経営を実現している。

3 生産性の向上で低コスト生産を実現

（1）地域資源を活用した飼料給与を実施

藤原牧場では以前から、地元の農家から無償で提供されるモミガラと、良質な完熟堆肥との交換で得られる稻ワラ（100a）を、育成期から肥育末期までを通して給与する等、地域未利用資源の有効活用を図ってきた。

平成17年には地元の酒造メーカーと共に、焼酎粕のエコフィードの試験給与を行い、同メーカーのエコフィード生産体制の確立にも一役買っている。

この試験給与において、同メーカーのエコフィードは嗜好性も高く食い込みも良好であったことから、当牧場では平成18年から本格的にエコフィードの給与を開始、現在では年間約100tを活用し、肉用牛肥育経営におけるエコフィード給与のモデル経営となっている。

このように地域資源を積極的に活用した結果、全国先進事例と飼養頭数1頭当たりの購入飼料費（3ヵ年単純平均）を比較すると、約15,000円の低減が図られている。

参考としてこれを当牧場が飼養する約1,400頭で換算すると、2,000万円を上回る購入飼料費の節減がなされていることとなる。

○ 飼養頭数1頭当たり購入飼料費（消費税込み）

期間	藤原牧場			全国先進事例		
	購入 飼料費	1日当たり 飼料費	肥育 日数	購入 飼料費	1日当たり 飼料費	肥育 日数
H16.9～H17.8	130,633	358	702	148,868	408	459
H17.9～H18.8	135,939	372	683	157,246	431	482
H18.9～H19.8	141,281	387	678	144,832	397	523
3ヵ年単純平均	135,951	372	688	150,315	412	488

※全国先進事例は、乳用種若齢肥育150頭以上規模の数値を示す。（各年7～6月調査）

なお、平成20年からは400a（うち借地130a）にスーダングラスの作付けし、自給飼料の生産に取り組んでいる。秋にはイタリアンライグラスを作付けする計画で、それぞれ2回刈りで、約400t（生草換算）の収量が見込まれる。

更には、地元農家3戸と飼料イネの栽培契約（180a）を開始するなど、今後も地域の未利用資源の活用及び自給飼料生産等、意欲的に取り組むことでより一層の購入飼料費の低減を目指している。

（2）事故率低減対策の実施

当牧場では平成3年、地域に先駆けて換気扇を導入した。換気扇は暑熱対策に大きな効果を発揮し、その効果を青年部研究会で発表、地域の普及に貢献した。

他に夏場の対策として屋根の材質に断熱効果の高い畜産波板を使用、子牛育成舎には手作りの細霧装置を設置、冬場の対策として子牛育成舎にヒーターを設置するなど事故低減に取り組み、ヌレ子からの導入が全体の60%超を占める当牧場の飼養形態にあって、事故率は3%前後の低い水準で推移している。

4 高い水準で保たれた生産技術

藤原牧場は県乳肥農協に昭和48年から加盟しており、平成20年6月末現在の飼養頭数は1,387頭で組合全体の約6%を占める。

品種毎飼養頭数の内訳は、F1（乳交雑種）が955頭(69%)、乳用種が376頭(27%)、黒毛和種が56頭(4%)で、F1の肥育が主体となっている。

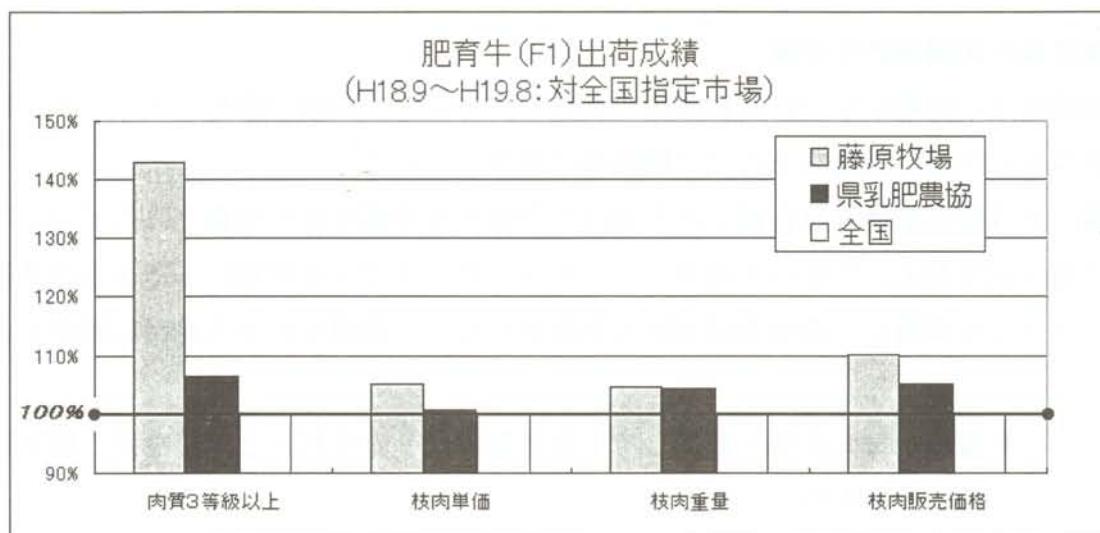
F1肥育牛について直近の出荷成績をみると、下のグラフに示すように、肉質等級、枝肉価格、枝肉重量の全てにおいて、全国指定市場及び県乳肥農協の平均を上回っている。

県乳肥農協の組合員は平均約700頭の肉用牛を飼養し、いわば乳用種肥育の専門家の集まりであることから組合全体として、生産技術レベルが高いものとなっている。

このことは、組合員全てが一体となって確立した、「ハーブ牛」ブランドの人気が県内外で年々高まっていることなど、市場評価として裏付けされている。

このように、乳用種肥育を専門とし、高い生産技術レベルを持った生産者で構成される県乳肥農協の平均値を直近3年間において、いずれも上回って推移していることから、当牧場の生産技術水準がいかに優れているかを推し量ることができる。

経営主は現在も技術レベルの研鑽に努め、毎月5日、近隣畜産農家（いずれも県乳肥農協組合員）4戸9名での勉強会（5日会）、また組合の研修会にも積極的に参加するなど、日々生産技術の向上を目指している。



期間	区分	肉質等級 3等級以上(%)	枝肉単価 (円/Kg)	枝肉重量 (Kg)	枝肉販売価格 (円)
H16.9 ～H17.8	藤原牧場実績値	65.6	1,432	483.2	692,039
	全 藤原牧場	131%	105%	109%	114%
	国 県乳肥農協	115%	103%	105%	108%
	比 全国	100%	100%	100%	100%
H17.9 ～H18.8	藤原牧場実績値	61.2	1,400	488.5	683,729
	全 藤原牧場	130%	103%	110%	112%
	国 県乳肥農協	111%	101%	108%	110%
	比 全国	100%	100%	100%	100%
H18.9 ～H19.8	藤原牧場実績値	67.2	1,338	480.8	643,166
	全 藤原牧場	143%	105%	105%	110%
	国 県乳肥農協	106%	101%	104%	105%
	比 全国	100%	100%	100%	100%

指定市場平均: 食肉流通統計より

5 確立された堆肥生産技術

当牧場で生産される完熟堆肥は、その品質の高さと、当牧場が堆肥の運搬及び散布までを請け負うこともあって、販売・稻ワラとの交換共に利用者の引きあいが強い。堆肥販売収入は年間100万円前後で推移し、副産物でありながら経営の貴重な収入源となっている。

6 従業員・後継者の育成に尽力

経営主の発案により、従業員4名で毎朝当日の作業分担や、連絡事項等のミーティングを行っている。また、月1回後継者を主体として、従業員との個体管理等の会議を行

うことで、経営内の意識統一が図られている。

ミーティングの主体を従業員また後継者自身とすることで、従事者の中に自然に責任感と、従事者個々の意見を反映しやすい環境が生まれ、それぞれがやりがいを持って作業できる体制が整っていることは、当牧場の行き届いた飼養管理にも表れている。

また、従業員で最も長い者は20年間以上継続して従事していることからも、充実した職場環境をうかがい知ることができる。

7 地域住民との積極的な交流

「地域住民の理解がなければ畜産はできない」として、地域の祭り、イベントには牛肉の提供を行う等、機会あるたびに積極的に参加している。

近隣にある県乳肥農協組合員2戸と共同で企画する地域住民を対象としたイベントは、今年で第3回を数え、今年は牛肉のバーベキュー、子どもを対象にした子牛の体重あてコンテストを実施し、参加者は100人を超えるなど、地域住民から非常に好評を得ている。

他にも、町役場、地元企業と連携して、地域振興祭りの発起人となるなど、経営主は村おこしの中心的役割を担っている。

商業地や住宅地が牛舎に近い環境の中にあって、規模拡大を行うことができた一翼には、経営主が近隣の畜産農家と時間をかけて築いてきた、地域住民との深い信頼関係がある。

8 まとめ

藤原牧場は、早くから飼料の生産性向上に取り組み、焼酎粕、ビール粕、モミガラ、国産麦ワラ等を導入から出荷までの全期を通して牛に給与し、国産飼料を多く取り入れた飼養管理を確立している。

更に平成20年からは、自給飼料の生産と、飼料イネの契約栽培を開始するなど、今後ますます飼料の生産性向上が図られるものと思われる。

肥育牛の飼育において、このような飼料給与体系を行い、優秀な出荷成績を維持していることは、今日の飼料価格高騰の中にあって、肉用牛肥育経営の新たな方向性を指示するものであり、それだけで評価されることである。

また、借入金のない安全性の極めて高い経営であること、地域住民との交流の機会を自ら設け、畜産の理解を促進するなど、これから畜産経営を考える上で、広く模範となるものである。

5 今後の目指す方向性と課題

[地域資源の循環型畜産の実施]

平成 17 年に地元酒造メーカーから依頼を受け焼酎粕の試験給与を実施。平成 18 年から本格的に給与を開始(約 8t/月)

耕種農家に堆肥を販売又は稲わらとの交換を行っており、運搬・散布までを請け負っている。

[担い手の育成]

平成 17 年には畜産関係団体職員 1 名、平成 18 年には農業高校生 2 名の研修生を受け入れ

[畜産への理解を深める活動]

- ・ 地域住民(大人・子ども約 100 名)を対象としたイベントの開催(バーベキュー、子牛の体重あてコンテスト等)(平成 18 年 3 月~)
- ・ 地域の祭りへの牛肉の提供

[地域活性化のための活動]

- ・ 実業団野球部キャンプへの牛肉の寄贈
- ・ 自作地(37a)にひまわりを作付し、一般に公開(平成 13 年~)

6 今後の目指す方向性と課題

・ 更なる生産性の向上

平成 20 年から自給飼料 400a を作付けしている。現在はスーダンを作付けし、2 回刈り取り(ロール 80 個×400kg)を予定。秋口にはイタリアンを作付けする予定。今後は自給飼料の拡大を目指す。

現在、焼酎粕を利用しているが、その他の地域内の未利用資源の活用についても思案中

・ 飼育頭数の目標設計

1,500 規模を当面の目標として設計

・ 経営形態の

今後は和牛の肥育(平成 20 年 6 月末現在 56 頭)を取り入れる予定

・ 地域住民との調和

イベントへの参加または自らイベントを企画し、地域との調和及び地域の活性化を目指す。

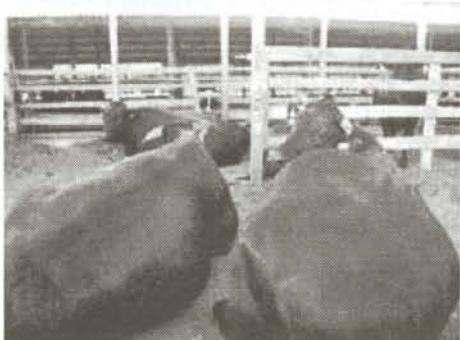
【写真】



自力施行主体による牛舎整備で、建築コストを最小限とすることができた。



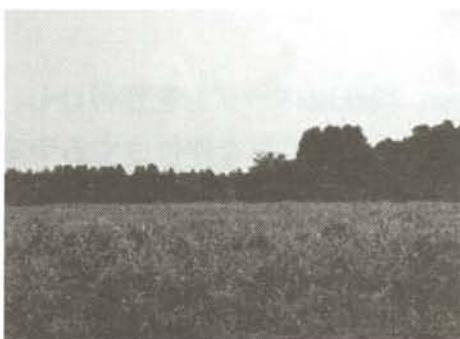
機械類についても自己資金で導入し、安全性の高い経営となっている。



肥育技術も高く、特にF1の肉質3等級以上の割合は、全国値を大きく上回る。



堆肥は販売及び稻わら交換等を行い、希望者には運搬散布を請け負う



自給飼料や飼料イネの栽培契約等、地域資源を活用し低コスト生産を実現



自給飼料(乾草ロール)はロールペールサイレージを実施



地元酒造メーカーが生産するエコフィード(焼酎粕)の給与を実施



自作地にひまわりを作付けし一般に公開する等、積極的に地域へ貢献

生産性（繁殖成績）向上で堅実な養豚一貫経営 ～適材適所でモチベーションアップ～



有限会社 マルナガファーム

島根県江津市敬川町

推薦理由

1) 当経営の所在地の概要

当経営は、島根県の中央に位置する江津市にあり、島根県を代表する一級河川江の川を中心として、北は日本海に面し、南は中国山地の北斜面に位置している。

江津市の主要作物としては、米を中心とし、ネギ、ナスの野菜類が盛んである。また、畜産経営では、肉用牛経営を中心とした畜産経営が取り組まれており、農業算出額全体の44%を占めている。

2) 島根県下における当経営の位置づけ

平成19年の養豚経営の戸数は18戸で、子取り用めす豚頭数は3,540頭および肥育豚頭数は35,700頭となっており、平成18年の養豚経営の農業産出額は25億円である。

当経営においては、常時母豚頭数が587.7頭であり、県下の16.6%の頭数を飼養している。また、常時肥育豚頭数は6,851頭と、県下の19.2%の頭数を飼養している。

当経営における、平成18年8月1日～平成19年7月31日の売上高は4億円であり、平成18年の養豚経営農業産出額の16%を占めている。

3) 当経営の特徴

当経営では、種雄豚から精液を採取のうえ人工授精を行っているが、このことは労働生産性を高めることに繋がっている。さらに、産子は強健性に優れており、農場事故率を非常に低いものとしている。

また、飼料給与にあたっては、纖維質の多い配合飼料を設計し、母豚の体型をスリムに仕上げることとし、初産の母豚の飼養管理は徹底している。このことが、1腹当たり総産子数および同正常産子数を高くし、飼養管理も行き届いていることから、同離乳頭

数を高いものとしている。

一方、強健性に優れた産子の確保は、肥育部門においても活かされており、経営面においても、回転率があがるため優秀な成績を収めている。

他方、環境面への配慮も行っており、オガクズ発酵床飼育方法および密閉式堆肥化施設を採用することによって、臭気の発生を抑えている。また、堆肥は地元あるいは近隣市の耕種農家（水稻、茶、柿、大麦、ブドウおよび野菜農家）へ供給しているが、堆肥成分の分析計数を提供する等の取り組みを行うことによって、良好な関係を築いている。

4) 推せん理由

当経営は、島根県の養豚振興のため、欠くことのできない中核的な経営である。

種雄豚部門、繁殖部門、肥育部門および堆肥生産部門を、非常にうまく組み合わせることによって機能させており、しかもすべて計画的な取り組みである。

また、生産性（繁殖成績）向上で堅実な養豚一貫経営を営んでおり、正に基本に忠実な経営であって、平成 51 年 8 月、当経営設立以来 32 年間の地道な取り組みの成果が現れている。

さらに、環境に配慮した取り組みも行われている。

（島根県審査委員会委員長 谷 口 憲 治）

発表事例の内容

1 地域の概況

1) 経営の所在する江津市の位置

江津市は、島根県の中央に位置し、東に大田市、南に邑南町、西は浜田市に接している。島根県を代表とする一級河川江の川を中心として、北は日本海に面し、南は中国山地の北斜面に位置し、総面積は 268.51km²で、島根県の総面積 6,707.32km² の 4.0%を占めている。

2) 気 候

平均気温が 15℃と温暖で年間降水量 1,500mm 前後で北九州気候区に属し、積雪はほとんどなく温和な気候である。

3) 人 口

江津市の人口は 27,774 人で、島根県の総人口の 3.7%にあたる。平成 12 年からの人口減少数は 1,603 人で、県全体の減少数の 8.3%となっている。

表1. 人口・世帯数

区分	人口		世帯数		
	総人口	農業人口	世帯数	農家数	
				総戸数	専業
平成17年	人 27,774	人 1,509	戸 10,769	戸 1,156	戸 437

4) 農業

江津市の農家数、農業就業者数、経営耕地面積は、生産者の高齢化や担い手不足、農産物の価格低迷などにより、大幅な減少になっており、こうした傾向は今後も続くものと思われ、弱体化する生産基盤を維持していくために、農業生産法人や集落営農組織による生産強化等の取り組みが行われている。

表2. 耕地面積

(単位: ha)

区分	総土地面積	耕地			耕作放棄地	その他
		田	畑	樹園地		
平成17年	27,074	368	277	81	10	32

表3. 家畜の飼養状況

区分	乳用牛		肉用牛		豚	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数
平成18年	戸 1	頭 x	戸 21	頭 130	戸 1	頭 x

注) 島根農林水産統計年報による。

5) 農業算出額

江津市の主要作物としては、米を中心とし、ネギ、ナスの野菜類が盛んである。

また、畜産經營では、肉用牛經營を中心とした畜産經營が取り組まれており、農業算出額全体の44%を占めている。

表4. 農業算出額

(単位: 千万円)

区分	農業産出額	耕種				
		計	米	雑穀・豆類	いも類	野菜
平成18年	122	68	35	1	2	24

(単位: 千万円)

区分	耕種		畜産				
	果実	工芸農作物	計	肉用牛	乳用牛	豚	その他畜産物
平成18年	2	4	54	3	x	x	1

注) 島根農林水産統計年報による。

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成（平成 20 年 7 月現在）

区分	経営主と の続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
			うち畜産部門			
役 員	経 営 主	64	100	100	経営管理	役 員
	経営主の妻	65	30	30	経理管理	同
	場 長	50	273	273	全 般	同
	部 長	64	273	273	授精・分娩	同
	従 業 員	58	273	273	繁 殖	同
従業員	従 業 員	—	273	273	授 精	
	同	—	273	273	同	
	同	—	273	273	分 婦	
	同	—	273	273	同	
	同	—	273	273	肥 育	
	同	—	273	273	同	
	同	—	273	273	同	
	同	—	273	273	同	
	同	—	273	273	堆 肥	
	同	—	273	273	運転技師	
臨時雇	のべ人	3,679 日		15 人		

2) 過去 5 年間の生産活動の推移

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
畜産部門労働力実員数（人）	15	15	15	15	15
飼養頭羽数（頭・羽）（母豚数）	550.1	550.0	550.0	540.0	587.7
販売・出荷量等（頭）	11,964	13,574	13,838	14,072	14,720
畜産部門の総売上高（円）	297,865,659	345,363,198	404,892,925	428,657,061	448,915,315
主産物の売上高（円）	274,017,186	332,540,971	388,657,590	414,394,030	432,188,394

3) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成 18 年 8 月～平成 19 年 7 月）

経営の概要	労働力員数	構成員	3.3 人	
	(畜産部門・2000 時間換算)	従業員	9.6 人	
	種雌豚平均飼養頭数		587.7 頭	
	肥育豚平均飼養頭数		6,851.0 頭	
	年間肉豚出荷頭数		14,720 頭	
収益性	養豚部門年間総所得		13,141,594 円	
	種雌豚 1 頭当たり年間所得		25,477 円	
	所得率（構成員）		3.1 %	
	種雌豚 1 頭当たり	部門収入	826,025 円	
		うち肉豚販売収入	735,389 円	
		売上原価	720,070 円	
		うち購入飼料費	363,936 円	
		うち労働費	101,201 円	
		うち減価償却費	92,136 円	
生産性	繁殖	種雌豚 1 頭当たり年間平均分娩回数	2.48 回	
		種雌豚 1 頭当たり分娩仔豚頭数	13.26 頭	
		種雌豚 1 頭当たり仔豚離乳頭数	10.95 頭	
	肥育	種雌豚 1 頭当たり年間肉豚出荷頭数	25.0 頭	
		対常時頭数事故率	2.2 %	
		肥育開始時（離乳時）	日齢	70 日
			体重	30 kg
		肉豚出荷時	日齢	177.8 日
			体重	111.6 kg
		平均肥育日数（離乳～出荷）	107.8 日	
		出荷肉豚 1 頭 1 日当たり増体量（離乳～出荷）	0.757 kg	
		肥育豚飼料要求率（離乳～出荷）	3.26	
		トータル飼料要求率		
		販売価格	肉豚 1 頭当たり平均価格	29,361 円
			枝肉 1 kg 当たり平均価格	383 円
		枝肉規格「上」以上適合率	46.0 %	
		出荷肉豚 1 頭当たり差引生産原価	円	
		種雌豚 1 頭当たり投下労働時間	43.8 時間	
安全性	総借入金残高（期末時）		350,322,369 円	
	種雌豚 1 頭当たり借入金残高（期末時）		596,090 円	
	種雌豚 1 頭当たり年間借入金償還負担額		32,117 円	

4) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	一部分離
処理方法	<p>1. 繁殖豚舎（スノコ方式）</p> <p>1) ふん尿分離</p> <p>①ふんは、密閉式堆肥化施設にて処理を行い堆肥とする。</p> <p>②尿は、曝気・浄化処理を行う。</p> <p>2. 肥育豚舎（オガクズ発酵床飼育方式）</p> <p>1) ふん尿混合</p> <p>①豚房にオガクズを45cm程度敷き詰めふん尿をオガクズに吸着させる。</p> <p>②吸着させたオガクズは、密閉式堆肥化施設にて処理を行い堆肥とする</p>
敷 料	<p>1. 繁殖豚舎（スノコ方式）</p> <p>な し</p> <p>2. 肥育豚舎（オガクズ発酵床飼育方式）</p> <p>オガクズ</p>

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販 売	49.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・耕種農家（水稻・茶・柿・大麦・ブドウ・野菜） 	<ul style="list-style-type: none"> ・15kgの袋詰 1t当たり換算 13,333円 ・バラ 1t当たり 2,500円 	
交 換			・配達	
無償譲渡	19.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・耕種農家（茶） 	<ul style="list-style-type: none"> ・無償 ・配達 	
自家利用	31.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・戻し堆肥 		

3 経営・活動の推移

(単位：頭)

年 次	常時母豚頭数	品種	経営・活動の内容
昭和 51 年			8月 12 日法人設立
〃 54 年	100.0	交雑種	肥育豚舎 1 棟・子豚舎 1 棟建設
〃 55 年	同	ハイポー種	子豚舎 2 棟建設
〃 61 年	200.0	同	肥育豚舎 2 棟建設
〃 62 年	同	同	ふん尿発酵処理棟 1 棟
平成 元 年	250.0	同	分娩豚舎 1 棟・衛生検査室 1 棟建設
〃 5 年	300.0	同	汚水処理施設 1 棟建設
〃 7 年	500.0	同	肥育豚舎 2 棟建設
〃 9 年	538.0	同	子豚舎 1 棟建設
〃 11 年	544.8	同	交配舎 1 棟建設
〃 12 年	566.4	同	妊娠豚舎 1 棟建設
〃 13 年	550.1	同	分娩豚舎 1 棟建設
〃 14 年	同	同	肥育豚舎 2 棟建設
〃 15 年	同	同	
〃 16 年	550.0	同	
〃 17 年	同	同	
〃 18 年	540.0	同	肥育豚舎 6 棟建設 密閉式堆肥化施設 1 棟建設
〃 19 年	587.7	同	5月 1 日社名変更
〃 20 年	686.8	同	

4 経営・生産活動の内容

1) 飼養規模頭数

平成 19 年の飼養規模は、常時母豚頭数が 587.7 頭および常時肥育豚頭数は 6,851 頭で、肥育豚出荷頭数は 14,720 頭である。

また、種雄豚 14 頭の飼養管理を行い、精液を採取して人工授精を行っている。

表 5. 飼養規模（平成 19 年）

(単位：頭)

区分	頭 数	備 考
常 時 母 豚 頭 数	587.7	
常 時 肥 育 豚 頭 数	6,851.0	肥育豚出荷頭数 14,720 頭

2) 種雄豚部門

種雄豚の利活用は、労働生産性向上のために、精液を採取のうえ人工授精 100%としている。

さらに、県内外の農場の求めに応じて精液を販売しており、年間 7,000 本で 14,000 千円を売り上げている。単価は 1 本当たり 2,000 円程度としている。

全体のうちの 98% を九州へ出荷しているが、好評である理由は、産子が強健であることがあげられる。

3) 繁殖部門

繁殖部門の成績はたいへん良く、発情再帰日数は平成 19 年で 5.25 日と、県指標対比 75.0%、平成 18 年対比 85.9% と低くなっている。

1 腹当たり総産子数は同 13.26 頭と、県指標対比 112.4%、平成 18 年対比 105.7% と高くなっている。

1 腹当たり正常産子数についても同 11.66 頭と、県指標対比 108.0%、平成 18 年対比 103.4% と高くなっている。

1 腹当たり離乳頭数は同 10.95 頭と、県指標対比 107.4%、平成 18 年対比 101.7% と高くなっている。

このように良好な成績は、飼料給与にあたっては纖維質の多い配合飼料とし、母豚の体型をスリムに仕上げていることと、初産の母豚については飼養管理を徹底していること、および産子が強健であることがあげられる。

全国農業協同組合連合会の P I C S システム（経営管理システム）においても、平成 19 年の常時母豚 1 頭あたりの離乳頭数は 27.70 頭で、同システムに登録した全国 214 農場中、第 1 位の成績となっている。

表6. 繁殖成績（平成19年）

区分	県指標 ①	実績		県指標対比 ④ (③/①) × 100=④)	平成18年対比 ⑤ (③/②) × 100=⑤)
		平成18年 ②	平成19年 ③		
常時母豚数	220.0頭	546.2頭	579.3頭	263.3%	106.1%
発情再帰日数	7.00日	6.11日	5.25日	75.0%	85.9%
分娩回数	2.4回	2.48回	2.48回	103.3%	100.0%
分娩間隔	—	141.8日	141.7日	—	99.9%
分娩率	—	93.5%	93.1%	—	0.4ポイント 減少 (③-②)
1腹当たり 総産子数	11.80頭	12.55頭	13.26頭	112.4%	105.7%
1腹当たり 正常産子数	10.80頭	11.28頭	11.66頭	108.0%	103.4%
子豚体重	—	1.50kg	1.40kg	—	93.3%
死産率	—	10.14%	12.12%	—	1.98ポイント 増加 (③-②)
1腹当たり 離乳頭数	10.20頭	10.77頭	10.95頭	107.4%	101.7%
常時母豚1頭当たり 離乳頭数	—	27.04頭	27.70頭	—	102.4%
離乳率	94.4%	95.4%	94.3%	0.1ポイント 低い (③-①)	1.1ポイント 減少 (③-②)
哺育日数	—	21.99日	21.88日	—	99.5%
21日齢時 子豚体重	—	5.98kg	5.58kg	—	93.3%

4) 肥育部門

肥育部門の成績についても良好で、平成19年の出荷体重は111.6kgと、県指標対比98.8%で、同出荷日齢については177.8日と、県指標対比98.8%であり、同日齢体重は628.0gと、県指標対比100.0%である。

また、同枝肉重量は76.7kgと、県指標対比106.1%で、同枝肉歩留は68.7%と、県指標の64.0%より4.7ポイントも高い成績となっている。

いずれの項目も、県指標と同水準か、あるいは上回る成績となっており、産子が強健であることと、飼養管理技術水準の高さが示されている。

全国農業協同組合連合会のPICSシステムにおいても、平成19年の肥育モト豚受入に対する仕上率は99.0%で、全国69農場中第6位の成績である。

表7. 肥育成績（平成19年）

区分	県指標 ①	平成19年実績 ②	県指標対比
			③ (②/①×100=③)
常時肥育豚頭数	—	6,851.0	—
出荷体重（A）	113.0 kg	111.6 kg	98.8%
出荷日齢（B）	180.0 日	177.8 日	98.8%
日齢体重（C） ((A) / (B) = (C))	628.0 g	628.0 g	100.0%
仕上率	—	99.0%	—
枝肉重量	72.3 kg	76.7 kg	106.1%
枝肉歩留	64.0%	68.7%	4.7 ポイント高い (②-①)
極上・上物率	—	46.0%	—

5) 過去11カ年間の成績

平成9年には、常時母豚頭数が538.0頭、発情再発日数が6.49日、分娩率が90.06%、1腹当たり離乳頭数が9.93頭、肥育豚出荷頭数が13,063頭、常時母豚1頭当たり肥育豚出荷頭数が24.28頭および農場事故率が3.65%であったが、逐次改善されて、平成19年には同587.7頭（平成9年対比109.2%）、同5.25日（同80.9%）、同93.10%（同3.04ポイント増加）、同10.95頭（同110.3%）、同14,720頭（同112.7%）、同25.04頭（同103.1%）および同2.78%（同0.87ポイント減少）としている。

表8. 過去11カ年間の成績（平成9～19年）

区分	常時母豚頭数 ① (頭)	繁殖部門			肥育部門			農場事故率 (%)	備考
		発情再発日数 (日)	分娩率 (%)	1腹当たり離乳頭数 (頭)	肥育豚出荷頭数 ② (頭)	常時母豚1頭当たり肥育豚出荷頭数 ③ (②/①)×100=③ (頭)			
平成9年 (A)	538.0	6.49	90.06	9.93	13,063	24.28	3.65		
平成10年	535.3	6.04	88.84	9.51	12,033	22.47	3.32		
平成11年	544.8	7.29	88.08	9.57	12,254	22.49	3.57		
平成12年	566.4	7.36	86.90	9.49	12,168	21.48	3.75		
平成13年	550.1	7.23	82.21	9.24	11,564	21.02	3.84		
平成14年	550.1	8.42	80.90	8.74	10,392	18.89	3.48		
平成15年	550.1	7.38	89.50	9.96	11,964	21.74	3.42		
平成16年	550.0	6.61	92.60	10.56	13,574	24.68	4.38		
平成17年	550.0	6.00	94.10	10.74	13,838	25.16	4.73		
平成18年	540.0	6.11	93.50	10.77	14,072	26.05	2.64		
平成19年 (B)	587.7	5.25	93.10	10.95	14,720	25.04	2.78		
平成9年 対比(C) ((B) / (A) × 100= (C))	109.2	80.9	3.04 ポイント増加 (②-①)	110.3	112.7	103.1	0.87 ポイント減少 (②-①)		

6) 堆肥生産部門

肥育豚舎は、オガクズ発酵床飼育方法によって、汚水を伴わず悪臭も減少させていく。肥育豚舎の敷料は、製材業者が端材から製造したオガクズを、発酵剤と混ぜ合わせたうえで、厚さ45cm程度に敷き詰め、ふん尿をオガクズに吸着させることで臭気の発生を抑えているため、然程臭気を気にすることなく経営の取り組みが行えている。

また、密閉式堆肥化施設では、19tのふん尿を8日間掛けて7tの堆肥としており、年間7,000t排出されるふん尿を2,600tの堆肥としている。このうちの販売量は1,775tで、販売額は4,000千円である。残りの825tは、戻し堆肥として利活用している。

堆肥は耕種農家（水稻、茶、柿、大麦、ブドウおよび野菜農家）へ供給しているが、堆肥成分の分析を行ったうえで分析結果を無料にて提供していることもある。たいへんな好評を得ている。

表9. 堆肥の供給

区分	作物 (戸数) (固定客と非固定客 の別)	数量 (荷姿)	単価	金額	条件	備考
大田市	柿農家 (4戸) (固定)	75t (15kgの袋詰)	13,333円/t	1,000千円	配達する。	・経営所在地に 隣接する市
浜田市	茶農家 (1戸) (固定)	500t (バラ)	無料	—	受取のため 来場	同
江津市内	水稻農家 (40戸) (固定)	176t (バラ)	2,500円/t	440千円	同	
	農家 (40戸) (非固定)	700t (バラ)	同	1,750千円	同	
	大麦農家 (1戸) (固定)	4t (バラ)	同	10千円	同	
	茶農家 (2戸) (固定)	8t (バラ)	同	20千円	同	・経営の所在す る市
	ブドウ農家 (3戸) (固定)	12t (バラ)	同	30千円	同	
	野菜農家 (20戸) (非固定)	300t (バラ)	同	750千円	同	
計	(111戸) (固定51戸) (非固定60戸)	1,775t (固定775t) (非固定1,000t)		4,000千円 (固定1,500千円) (非固定2,500千円)		

7) 経営実績

(1) 損益計算書（常時母豚1頭当たり）

当経営実績の肉豚売上は、常時母豚1頭当たり 735 千円で、県指標対比 103.1% となっている。また、その他売上高は同 29 千円で、県指標対比 580.0% となっている。売上高計は同 764 千円で、県指標対比 106.4% となっている。

売上原価（一般管理費を含む）は、同 755 千円であり、当期純利益は同 5 千円となっている。

(2) 貸借対照表（常時母豚1頭当たり）

資産の部の流動資産は常時母豚1頭当たり 364 千円、および固定資産は同 546 千円で、資産合計は同 910 千円となっている。

負債の部の流動負債は同 37 千円、および固定負債は同 559 千円で、負債合計は同 596 千円となっている。固定負債は制度資金と市中銀行からの借り入れで、使途は、施設、設備および機械器具車輛である。

純資産の部は、資本金は同 17 千円、および利益剰余金は同 297 千円で、純資産合計は同 314 千円となっている。

負債・純資産合計は 910 千円となっている。

(3) 過去5カ年間の売上高（常時母豚1頭当たり）

平成 15 年には、常時母豚1頭当たり総売上高が 541 千円、うち肥育豚売上高が 498 千円であったが、平成 19 年には同 764 千円（平成 15 年対比 141.2%）、同 735 千円（同 147.6%）と非常に高くなっている。

表 10. 損益計算書（常時母豚1頭当たり）

（平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日）

（単位：千円、%）

区分	県指標 ①	当経営実績 ②	県指標対比 ③ (②/①×100=③)	備考
売上高	肉豚	713	735	103.1
	その他	5	29	580.0
	計	718	764	106.4
売上原価	—	755	—	一般管理費を含む。
当期純利益	—	5	—	

表 11. 貸借対照表（常時母豚 1 頭当たり）

(平成 19 年 7 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	364	流 動 負 債	37
		固 定 負 債	559
		負 債 合 計	596
固 定 資 産	546	純資産の部	
		資 本 金	17
		利 益 剰 余 金	297
		純 資 産 合 計	314
資 産 合 計	910	負債・純資産合計	910

表 12. 過去 5 カ年間の売上高（常時母豚 1 頭当たり）（平成 15～19 年）

(単位：千円)

区 分	総売上高	うち肥育豚売上高	備 考
平成 15 年 (A)	541	498	
平成 16 年	628	605	
平成 17 年	736	707	
平成 18 年	794	767	
平成 19 年 (B)	764	735	
平成 15 年対比 (C) ((B) / (A) × 100 = (C))	141.2	147.6	

8) まとめ

(1) 強健性に優れた産子を確保

当経営は、種雄豚を利活用するにあたって、精液を採取のうえ人工授精 100%とすることで労働生産性を高めている。

また、その精液は外部から高い評価を得る優秀なものであり、産子は強健性に優れたものである。

したがって、農場事故率は平成 19 年で 2.78% と非常に低いものとなっている。

(2) 生産性（繁殖成績）の向上

当経営は、飼料給与にあたり、繊維質の多い配合飼料を設計し、母豚の体型をスリムに仕上げている。

また、初産の母豚の飼養管理を徹底することとしている。

のことから、1腹当たり総産子数および同正常産子数も高くなり、飼養管理も行き届いていることから、同離乳頭数も高いものとなっている。

なお、産子が強健であることも大きく影響している。

(3) 優秀な経営実績

強健性に優れた産子を確保し、生産性（繁殖成績）の向上に努めていることが、肥育部門の好成績に繋がっている。

経営面においても、回転率が上がり優秀な成績となっている。

(4) 環境への配慮

オガクズ発酵床飼育方法および密閉式堆肥化施設を採用することによって、臭気の発生を抑えているため、然程臭気を気にすることなく経営を行っている。

また、堆肥は耕種農家（水稻、茶、柿、大麦、ブドウおよび野菜農家）へ供給しているが、堆肥成分の分析計数を提供する等を行い、好評を得ている。

5 地域農業や地域社会との協調・融合のために取り組んでいる活動内容

1) 雇用の場の提供

従業員は、全員地元より採用している。

2) 環境への配慮

オガクズ発酵床飼育方法および密閉式堆肥化施設を採用することによって、臭気の発生を抑えている。

3) 環境面の情報提供

養豚場の所在地域の住民に対して、水質の分析結果を提供している。

4) 堆肥の生産および供給

耕種農家（水稻、茶、柿、大麦、ブドウおよび野菜農家）へ堆肥を供給しているが、堆肥の成分分析を行い、分析結果を提供している。

5) 繁殖技術の指導

県外の養豚経営者からの求めに応じて、繁殖技術の指導を行っている。

6 今後の目指す方向性と課題

1) 飼養規模の拡大

当経営では、平成18年8月～19年7月から平成22年8月～23年7月までの5ヵ年間の経営計画を樹立している。

22年8月～23年7月の期間を、18年8月～19年7月対比でみると、常時母豚頭数は276.9%、常時肥育豚頭数は325.3%、常時母豚1頭当たり肥育豚出荷頭数は91.9%、同収入は91.4%、同支出は88.1%および同当期純利益は129.8%としており、飼養規

模頭数を拡大し、純利益を高くしていく計画としている。

表 13. 5 カ年間の経営計画（平成 18～23 年）

(単位：頭、円)

区分		18.8～ 19.7 ①	19.8～ 20.7	20.8～ 21.7	21.8～ 22.7	22.8～ 23.7 ②	18 対比 ③ (②/① × 100 = ③)	備考
飼養頭数	常時母豚頭数	650	850	1,150	1,500	1,800	276.9	
	常時肥育豚頭数	6,092	8,152	11,223	15,602	19,816	325.3	
常時母豚 1 頭当たり 肥育豚出荷頭数		23.5	23.5	22.6	21.6	21.6	91.9	
常時母豚 1 頭 当たり 収入	肥育豚出荷額	711	711	682	654	654	92.0	
	その他の	21	17	17	13	15	71.4	
	計	732	728	699	667	669	91.4	
常時母豚 1 頭 当たり 支出	購入飼料費	325	325	321	317	317	97.5	
	その他の	350	356	328	299	278	79.4	
	計	675	681	649	616	595	88.1	
常時母豚 1 頭当たり 純利益		57	47	50	51	74	129.8	

2) 食品残渣の飼料化

配合飼料価格高騰を契機として、関西圏域に食品残渣飼料工場の建設を計画しており、主にパン屑、野菜屑および粕類の飼料化を計画している。

また、自らの経営における利活用に併せ、県内外の養豚経営者への供給も計画している。

3) 耕種経営への参入

養豚場に隣接する畠 2 ha において、桑茶および麦若葉を栽培する計画であり、自ら生産した堆肥を投入して栽培を行い、桑茶および麦若葉を加工処理した残渣を飼料化することによって、資源循環型経営を確立することとしている。

【写真】



日本海に面した場所にある(有)マルナガファーム



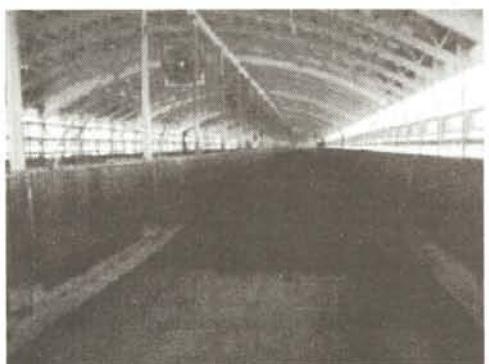
堅実な繁殖技術



密閉型コンポ 堆肥製造



生産した堆肥



オガ床作り



才ガ粉肥育舍

堆肥·污水測定值



子豚育成舍

地域に根ざした採卵経営の実践 ～地元で生まれ育った信頼の経営～



株式会社 南勢養鶏
(なんせいようけい)
三重県度会郡南伊勢町

推薦理由

採卵養鶏業界は、畜産の中でも最も機械化が進み、かつスケールメリットが顕著な畜種である。当経営も現在の規模（20万羽）に至るには、機械化を進め、コストの見直しを繰り返してきたものと推察される。

現在の経営の基礎を築いたのは、現会長の尽力によるところが大きいことは明らかであるが、現社長が後継者として就農し、その意志を継ぎ、さらに経営を発展させてきたことは、二人が両輪となりつつも新しい原動力となって、会社を各方面から見つめ直し改善してきた成果である。

事例のタイトルにも用いた「地域」については、経営各方面でこの事例は支えられ、共に歩んできたという思いである。地元の会社として地域の人材を率先して採用するなどの地域貢献も行ってきた。販売では、伊勢志摩という観光地という地域特性を活かしながら、地元を中心に販路を拡大してきた。取引先の要望に応えるために多様な商品群を取り揃えてきたことや、観光地というメリットを活かして、ゆでたまごを商品化するなどの特徴を感じる。

県内の採卵鶏1戸当たりの平均飼養羽数は、46千羽であり、当事例は県下でも有数の規模を有するものではあるが、県下へはさらに大手の企業養鶏が進出しており、新たな市場獲得競争も生じてきている。当事例でも従来のように「地元であること」のみでは、消費者からの支持を得続けられるものではないという危惧もある。このような状況に対応するため ISO9001 の認証により第三者の目で経営の取り組みを再確認してもらうことで、消費者への安全と安心の提供を確たるものにしようとしている。また、新たに県が推進する「みえの安心食材表示制度」については、平成20年度の認定発足に向けて、公私両面から積極

的に関わり合ってきた。

生産部門の成績向上のためには、鶏舎の空調を自社で創意工夫するなど独創性が感じられたり、品質の高い堆肥の生産が地元に支持されているなどの特徴も散見されるが、飼料の検討や卵の検査、衛生面への取り組み、販売体制、従業員教育などの場面で当事例を評価しようとするとき、特定の取り組みで特出したものがあるといったものではない。

(三重県審査委員会委員長 脇田正彰)

発表事例の内容

1 地域の概況

三重県は南北に長い地勢で、北は木曽三川を隔てて濃尾平野に続き、南の紀州方面は太平洋に臨んでいる。県東側に広がる平野は伊勢湾に面し伊勢平野と呼ばれている。

行政区画でみると、旧 69 市町村が平成の市町村大合併で、平成 20 年 4 月には、14 市 15 町の 29 市町となった。

当農場は紀伊半島東部の熊野灘に面する南伊勢町にある。同町の 60% は伊勢志摩国立公園に含まれリアス式海岸に代表される自然美に恵まれた土地である。しかし、町の 85% は全般的に急峻な山林が沿岸部まで迫り平坦部は少ない。

農林水産業では、天然の良港も多く新鮮な魚介類が水揚げされる一方、温暖な気候を活かしたみかんの栽培が盛んで「五か所みかん」として県内を初めとして、広く流通されている。みかんの栽培面積としては県下一位の御浜町の 600ha には及ばないものの県下 2 位の 200ha の面積を有している。

畜産では、肉用牛肥育経営が 3 戸、養豚繁殖肥育一貫経営が 2 戸、採卵鶏経営が 1 戸、肉用鶏経営が 1 戸のみである。

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成（平成 20 年 7 月現在）

区分	経営主と の続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
			うち畜産部門			
構成員	本人	40			経営全般	役員
	父	69			経営全般	役員
従業員			延べ 3,024 日	延べ 3,024 日	生産部	12 名
			延べ 756 日	延べ 756 日	肥料部	3 名
			延べ 3,528 日	延べ 3,528 日	G P 部	14 名
			延べ 2,520 日		営業部	10 名
			延べ 504 日		中央鶏卵事業部	2 名
臨時雇	のべ人日	5,040 人（年間 26,400 時間）			G P 部	20 名

2) 収入等の状況（平成 19 年 1 月～12 月）

部門	種類・品目	飼養頭数・面積	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
養鶏	鶏卵販売収入	成鶏 184 千羽	3,615t	807,895,208 円	
	廃鶏・堆肥販売収入			14,549,772 円	
合計				822,444,980 円	

3) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成19年1月～12月）

経営の概要	労働時間 (畜産)	家族・構成員 雇用・従業員	時間 85,224 時間
	<労働従事人数（家族・構成員）>		人
	<労働日数/1人（家族・構成員）>		日
	労働力員数 (2,000時間換算) (畜産)	家族・構成員 雇用・従業員	人 42.6 人
	成鶏平均飼養羽数		184,522 羽
	年間鶏卵生産量		3,220,983 kg
	年間鶏卵出荷量		3,615,000 kg
	採卵鶏部門年間総所得		12,606,101 円
	成鶏100羽当たり年間所得		6,832 円
	所得率		1.5 %
収益性	成鶏 100羽 当たり	部門収入	445,716 円
		うち鶏卵販売収入	437,831 円
		売上原価	324,299 円
		うちもと雑費	12,348 円
		うち購入飼料費	182,218 円
		うち労働費	10,251 円
		うち減価償却費	3,624 円
生産性	成鶏100羽当たり年間鶏卵生産量		1,745.6 kg
	成鶏100羽当たり1日当たり産卵量		5.0 kg
	鶏卵1kg当たり平均販売価格		223.48 円
	直販割合		100 %
	成鶏100羽当たり1日当たり飼料消費量		3,844.1 kg
	飼料要求率	成鶏	2.20
		全体	2.44
	育成率（初生雛）		99 %
	育成率（中大雛）		%
	成鶏淘汰・へい死率		74.6 %
安全性	成鶏補充率		%
	鶏舎1m ² 当たり年間鶏卵生産量		kg
	鶏舎1m ² 当たり成鶏飼養羽数		羽
	総借入金残高（期末時）		26,424 万円
	成鶏100羽当たり借入金残高（期末時）		132,121 円
	成鶏100羽当たり年間借入金償還負担額		14,093 円

(2) 技術等の概要

経営類型	採卵経営
飼養品種	マリア、ジュリア、ソニア ボリスブラウン、もみじ
鶏舎構造	育すう舎
	育成舎
	成鶏舎
生産	オールイン・オールアウトの実施
	強制換羽の実施
	デピークの実施
飼料	自家配合の実施
成鶏の更新方法	群単位で実施
G Pセンターの有無	有
インデグレーション参加の有無	無
生産部門以外の取り組み	・直販 ・体験学習として小中学生等の受け入れ

4) 家畜排せつ物の処理・利用状況

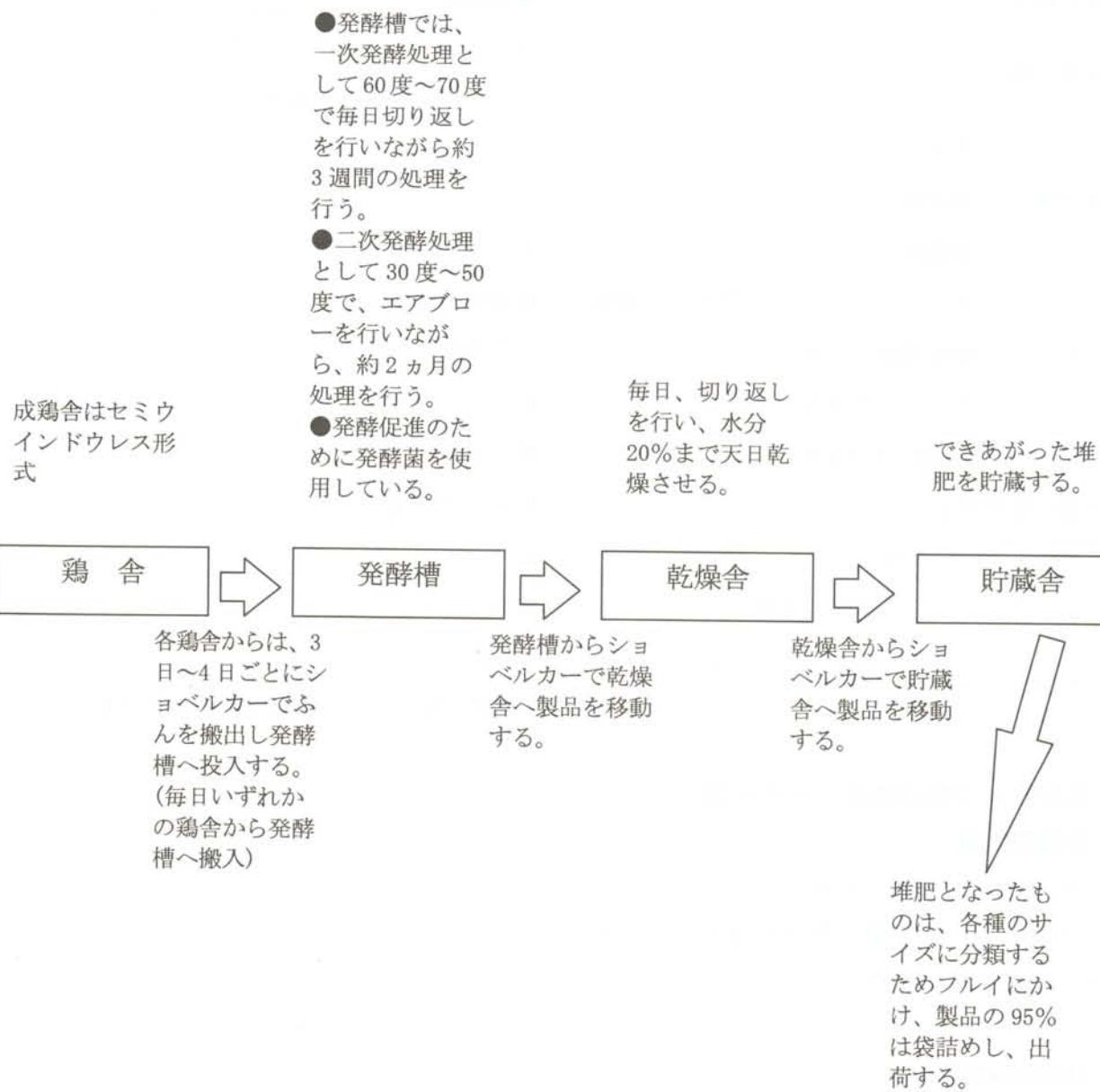
(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	発酵処理後乾燥処理（詳細は別記）
敷 料	使用していない

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販 売	100%	農協、ホームセンター、耕種農家その他		年間販売量 15kg/袋 × 10 万袋 = 約 1,500 t

【鶏ふんの堆肥化処理過程】



- ・農協 30%、ホームセンター20%、その他50%（その他には、近郊農家が直接引き取り（購入）にくる5%を含む。）
- ・処理期間全体で約3ヶ月をかけ、基本的な処理を忠実に行った完熟堆肥として耕種農家の評判は高い。
- ・平成15年度に「廃鶏たい肥化装置WCC」を導入し、より良好な発酵を促進している。安価で良質なたい肥が耕種農家に評判である。
- ・環境保全対策では、飼料中に竹炭を入れたり、自家製のミネラルウォーターを与えるなど地域の支持を得られるように努力している。

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	経営・活動の内容
昭和 36 年	採卵経営		萩原、滝、世古各農家が個別に自宅養鶏業を開始
" 45 年			廃鶏処理場を開設（従業員 3 名）鶏卵と食肉の卸を開始
" 49 年		15,000 羽	町営畜産団地造成事業で養鶏場を現在地に移転
" 50 年			グループ全体で 30 千羽規模の農場を建設、自社分 15 千羽
" 53 年			廃鶏処理場を法人化 有限会社南勢養鶏誕生
" 55 年			団地事業 2 次計画完了 合計 50 千羽、G P センターを拡張（15,000 卵選卵機導入）
" 56 年		75,000 羽	任意組合南勢養鶏団地を有限会社南勢養鶏に合併（製販一体化に近づける）
" 58 年			3 次計画完了 合計 75 千羽
" 63 年			4 次計画完了 合計 90 千羽、G P センターを拡張（25,000 卵選卵機導入）、鶏糞処理施設、育成舎を移転を完了、販売実情に合わせ配送車 1t 以上を冷房車にする
平成 3 年		150,000 羽	食肉部門を分離移転、南勢ミートとして出発（資本金 300 万円）
" 5 年			5 次計画完了 成鶏舍収容羽数 150 千羽、育成舎を 180 千羽対応とする。全鶏舎が糞乾燥システム鶏舎となる。G P センター拡張
" 8 年		180,000 羽	現社長真郎氏就農 選卵機を 30,000 卵対応に更新。コンピュータも更新（エレクトリックオーダーシステム（E O S）受注開始、鶏ふん発酵機 20 万羽用に更新。鶏ふん自動袋詰機導入
" 11 年			6 次計画完了 成鶏収容羽数 18 万羽となる。うち 8 千羽は平飼育開始。平飼有精卵「大地君」発売。展示館コッコランドを開設。
" 13 年			環境整備事業推進のため鶏ふん処理施設の改良工事を行い処理の高度化と臭気対策を講じた。
" 15 年		200,000 羽	1 月 1 日 株式会社に変更
" 16 年			I S O 9001 の取得にかかり 11 月に認証を得た。
" 17 年			七次計画完了 平飼い鶏舎移転 成鶏収容可能羽数 200 千羽
" 18 年			資本金を 3,000 万円に増資
" 19 年			10 月、三重中央卸売市場内に当社中央鶏卵事業部を設置
" 20 年			成鶏舎換気装置の全面変更（トンネル換気に変更し産卵成績の向上を図る）
			南伊勢町内にたまご自動販売機 2 号店（通称「かつば橋店」）を開店
			7 月地元スーパー「ぎゅーとらハイジー店」（伊勢市）内ファーマーズマーケット「地元の郷おおきんな」に出品開始
			同スーパー「神田久志本店」（伊勢市）、「久居店」（津市）に出品開始
			同スーパー「藤里店」（伊勢市）、「明和店」（明和町）に出品開始

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
畜産部門労働力実員数(人)	55	55	58	54	50
飼養頭羽数(万羽)	17	17	18	18	18
販売・出荷量等(t)	3,392	3,464	3,887	3,836	3,615
畜産部門の総売上高(千円)	963,460	1,217,443	1,423,596	1,322,971	1,342,720
主産物の売上高(千円)	641,913	764,178	928,485	850,148	807,895

4 特色ある経営・生産活動の内容

●販売先の拡大と経営の安定化

鶏卵業界の販売競争は、畜産の中でも熾烈であるといつても過言ではない。当経営も三重県の採卵鶏経営の平均飼養羽数(46,000羽)からみれば大規模な経営ではあるが、全国でも大手の養鶏業者が県内にも進出するなど、価格競争の厳しい時代が続いてきた。

当経営の販売の大きな特徴は、「顧客(取引先)数の多いこと」である。特に超大手と言われる大企業の進出時から経営を堅固なものにするために地域密着戦略をとってきた。

伊勢志摩鳥羽地域(地元)・松阪地域を主たる経営活動地域として生協や量販店を対象に販路を拡大し顧客化してきた。高景気など販売が好調な時には、大口の取引先を確保していれば経営は安定するものの、会社の方針としては、総販売量を安定的に確保するには、大口取引のみではなく、喫茶・飲食といった業務用需要にも対応し、販売の安定化に努めてきた。

また、これらの取引先への運搬については、すべて自社で対応することにより、商品への評価等を直接得られるように配慮してきた。昨今では、燃料費の高騰など障害となる要因も考えられるところであるが、営業社員から得られる顧客からの意見・要望等を生産に活かすメリットを優先している。

このような地道な営業活動も成果となって表れてきており、販売地域も県南勢地域が主力ではあるものの、平成16年頃からは、津(旧久居地域含む)など中勢地域への販路拡大も実現してきており、約1,000軒の顧客数をカウントできるようになった。

加えて、その後直売所2号店「かつぱ橋店」開店やファーマーズマーケット「地元の郷おおきんな」5店舗への出店などで、地元の農場だからできることを着実に実行してきた。

このような経営努力の成果として、販路も10年ほど前からは、直販の率も増えてきている。(表参照)

販売先別の販売量比率

販売先等区分	10年前	現在	今後
量販店	60%	50%	
業務用販売	40%	46%	
直販	0%	4%	8%程度に伸ばしたい

量販店への販売は、どうしても取引条件が相手主導型になる傾向が強いが、地元の農産物直売所等では、独自の価格設定が可能なことから生産意欲の向上にもつながっていくと感じている。今後も継続して農産物直売所等での店舗販売の比率を高めていきたいと計画している。

●「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」への積極的な姿勢

三重県では、「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」として、環境に配慮した生産方式や食の安全・安心を確保する生産管理により生産した生産物を第三者機関が確認し、要件を満たした生産物に「みえの安心食材」マークを表示することにより、消費者に安全で安心な食材の提供を進めてきた。



この制度では平成14年度から農産物に対して、平成16年度から特用林産物で認定を開始した。鶏卵については、三重県養鶏協会からこの制度に参加したいと要望を出し、平成20年度から認定に向けて申請が開始された。

鶏卵の場合は、主にサルモネラ汚染防止のための衛生管理が基準となっている。当経営ではこの制度に4月早々に申請を行い、10月に認定が下りることを予定している。

この制度への参画やそれに先立つ基準作り等の検討についても、協会の主軸として活動に当たった。

●データを基にした経営改善

経営の記帳記録については、起業時以来の実施事項であり、経営改善にはこれらのデータを基に検討し対処してきた。

生産現場から収集したデータは、他社との比較も行っている。自社の鶏卵成績の収集についてはマニュアル化し、鶏舎毎に毎月データ収集・検査し、データの集積に努めるとともに、ハウユニットなどについては、他社の鶏卵と比較検討することで、自社製品の改善にもつなげている。他社の動向を捉るために、卵質や価格、ヨゴレ、ワレなどを市場調査し、データの集積を図っている。

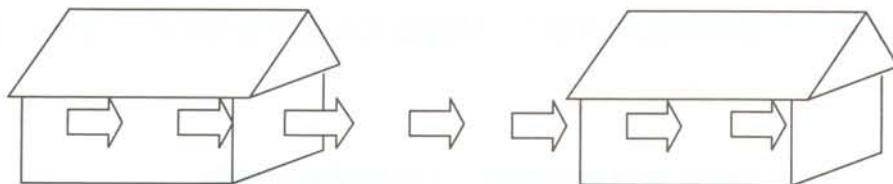
収集検討した結果データ等については、毎日の朝礼会議を通じて従業員にも周知をさせている。朝礼は各部署で各担当責任者の下に行われるが、社長自身はいずれかの場に出席して指導・監督にも当たっている。

●工夫をこらした独自発想による鶏舎の改善で美味しいたまごを生産

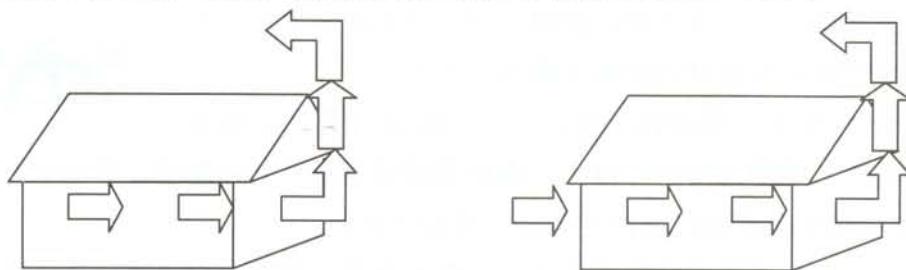
良質で消費者から求められる鶏卵生産の基本は健康な鶏にあり、健康な鶏は良好な飼育環境により維持されると確信している。

平成17年ころから行ってきた鶏舎の改善では、通風と換気に重点を置いたものである。夏季の生産性低下は経営全体に大きく影響することから、細霧方式の温度調整やトンネルを通しての換気方法を取り入れた。また、従来該当鶏舎からの排気は他の鶏舎へ向けられ粉じん等が障害となっていたが、排気された空気を強制的に鶏舎屋根上へ振り向けることで、他の鶏舎へ悪影響を及ぼさないように自社で設計し工夫した。(空気の流れ概念図参照)

従来の空気の流れ（隣の鶏舎からの排気を隣の鶏舎で吸引してしまう）



改良した空気の流れ（排気した空気を強制的に屋根へ戻す）



○ ISO 9001 の取得

鶏卵の品質を適正に管理していることを外部機関から認めてもらうことにより、お客様へ安全で安心できる鶏卵を提供している。畜産業界ではなじみの薄かったこの認定を当経営では平成 13 年に取得し、衛生管理を徹底的に行うことを外部（お客様）に対し宣言した。毎月行うサルモネラ検査をはじめとして詳細にわたる防疫マニュアルを設定し実行してきた。

○ 声を聞くためのアンケートを実施

当経営では、現在約 1,000 軒の顧客を持っている。これらの顧客のニーズを把握し、堅実な経営を継続していくには、直接的なお客様からの「声」が必要である。このことから当事例では、アンケートを実施することで、生の声を聞くことを実践してきた。その方法は、ここ数年間にわたり、毎年 2 回ハガキによるアンケートを実施している。その内容は、販売担当の対応状況であったり、タマゴそのものの品質に関するものであったり、というものであり、顧客の要望を直接聞き入れるためのものである。寄せられた「声」は当然次期の経営に活かされていく。

○ 株式会社としての使命と責任

当事例は、平成 13 年に株式会社として、新たなスタートを切った。現在、県内では株式会社として運営される畜産経営も散見されるようになってきたが、そのパイオニア的存在でもある。

取引上の信頼樹立や、安定的な会社運営のために株式会社となったが、その後に感じていることは、製品への責任や地元産業としての社会への責務である。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

●養鶏経営者の核としての存在

この経営の基礎を築いてきたのは、現会長の萩原重郎氏の尽力によるところも大きい。県内では、昭和55年から三重県鶏卵販売農協の理事、副組合長、組合長を歴任したり、三重県養鶏協会の副会長としての責務を果たしたり、併せて全国鶏卵販売農協連合会の理事にも就任してきた。

県下全域での役割も果たしながら、三重県南勢地域の採卵鶏経営者の中心的な存在として、他の経営者にアドバイスを与えること、共に学んだりして共存共栄の道を開いてきた。最近の大きな功績としては、平成20年度から本格稼働した「三重県鶏卵認証制度」の発足に大いに寄与したことである。高病原性鳥インフルエンザが海外や国内で発生してきたことを危惧し、これに対処し消費者に安全で安心な鶏卵を提供するために、先導的な立場で、この制度の設立に尽力した。生産者にとっては、基準の高い順守項目を設定したが、この制度をクリアしていくには、各経営自らの努力が必要である。これらの必要性を説きながら、経営者に参画を呼び掛けている。

●勉強会等の実施

三重県の採卵鶏経営は、地域的にみると北勢部の鈴鹿地域と松阪以南の南勢地域に区分できる。その南勢地域の有志による勉強会等の開催にも核として尽力してきた。母体となる南勢地区レイヤー協議会では、行政、飼料会社、会員等から最新の養鶏情勢を得ながら各経営の経営に活かしていくこうとするものである。さらにこの会員の中の有志により、各自の生産実績値を公開し合い、互いに生産技術の向上に努めていくこうとしている。

●地産地消への取り組み

一方的に自社の鶏卵を販売するだけではなく、眞の顧客になってもらい養鶏への理解を醸成するために、早期からお客様へのふれあいの場を提供してきた。平成8年に建てた「たまごひろい牧場コッコランド」がそのシンボル的な存在である。農場前に設置した鶏卵自動販売機と併設したこの建物では、基本的な養鶏への知識を啓発できるような展示物や自社が取り組む生産への想い等を伝えている。

鳥インフルエンザ発生以降、やむなく閉鎖しているが、珍しい鶏を飼育している展示鶏舎にも人気があった。

販売面では、現在直販所を農場前と自宅前の2ヵ所で直営している。自社の鶏卵への想いを伝えるとともに地元の農産物を販売するファーマーズマーケットと連携し、現在8ヵ所に出店して直販に取り組んでいる。

●地元との交流や地域の子どもたちの研修等の受け入れ

地元にのみ限定した堆肥の「地元還元セール」を年2回実施し、好評を得ている。このセールを機会にして新規の堆肥利用者となる者も少なくない。このセールの実施については、地元農協の協力も得ている。

また、数年前から地元小学校からの見学や中学生・高校生のインターンシップを積極的に受け入れ農業や食の大切さを伝えている。

●伊勢志摩国立公園からの情報発信

風光明媚な伊勢志摩地区へは県内外から多くの観光客が訪れる。当地域は観光も1つの産業であり、行政や企業としても力を注いでいる地域である。地域内の地場産品販売所では、地元産の鶏卵として販売にも取り組んでいる。

●地場産業としての役割

当地域は自然が豊かで風光明媚な土地柄ではあるが、地場産業が発展しているかというと決してそうではない。県の経済をみると名古屋圏に近い北部は工業も発展し道路も整備され豊かな展開を見せているが、三重の経済は北高南低となる。当地域においては人口減少も進んでいるが、当事例は職場の提供といった役割も担っている。職員ほとんどが旧町内のいわゆる地元の雇用である。

●積極的姿勢の投資

平成17年度ころから始めた鶏舎環境（換気対策等）改善のためには、資金も必要であった。飼料高騰の中、決して楽な経営状況ではないが、活かせる投資と判断すれば、従来から積極的な攻めの姿勢で投資等を行ってきた。当然のことではあるが、盤石な経営計画あってのことではある。

6 今後の目指す方向性と課題

●基本的な姿勢

今日に至るまでも自社の経営は、地元地域と運命共同体であるという考え方で経営を継続してきたものであり、今後もそのスタンスが変わることはない。

しかし、単に地元であるというだけで受け入れられるような社会でもないようになってきていることを感じている。流通が大きくそして目まぐるしく変わっていく中で、地域に愛される農産物のあり方も変わってきていると感じるところである。地産地消に対する姿勢を明確に打ち出すために、まさに現在「みえの安心食材」の認証取得に向けて会社を動かしているところである。

様々な手法を用いて自社の地域への奉仕の精神や安全・安心への取り組みを伝える努力をしていく必要を痛感し、実践しているところである。

●生産成績の維持向上

多くの販売先を持ち経営を安定させていているが、畜産経営である以上、基本的には生産部門の成績が経営安定のための重要なポイントであることに変わりはない。

現状でも、現場のデータから生産を見つめているが、昨今の飼料高騰による経営圧迫を

跳ね返すためにも、さらに細部の検討を継続し、生産成績の向上に努めていきたい。

●飼料の自給

昨今の飼料原料の高騰は平成の畜産危機とまで呼ばれるようになってしまった。これを乗り切り今後の経営継続を図るため、根本的な経営手段として自給飼料の利用も視野に入れている。

県内では平成 20 年度に 18ha 程度の飼料米が採卵経営に提供される予定であり、耕種サイドでも、今後はさらに拡大していくような意欲と傾向が伺える。価格、運搬、配合等をクリアしなければならないが、先進的な意欲をもって、国内食料の自給率向上を目指したい。

【写真】



セミウイントレス内の直列3段のゲージ(成鶏)



自社内で実施している品質管理



機械化された自社GPセンター



農場前の道路に面した自動販売機と堆肥の無人販売



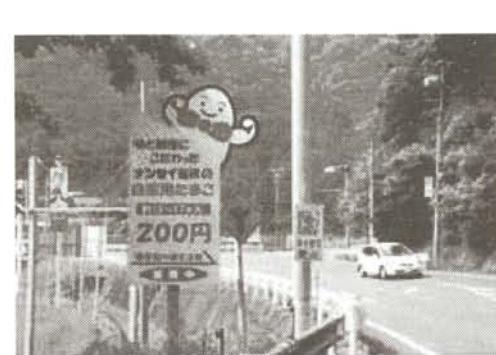
情報発信や憩いの場を提供するコッコランド



良質堆肥を生産する乾燥ハウス



生産工程や生産者の想いを伝えるホームページ



伊勢志摩方面へ向かう幹線道路に設置した看板

「信頼と絆」で広がる地産地消の輪 ～生産者主導の販売展開による100%有利販売の実現～



株式会社 オクノ

兵庫県加古川市八幡町

推薦理由

当該推薦事例のある加古川市周辺は、旧来、採卵養鶏が盛んな地域であったが、京阪神地域に交通の便が良い事などからベットタウンとして発展、都市化が進み、農家戸数が急激に減少してきた。株式会社オクノは、同地で、昭和31年に現代表の奥野克哉氏の祖父が精麦業として開業、そして当時盛んであった採卵養鶏業へ取り組み、以後50年の間、親子3代にわたり、採卵経営を主として継続してきた都市近郊の養鶏場である。

平成19年度の経営成績は、飼料高騰の影響を受けながらも、成鶏平均飼養羽数11,147羽、年間鶏卵生産量226,757kg、総売上高68,462千円、所得率11.4%、鶏卵1kg当たり平均販売価格294.7円（100%直接販売）となっている。平成11年から自助努力で直接販売に取り組み、現在では生産する鶏卵をすべて自己販売し、成鶏100羽当たりの鶏卵販売収入が599千円と、市場価格に比べ有利に販売している。

農場ブランド卵「オクノの玉子」は、地域の個人消費者や料亭・菓子等販売業者などから多くの信頼を得ており、地域密着型の販売を実施している。

直売所での販売価格は10個パック270円で、市場価格に左右されることなく、生産する鶏卵を自己で決めた販売単価で販売することができている。また、この飼料高騰の状況下では顧客の理解を得ながら鶏卵の値上げを実施し販売しており、強い経営基盤で採卵経営を実践している。

生産面においては、独自の鶏卵の味にこだわり、飼料を自ら選定した自家配合飼料の給与を実施し、消費者に目に見える鶏卵生産を行うことにより、消費者の強い信頼を得て、安全はもちろんのこと安心を提供してきた。

また、採卵養鶏にとって、負担となる廃鶏を、こだわりの飼料で育った親鶏の鶏肉とし

て、付加価値のある商品に変え、流通にのせて新たな農場のファンを獲得している。

環境問題についても、都市近郊にあってこれまで特に問題もなく、平成19年には密閉型高速発酵設備（コンポスト）を導入し、臭気の軽減や高品質の堆肥の生産を実施、今後においても更なる鶏ふんの有機資源としての流通を目指している。

この他、奥野克哉氏は、25歳で就農したと同時に、主に地域社会の貢献活動を行う当地域の加古川青年会議所に在籍し、全国的にも有名なイベントである「加古川市民レガッタ」の立ち上げに尽力し毎年の運営に関わるほか、多くの地域の社会活動に、農場の収益と関わりなく積極的に取り組んできた。そして、その奥野氏の社会活動が結果的に、現在の株式会社オクノの社会的信用を高めており、現在多くの地域産業と「オクノの玉子」を通じた商品の開発を行い、相互利益をうみ、地産地消および地域産業の活性化につながっている。

株式会社オクノは、地域社会に強い経営基盤をおいた、地域密着型の小規模採卵経営の経営モデルである。

(兵庫県審査委員会委員長 松岡 緑)

発表事例の内容

1 地域の概況

加古川市は、兵庫県南部の播州平野東部を流れる県下最大の一級河川「加古川」の下流に位置しています。肥沃な沖積平野と広大な印南野台地、そして温暖な気候に恵まれ、古くから山陽道の宿場町として栄え、東播磨の中心地として発達してきました。市内をJR神戸線、山陽電車、国道2号線、国道2号線加古川バイパス、山陽自動車道が東西に横切り、JR加古川線が北部へ伸びています。交通の便が良い事から神戸や大阪方面への通勤者が多く住んでいます。気候は、夏涼しく冬が比較的暖かく、降雨量の少ない瀬戸内式気候で、年平均気温15℃前後、降雨量700～800mmとなっています。

また、加古川流域では、その豊富な川の水量を活用したボート競技が盛んで、毎年「加古川レガッタ（関西学生漕艇秋季選手権）」や「加古川市民レガッタ」、その他ボート競技大会等が行われるなど、西日本有数のボート競技の河川としても知られています。

人口は26万7千人で、市の沿岸部に我が国有数の鉄鋼工場があり、播磨臨海工業地帯の一翼を担っています。また内陸部には、伝統を生かした靴下・建具など特色ある地場産業が営まれ、JR加古川駅や東加古川駅を中心に郊外型量販店などの商業活動も活発に展開されています。市内北部が農村部にあたり、兼業化が進む都市的農業地域です。市内の農用地面積は約3,500ha、農家戸数は4,492戸で専業農家率は10%程度です。農業産出額は約33億円であり、このうち畜産は28%と水稻に次ぐ粗生産額を上げています。また、畜産のうち採卵鶏による産出額は18%を占めています。加古川市の概要は

下表の通りです。

加古川市の概要

総面積・人口・世帯数

総土地 面 積	人口			世帯数			
	総人口	農業人口	世帯数	農家数			
				総戸数	専業	一種兼業	二種兼業
k m ² 138.51	人 267,573	人 15,935	戸 98,628	戸 4,492	戸 407	戸 117	戸 1,476

農業産出額

合計	水稻	野菜	花卉	畜産	肉用牛	乳用牛 (生乳)	豚	種鶏	鶏卵
千万 3 3 3	千万 1 4 8	千万 6 7	千万 6	千万 9 4	千万 1 9	千万 21(19)	千万 2	千万 5 3	千万 1 7

家畜の飼養状況

酪農部門		肉用牛部門		養豚部門		養鶏部門	
戸数	総飼養 頭数	戸数	総飼養 頭数	戸数	総飼養 頭数	戸数	総飼養 羽数
戸 8	頭 3 8 0	戸 1 3	頭 8 3 0	戸 1	頭 —	戸 3	千羽 1 0 3

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成（平成 20 年 6 月現在）

区分	経営主と の続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
			うち畜産部門			
構成員	本人	41	300	300	営業・販売・経営全般	役員
	妻	38	300	300	販売管理全般	役員
	母	65	300	300	販売管理全般	役員
従業員		44	270	160	生産管理・販売管理	
臨時雇	のべ人日		4 人			

2) 収入等の状況（平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月）

部門	種類・品目	飼養頭数・面積	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	鶏卵	11,147 羽	226,757 kg	66,825 千円	
	親鶏肉	〃		1,341 千円	
	鶏ふん	〃		296 千円	
合計				68,462 千円	

4) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月）

経営の概要	労働時間 (畜産)	家族・構成員 雇用・従業員	7,200 時間 5,940 時間
	<労働従事人数（家族・構成員）>		8 人
	<労働日数/1 人（家族・構成員）>		288 日
	労働力員数 (2,000 時間換算) (畜産)	家族・構成員 雇用・従業員	3.6 人 3.0 人
	成鶏平均飼養羽数		11,147 羽
	年間鶏卵生産量		226,757 kg
	年間鶏卵出荷量		226,757 kg
	採卵鶏部門年間総所得		7,780,428 円
	成鶏 100 羽当たり年間所得		69,923 円
	所得率		11.4 %
収益性	成鶏 100 羽 当たり	部門収入 うち鶏卵販売収入 売上原価 うちもと雛費 うち購入飼料費 うち労働費 うち減価償却費	614,176 円 599,489 円 533,581 円 58,346 円 256,518 円 123,858 円 14,674 円
	成鶏 100 羽当たり年間鶏卵生産量		2,034 kg
	成鶏 100 羽当たり 1 日当たり産卵量		5.6 kg
	鶏卵 1kg 当たり平均販売価格		294.7 円
	GP		0.0 円
	産直		294.7 円
	直販割合		100 %
生産性	成鶏 100 羽当たり 1 日当たり飼料消費量		4,100 kg
	飼料要求率	成鶏 全体	2.02 2.13
	育成率（初生雛）		%
	育成率（中大雛）		99.9 %
	成鶏淘汰・へい死率		104.5 %
	成鶏補充率		100.9 %
	鶏舎 1m ² 当たり年間鶏卵生産量		229 kg
安全性	鶏舎 1m ² 当たり成鶏飼養羽数		11 羽
	総借入金残高（期末時）		2,647 万円
	成鶏 100 羽当たり借入金残高（期末時）		237,481 円
	成鶏 100 羽当たり年間借入金償還負担額		57,401 円

(2) 技術等の概要

経営類型	採卵鶏(大すう鶏導入)	
飼養品種	ボリスブラウン	
鶏舎構造	育すう舎	
	育成舎	
	成鶏舎	高床式開放鶏舎
生産	オールイン・オールアウトの実施	有
	強制換羽の実施	無
	デビーグの実施	有
飼料	自家配合の実施	全量自家配合
成鶏の更新方法	群ごとのオールイン、オールアウト	
GPセンターの有無	有	
インデグレーション参加の有無	無	
生産部門以外の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動等への協力 ・研修生の受入れ ・社会見学の受入れ 	

5) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	成鶏舎（高床式開放鶏舎）、飼料給与試験用鶏舎（旧育成舎、旧育すう舎、低床式開放鶏舎）、GPセンター、飼料倉庫、飼料工場、縦型コンポスト、堆肥舎、直売所、事務所
機械・器具	飼料配合機、集卵装置、自動給餌機、自動給水機、消毒装置、パッカー、鶏卵用冷蔵庫、鶏肉用冷蔵庫、飼料搬送車、フォークリフト、フォークリフト(2t)、ショーケース、宅配専用車両

6) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	密閉型発酵槽による発酵処理
敷 料	無

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販 売	90 %	野菜栽培農家	軽トラック 1台 500 円	
交 換	%			
無償譲渡	5 %	野菜栽培農家		サンプル提供
自家利用	5 %	自作地土づくり		自社製 野菜栽培試験

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養羽数	経営・活動の内容
昭和 31 年	精麦・養鶏 採卵養鶏	500 羽	<ul style="list-style-type: none"> ・奥野精麦有限会社設立 ・精麦業の傍ら採卵養鶏を営む ・以降、順次鶏舎設備を拡充
〃 42 年	採卵養鶏	約 24,000 羽	<ul style="list-style-type: none"> ・奥野克哉氏 誕生 ・養鶏業を中心とした経営に転換 ・18,000 羽の分場完成 ・鶏糞火力乾燥機 2 基導入
〃 60 年	採卵養鶏	約 24,000 羽	<ul style="list-style-type: none"> ・自家配合工場建設 ・奥野克哉氏、島根大学畜産学科入学
平成元年	採卵養鶏	約 12,000 羽 白玉鶏 6,000 赤玉鶏 6,000	<ul style="list-style-type: none"> ・分場売却。本農場の低床式鶏舎から高床式鶏舎に建てかえ ・インライン G P 設備導入、養鶏場、JA朝市、宅配など自ら卵の販売に取り組む。(外部出荷 80%、自己販売 20%) ・奥野克哉氏、大学卒業後、大手販売会社に入社、精肉販売部門を担当
〃 3 年	採卵養鶏	約 12,000 羽	<ul style="list-style-type: none"> ・奥野克哉氏 (24 歳) 就農 ・奥野克哉氏、加古川青年会議所 (JC) に在籍。地域の活性化活動に参加。 ・卵の 100% 自己販売に切り替え。 ・農場卵をブランド卵「オクノの玉子」として販売開始
〃 6 年	採卵養鶏	約 12,000 羽	<ul style="list-style-type: none"> ・JA兵庫南直売所「ふあ～みんSHOP」での販売開始
〃 7 年	採卵養鶏	約 12,000 羽 白玉鶏 2,800 羽 赤玉鶏 8,700 羽	<ul style="list-style-type: none"> ・祖父逝去 (初代) に伴い父へ経営移譲 ・徐々に、赤玉鶏にシフトしていく
〃 11 年	採卵養鶏	約 12,000 羽	<ul style="list-style-type: none"> ・奥野精麦有限会社より株式会社オクノへ組織変更 (1月) ・父逝去 (2代目) に伴い、奥野克哉氏が代表となる。(4月) ・自家農場の廃鶏を、親鳥として食肉販売 ・地域の卵の販売先を拡充していく
〃 18 年	採卵養鶏	約 12,000 羽	<ul style="list-style-type: none"> ・奥野克哉氏、40 歳となり加古川青年会議所を退会
〃 19 年	採卵養鶏	約 12,000 羽 白玉鶏 400 羽 赤玉鶏 11,600 羽	<ul style="list-style-type: none"> ・鶏糞火力乾燥機の老朽化に伴い、畜環リースにて密閉縦型コンポを導入 ・ホームページを立ち上げ、インターネット販売を開始

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
畜産部門労働力員数（人）	5人	5人	5人	4人	4人
飼養頭羽数（頭・羽）	11,050羽	11,500羽	11,750羽	11,700羽	11,147羽
販売・出荷量等（t・kg・頭）	224t	234t	239t	238t	227t
畜産部門の総売上高（円）	67,211,372	66,811,795	66,732,760	65,101,685	68,462,199
主産物の売上高（円）	63,500,000	63,843,535	64,344,713	63,473,964	66,824,992

4 特色ある経営・生産活動の内容

1. 地域の信頼を武器に都市近郊で生き残る小規模採卵経営

株式会社オクノは、都市近郊地域で、飼養規模約12,000羽の採卵養鶏場である。年間の卵の生産量は約230t（300万～320万個：平成19年度226t）、そのすべてを農場ブランド卵「オクノの玉子」として、消費者に直接販売している。販売先は、個人への宅配、料亭・菓子販売店への卸売、インターネットによる全国配送、そしてJA直売所および農場内の直売所である。

平成19年度の経営成績では、総売上高68,462千円で、鶏卵1kg当たり平均販売価格は294.7円/kg、平成19年度の全国の鶏卵標準取引価格167.6円/kgに対して1.76倍と有利に販売できている。「オクノの玉子」は、農場・JA直売所の販売価格は10個250円で、平成20年5月には飼料高騰の影響から10個270円に改定、その他卸売り等についても値上げを実施しているが、個人および取引先からは今後の販売額の値上げの方向性を含めて理解が得られている。

現経営主の奥野克哉氏（42歳）は、祖父、父から養鶏場を受け継いだ3代目で、小規模であるが、同地で50年続く採卵養鶏場に対する地域の信頼を武器に、都市近郊地域で、自分達の生産した卵を生産費に応じて自らの意思で決めた価格で消費者に販売し、市場価格に左右されない強い採卵経営を目指した経営を行っている。

2. 市場価格に左右されない強い採卵経営

奥野克哉氏は、大学、大手販売店を経て、平成3年、祖父の体調不調を機に、当時25歳で就農した。

奥野克哉氏はこれまでの薄利多売の鶏卵販売に疑問を持ち、就農当初から市場価格に左右されない採卵経営を目指して、それまでの系統販売をやめ、祖父と父そして家族とともに100%自助努力による直接販売に切り替えることとした。

そして、大規模養鶏場に生産量、価格、宣伝など太刀打ちできないことに対し、奥野克哉氏は逆転の発想で、小規模採卵経営の「生産量が限られること」、「小回りの効いた活動」を武器に、経営を展開、ナンバーワンではなく、株式会社オクノにしかない「卵づくり」と「販売戦略」によって、地域の中で「卵のオンリーワン」を目指した地域密着型の採卵

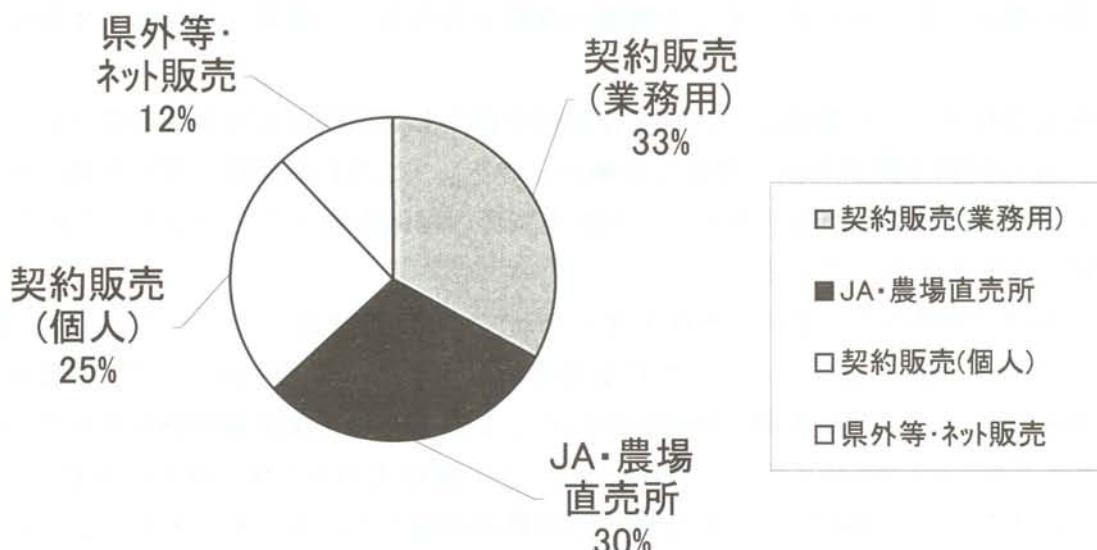
経営に取り組んできた。

3. 卵で地域オンリーワンを目指した地域密着型の販売戦略

株式会社オクノの平成19年度の鶏卵販売額の内訳は、およそ40件の料亭・菓子販売店の卸売が33%、JA直売所（7店舗）および農場内直売所が30%、地域のおよそ450件の個人への宅配が25%、yahoo等ネットショッピングやカタログショッピング等の通信販売による全国配送が12%となっている。株式会社オクノで生産する卵は、地域で直売する内にその美味しさが口コミで評判を呼び、いつのまにか“奥野さんちの玉子”と呼ばれて親しまれ、それが農場のブランド卵「オクノの玉子」となった。「オクノの玉子」は、「昔ながらの自然な味がする」、「自家配合飼料の給与により飼料が明確」、「奥野さんの卵づくりが信頼できる」と多くのファンを確立し、消費者の信頼を少しづつ築いていった。

そして、「オクノの玉子」の信頼が向上し、地域の多くの店で「“オクノの玉子”を使用しています。」との表示がされるようになり、「オクノの玉子」を使用していることが契約先の商品価値を高めるブランドとなり、相互利益を産み、地域商品の価値を互いに向上させることとなった。

現在では、行列のできる鰯焼き屋や、20店舗以上のチェーン店を抱える喫茶店、有名なケーキ店や料亭、創作料理店、うどん屋などで長く愛用され、地産地消を推進と地域商品の活性化につながっている。



図：平成19年度の鶏卵販売額の内訳（数値は%）

4. 「昔ながらの卵の味わい（飼料へのこだわり）」

株式会社オクノでは、独自の自家配合飼料の給与や、強制換羽をしないこだわりの飼育方法など、祖父の代から受け継がれてきた生産技術を大切にし、「昔ながらの卵の味わい」にこだわり、オンリーワンの卵の味を顧客に提供している。

株式会社オクノの卵の味とは、開業当初から行っている 100%自家配合による独自の飼料での“卵づくり”で、小規模経営ならではの“小回りの効いた活動”により鶏卵生産と販売を行っている。現在の給与飼料は、トウモロコシ・大豆粕をベースに、地元農協の生米ヌカ、兵庫県産赤穂の塩、釧路産さんまを 100%使用したフィッシュミール、カナダ・デハイ地方産のアルファルファ、その他ミネラル等を週 2 回、農場内で自ら配合の作業を行い、自家配合による独自の飼料により、他に無い独自の鶏卵生産を行っている。株式会社オクノの自家配合飼料は、特に地元農協の生米ヌカを使用するため、つくり置きができる、小まめな管理が必要となっている。また、最近では生米ヌカやフィッシュミールの利用がエコフィードの利用として注目されている。

また、配合する飼料はミネラル等を含め厳選した 12 種類と極力少なくしている。1 つ 1 つの飼料にこだわっていることからコスト高となっているが、配合の種類をできるだけ減らしシンプルにすることでトータルコストを最小限に抑えている。飼料費の増大は、販売価格の上昇となり消費者負担の増加につながることから、できるだけ無駄を少なくしたいと考えている。使用する飼料については、株式会社オクノの卵の味である「昔ながらの卵の味わい」を守りながら、農場内で試験専用の鶏舎を設けて、より美味しい卵づくりを目指した自家配合飼料の改良や選定の実証試験を行っている。

5. “厄介者の廃鶏”を“希少な親鶏の鶏肉”として有利販売

平成 11 年、卵の販売先の知人から“昔よく食べていた親鶏の鶏肉”を焼鳥店などで販売したいという話があり、農場としても廃鶏の処理は地域の養鶏農協に処理料を払っていたため経営の負担であったため、そこで農場の廃鶏を食肉加工し親鶏の鶏肉として販売を開始した。

更に株式会社オクノの親鶏は、自家配合飼料を給与し強制換羽も行わず飼育された親鶏のため、「給与飼料や飼育方法の情報に信頼がおける」、「こだわり飼料で育った鶏の肉は旨い！」と、高品質な親鶏の肉を求めていた販売業者の信頼を得ることができ、これまで 10 年間継続して販売を行っている。

親鶏の肉は、当然のことながら現在主流となっている若鶏と比べて、とても“堅い鶏肉”である。「やわらかい=美味しい」とされる現在の消費者には敬遠されがちで、馴染みも薄い。奥野克哉氏は、一時は親鶏の鶏肉をやわらくしようと様々な飼養試験を試みたが、販売業者から「柔らかい鶏肉はどこにでもある。しかし歯応えがあり深い味わいを持った“親鶏”は手に入らない。現在ではそれを求める消費者が増えている。またそれがこだわりの飼料で育ち美味しい卵を生む親鶏の肉となるとなおさらだ」といわれ、現在では自信を持って販売している。

株式会社オクノの親鶏は、現在大阪で道頓堀のフードテーマパークなど 47 店舗で販売さ

れており「美味しい卵を産む鶏は身も美味しい」と好評で、味の評価も高く「播州加古川奥野さんちの親鳥」として新たな顧客を創出している。

親鶏はもも肉を提供しており、1羽から約380g分が商品化できる。平成19年度の販売量は、2,071kg、売上高1,341千円となっている。食肉処理等は、地域の養鶏農協に精肉・真空パック詰め加工を委託、昨年まで保存も委託していたが、平成20年4月に農場内に親鶏専用の冷蔵庫を設置し、迅速かつ安定的な供給体制を整備し、今後更に親鶏の販路の拡張を予定している。



6. 地域に調和する養鶏場

株式会社オクノでは、都市近郊の養鶏場として鶏舎周辺の石灰散布や野鳥対策防護ネット、こまめな鶏の健康状態の管理など鶏インフルエンザ対策を含む衛生対策を講じているが、一方地域に受け入れられる養鶏場として、農場ブランド卵「オクノの玉子」を農場内の直売所で直接消費者に販売している。農場に消費者を拒むことなく、卵を生産している養鶏場を隠さず見せることにより、消費者との距離を身近なものにしている。また、毎日消費者と直接顔を合わせ、会話をすることにより、消費者ニーズについて様々な情報収集を行っている。

カタログショッピングやネットショッピング等の注文販売には、早くから取り組み、平成19年8月には、自らホームページを立ち上げ、卵の生産情報や販売所の情報の発信、「オクノの玉子」のネット注文などを行っている。

また、都市近郊の養鶏場にとって最大の課題の1つである鶏ふん処理については、平成19年度以前は火力乾燥で処理を行い堆肥舎で発酵処理を行っていたが、平成19年度畜産環境整備リース事業で念願であった密閉型高速発酵設備（コンポスト）を導入して発酵処理している。鶏舎のふんは小まめに取り出し、農場内に設置したコンポストで堆肥化、消費者に発酵鶏ふん堆肥として販売している。

コンポストの導入により、臭気も軽減され、脱臭槽の脱臭資材も地元農協から粉碎モミガラを安価に入手し適度に交換している。

今後は、鶏ふん堆肥のペレットマシーンを導入し、鶏ふんをより利活用が可能な地域資源として活用できるよう計画中である。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

奥野克哉氏は、25歳で平成3年に就農したと同時に、社団法人加古川青年会議所に所属し、40歳で退会となるまで、加古川市の地域活性化のための様々な活動を行い、それとともに地域の異業種の若手リーダー達との交流を図っている。

青年会議所は、世界的な組織で①個人の修練、②社会への奉仕、③世界との友情をJC三信条として世界や日本の各地域で組織されている。人種・国籍・性別・職業・宗教の別なく、個人の意志で20歳から40歳までの方が入ることができ、「社会と人間の開発」を事業目的に次代の担い手たる責任感を持った指導者を育成する青年の団体となっている。これまで多くの政治家や企業人が各地の青年会議所に所属してきている。

奥野克哉氏は、社団法人加古川青年会議所に入会し地域に貢献する活動をしたことにより、得られた経験や知識、人脈は、株式会社オクノの地域社会における信頼の向上や販売ルートの拡大につながり、現在の株式会社オクノを支えている。

・奥野克哉氏の社団法人加古川青年会議所における経歴

在籍 平成3年～平成19年

平成 4年 加古川市まちづくり懇談会に参加

平成 6年 「加古川市民レガッタ」の開催・立ち上げに尽力

平成13年 理事就任（平成13年～18年）

平成15年 創立45周年記念式典担当委員長

平成16年 以降、執行部役員として統括的な立場となる

平成19年 監事

・兵庫ブロック協議会で副委員長2回

・近畿地区協議会 財政委員会 副委員長

・台湾 梧淵青年会議所との姉妹交流担当委員長

その他、指導力研修・経営開発研修・社会開発事業へ数多く参加。

1) 加古川市まちづくり懇談会（平成4年～平成9年）

奥野克哉氏は、社団法人加古川青年会議所に在籍して、加古川市まちづくり懇談会の活動に参加した。加古川市まちづくり懇談会は、行政・市民・企業によるまちづくり協働事業で、平成4年から平成9年まで実施され、加古川市内の活性化・リサイクル運動推進を目的とした活動を開催、奥野克哉氏はその中で主にフリーマーケット開催の企画に携わり、この間行政や異業種の方々と交流を行った。

そして、事業終了後も、参加していた様々なNPO団体の中心的な人物と交流、現在は一級河川加古川の環境問題をテーマとした地域の活性化について話しあっており、その中で奥野氏は農業関係者との橋渡しをする窓口となれるよう努力をしている。

2) 加古川市民レガッタの立ち上げおよび開催に尽力

社団法人加古川青年会議所での活動の一つとして、平成6年（1994年）から毎年開催されている「加古川市民レガッタ」の立ち上げの中心的なスタッフとして活動、以後も加古

川市民レガッタ実行委員会に深く関わり協力・参加を行っている。「加古川市民レガッタ」は、現在では加古川市的一大イベントで、地域を全国的にアピールする重要なイベントとなっている。平成19年度には232チーム、1200人の老若男女が参加し、加古川まつりの一貫としても開催されており、多くのギャラリーが訪れ、加古川市を多くの方にアピールするイベントとなっている。

この他、奥野克哉氏は、加古川ボート協会にも尽力しており、平成19年度は監事を務めている。

3) 加古川ツーデーマーチ実行委員会への協力

「加古川市民レガッタ」、「加古川まつり」と並び、平成2年より開催されている「加古川ツーデーマーチ」の実行委員会にも尽力しており、第5回・6回・10回大会では企画側主催スタッフとして参加、主に大会メイン会場の企画運営を担当してきている。また毎年の開催には惜しみない協力をしている。

加古川ツーデーマーチは、加古川市内を10・20・30・40kmの各コースを各日歩きながら、加古川市内を歩きながらPRしていくイベントで、第18回目となる平成19年度は全国から2日間で延べ9,815人の参加があった。また同様のイベントが全国各地で開催されている。

4) 地域の学校教育への協力（農業研修および校外学習の受入れ）

株式会社オクノでは、農業高校生の実習生を受け入れ毎年協力をしている。3～7日間の実習の受け入れを実施、鶏舎の掃除、集卵・パック詰め、堆肥づくり、飼料の配合、卵や肥料の配達など、養鶏経営に関する様々な作業の実体験の研修を実施している。

そのほか、地域の小学校の地域社会の見学に協力している。平成16年の鶏インフルエンザの発生以降は小学校からの依頼がないものの、それまで毎年、加古川市内の小学校4年生を受け入れ農場見学を実施、「生まれた卵がお店に並ぶまで」のプロセス説明や、給餌作業・集卵作業体験などを行った。

5) 地域の特産品の紹介と地産地消推進をPR

毎年、加古川市農林漁業祭やJAふあ～みんフェスタなどの農業関連イベントに参加し、地元加古川市内でできた卵「オクノの玉子」をPRしている。

平成19年2月には、加古川市内小学校で開催されたバザーにおいて、地域特産品紹介・地産地消推進の一環として「オクノの玉子」を出展しほしいとの話があり、地産地消推進関連のパンフレットの配布を添え「オクノの玉子」をバザーに出品した。主催者および参加者から好評で、来年以降は他の農業経営者とも連携し地産地消をアピールしていく計画をしている。

この他、農場直売所などでは卵の友として兵庫県内のこだわりの醤油を「オクノの玉子」と一緒にPRするなど地元産商品とコラボレーションによる地産地の推進に取り組んでいる。

6 今後の目指す方向性と課題

- ・地域農業の中核的な存在として貢献できる養鶏場を目指して

平成19年に40歳となったことから、社団法人加古川青年会議所を卒業、在籍時の“地域活性化のための活動”を通じて、「個人」として、資質の向上と幅広い見識を身に付けることができたと感じている。これからは、これまで活動によって得た経験・信用・人脈を活かし、「株式会社オクノ」と「オクノの玉子」を通じて地域の活性化に寄与し地域に貢献していきたい。

1) ブランド力の強化による相互利益の向上

株式会社オクノは、当社の卵や鶏肉、鶏ふんなどの製品を必要としてくれる顧客数を増やすことを重要視した経営展開を図り、消費者ニーズに応える製品づくりに邁進し、自社製品のブランド力の強化を図っていく。

株式会社オクノにとって、取引先は納入業者ではなく、経営を互いに発展させていくパートナーである。そして、農場ブランド卵「オクノの玉子」の信頼と認知度の向上を図り、ブランド力を強化することにより、取引先（レストラン、洋菓子店など）の商品力を向上させ、相互利益の向上をより一層図っていく。

平成20年には、大阪府方面へブランド卵「オクノの玉子」の進出を予定している。加えて、大阪市内の総菜屋で「播州オクノのだし巻き卵」の商品化が計画されており、今後も新たなブランド力向上を図っていく。

そして、地域における地産地消を核としながらも、インターネット、口コミ情報、マスコミなどを活用した自社製品の全国展開を目指していく。

2) 発酵鶏ふん堆肥を活用した有機資源の活用

平成19年に密閉型高速発酵設備（コンポスト）を導入したことにより臭いの少ない高品質な発酵鶏ふんを生産することが可能となった。今後は、発酵鶏ふんのペレットも計画しており、有機質資源として地域に再認識してもらい、環境循環型の経営を展開していく。最近では、化成肥料が高騰していることから、鶏ふんが有機質資源として注目されてきており、今後、関係機関・農協等と協力し発酵鶏糞を活用した作物別の栽培暦を作成するなどし発酵鶏ふんの流通の促進を図る。

また将来的には、農場の発酵鶏ふんを使用した飼料米を地域で生産しもらい、農場の飼料としての利用する地域循環型の養鶏場を実現したいと考えている。

【写真】



オクノの玉子



都市近郊で50年続く養鶏場



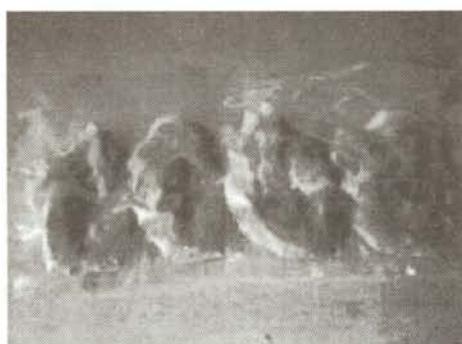
卵を全て自己販売(JA直売所ブース)



飼料はすべて自家配合



密閉型コンポスト



通に人気のオクノの親鶏肉



オクノの玉子を使用した地域商品



ホームページ

「元気な鶏から最高のたまごが生まれる」を モットーに直販の実践



有限会社 熊野養鶏
(くまのようけい)
愛媛県四国中央市妻鳥町

推薦理由

- (1) 昭和 30 年養鶏経営開始。昭和 58 年には、企業経営への取り組みとして、県下農家の
中でもいち早く法人経営（有限会社 熊野養鶏）を設立している。
- (2) 平成 7 年には現社長が香川県高松市から U ターンし就農する。

そして、平成 8 年に「美豊卵」（美しい卵 豊かな食卓 産みたて卵）として、商標登
録し特殊卵として販売している。

また、卵の生産には自家製の発酵飼料を使用し、その飼料をベースに海草粉末・もみ
がら炭・ガーリック等 10 種類以上の厳選した副原料を配合給与するとともに、纖維分解
酵素のセルラーゼを添加し飼料効率の向上を図っている。

なお、鶏の飼育管理を従来の 1 ケージ 2 羽飼育から 1 ケージ 1 羽の飼育に変更し鶏の
ストレスをなくし、集卵についても 1 日に 2 回実施しており非常に新鮮で、味も良いと
の消費者から評価を得ている。

このようなことから、愛媛県鶏卵品質改善共励会において優秀賞や最優秀賞を連続受
賞するなど鶏卵の品質についても申し分ない。

- (3) 家畜ふん尿処理については、鶏ふんは毎日除ふんに努めるとともに、消臭効果のある
といわれる EM 菌・A I - 1 菌を鶏ふんに散布するなど適切なふん尿処理に努めている。
- (4) 県内養鶏農家の中でも、いち早く自動販売機での鶏卵販売に取り組み地場販売の拡大
に努めている。

また、平成 19 年 11 月には「たまごかけ御飯」の専門食堂を併設する鶏卵直売店を開業
するなど生産から販売まで一貫した経営で収益性の向上を図っている。さらに、販売に
おける付加価値創出のために燻製卵や温泉卵等の特色ある加工品をつくるなど、家族一

丸となって養鶏経営に取り組んでいる。

(愛媛県審査委員会委員長 戒能 豪)

発表事例の内容

1 地域の概況

熊野養鶏の所在する四国中央市は愛媛県の東端部に位置し、東は香川県に面し、南東は徳島県、更に南は高知県と4県が接する地域となります。県都松山市と高松市へは約80km、高知市までは約60km、徳島市までは100km、大阪市へ300km、東京都まで800kmの距離にあります。

地形は、東西に約25kmの海岸線が広がり、その海岸線に沿って東部には全国屈指の「製紙・紙加工業」の工業地帯を擁し、その南には広大な農地が広がっています。

さらに南には急峻な法皇山脈から四国山脈へと続く山間部を擁し、この豊かな自然により水という恵を与えられ、産業や生活が支えられています。

また、当市は高速道路網の整備により、三島川之江・土居・新宮の3つのインターチェンジと川之江ジャンクションを持ち、四国の「エックスハイウェイ」の中心地となつております、各県の県庁所在地にほぼ1時間で結ばれるという好条件にあります。

当市の耕地面積は水田1,650ha、畑198ha、樹園地462haの合計2,310haとなっています。なお、総農家戸数は3,271戸で、販売農家戸数1,786戸、専業農家戸数471戸となっており、農業就業人口は2,989人となっています。(愛媛農林水産統計年報18~19年による)

平成19年度の農業産出額は695千万円で米77千万円、野菜164千万円の耕種合計が332千万円、畜産が362千万円(52%)を占めています。そのうち豚が155千万円、鶏は188千万円(畜産に占める割合は52%、農業全体では27%)となっています。愛媛県の鶏の産出額に対する比率は20%を占めています。

平成20年2月1日現在の飼育頭羽数では乳用牛5戸(x頭)、肉用牛7戸(170頭)、豚23戸(26,100頭)、採卵鶏20戸(729千羽)で採卵鶏は愛媛県の21%を占めています。

1) 労働力の構成（平成 20 年 6 月現在）

区分	経営主との続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
			うち畜産部門			
構成員	本人	38	320	250	総括、成鶏の飼料給与、鶏ふん収集他	社長
	妻	38	300	100	店舗、食堂、経理	店長
	父	70	320	320	育雛・育成管理、鶏ふん処理等	取締
	母	63	300	150	洗卵、食堂	
従業員						
臨時雇	のべ人日	0.5 日 × 10 人 × 300 日	1,500 人			

2) 収入等の状況（平成 19 年 7 月～20 年 6 月）

部門	種類・品目	飼養頭数・面積	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
採卵鶏	鶏卵	20,275	405,505	98,211,461	
	鶏ふん			329,086	
	その他			2,596,620	
合計				101,137,167	

3) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成 18 年 7 月～平成 19 年 6 月）

経営の概要	労働時間 (畜産)	家族・構成員 雇用・従業員	9,920 時間 8,117 時間
	<労働従事人数（家族・構成員）>	4 人	
	<労働日数/1 人（家族・構成員）>	310 日	
	労働力員数 (2,000 時間換算) (畜産)	家族・構成員 雇用・従業員	5.0 人 4.1 人
	成鶏平均飼養羽数	23,117 羽	
	年間鶏卵生産量	470,976 kg	
	年間鶏卵出荷量	470,976 kg	
	採卵鶏部門年間総所得	15,810,761 円	
	成鶏 100 羽当たり年間所得	79,660 円	
	所得率	14.7 %	
収益性	成鶏 100 羽 当たり	部門収入 うち鶏卵販売収入 売上原価 うちもと雑費 うち購入飼料費 うち労働費 うち減価償却費	468,263 円 463,877 円 440,368 円 24,032 円 201,893 円 101,157 円 17,665 円
	成鶏 100 羽当たり年間鶏卵生産量	2,037 kg	
	成鶏 100 羽当たり 1 日当たり産卵量	5.6 kg	
	鶏卵 1kg 当たり平均販売価格	228 円	
	GP	140.0 円	
	産直	287 円	
	直販割合	60 %	
生産性	成鶏 100 羽当たり 1 日当たり飼料消費量	11 kg	
	飼料要求率 成鶏	2.00	
	全体	2.25	
	育成率（初生雛）	100.0 %	
	育成率（中大雛）	100.0 %	
	成鶏淘汰・へい死率	100.0 %	
	成鶏補充率	100.0 %	
	鶏舎 1m ² 当たり年間鶏卵生産量	130 kg	
	鶏舎 1m ² 当たり成鶏飼養羽数	7 羽	
	成鶏 100 羽当たり借入金残高（期末時）	77,865 円	
安全性	成鶏 100 羽当たり年間借入金償還負担額	25,954 円	
	総借入金残高（期末時）	1,800 万円	
	成鶏 100 羽当たり年間借入金償還負担額	25,954 円	

(2) 技術等の概要

経営類型	採卵養鶏	
飼養品種	後藤のもみじ	
鶏舎構造	育すう舎	ウインドレス鶏舎
	育成舎	開放
	成鶏舎	開放(ひな段3段) 1ケージ1羽
生産	オールイン・オールアウトの実施	群別のオールインオールアウト
	強制換羽の実施	現在は実施していない
	デビーグの実施	えつけ時
飼料	自家配合の実施	醸酵飼料
成鶏の更新方法	545日齢で群別のオールインオールアウト	
GPセンターの有無	選卵選別	
インデグレーション参加の有無	無	
生産部門以外の取り組み	鶏卵直売所5ヵ所に自動販売機25台を設置するとともに「たまごかけ御飯」専用食堂への取り組み中である。	

4) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	
処理方法	たい肥化処理：毎日スクレーパーにより除ふんを行い、EM菌・A I -1 菌を散布し、戻したい肥による水分調整を行い堆積、発酵（4ヵ月）切り返し（7回）、鶏ふん篩器で分別（12mm以下）し、袋詰めする。
敷 料	使用していない。

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販 売	100%	スーパー発酵鶏ふんとして 地域内で販売している。	1袋(20kg)100円	
交 換				
無償譲渡				
自家利用				

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養羽数	飼料作付面積
昭和 30 年	養鶏	50	父親が養鶏経営を開始
" 50 年	採卵鶏	20,000	成鶏舎新築 (10,000 羽)
" 56 年	"	20,000	松山自動車道の造成に伴う立ち退きにより、現在地に移転し、四国で初めての全自动鶏舎が完成する。
" 58 年	採卵鶏	40,000	法人経営に転換し、20,000 羽を増羽する。
平成 5 年	採卵鶏	40,000	鶏卵の自動販売機を松山自動車道の出口に 1 号店 5 台設置
" 7 年	"	40,000	現社長 U ターンし経営に参画
" 8 年	"	40,000	美豊卵の商標登録 増設 6 台増設し 2 号店を自宅前に出店
" 11 年	"	40,000	3 号店新居浜に 6 台出店
" 12 年	"	40,000	4 号店ジャスコ川之江店の近く 3 台出店
" 13 年	"	40,000	代表取締役社長に就任
" 14 年	"	40,000	鶏卵の小売販売に傾注しインターネット販売等による県外販売の増加に努力する。
" 15 年	採卵鶏	40,000	加工場整備 5 号店山田井店舗開設
" 16 年	採卵鶏	40,000	鶏ふん発酵機・たい肥化処理施設設置
" 17 年	採卵鶏	30,000	自家配合発酵飼料の給与
" 18 年	採卵鶏	25,000	卵専門店「熊福」の開店準備 (資金・設計) 加工卵の開発
" 19 年	採卵鶏	20,000	卵専門販売店「熊福」を開店、食堂を併設 現在に至る。 1 ケージ 1 羽飼養に転換

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
畜産部門労働力員数(人)	5.5	5.5	5.5	4.0	2.5
飼養頭羽数(羽)	39,168	38,793	38,599	30,451	23,117
販売・出荷量等(kg)	724,608	717,672	733,396	578,564	470,976
畜産部門の総売上高(円)	132,617,918	121,054,172	144,791,509	119,488,029	108,300,806
主産物の売上高(円)	121,734,236	111,956,777	140,812,078	118,079,797	107,286,910

4 特色ある経営・生産活動の内容

- (1) 飼養規模は、約2年前までは約40,000羽を1ケージ2羽飼いで飼育していたが、徐々に減羽し、現在では1ケージ1羽の飼育で20,000羽を飼養しているため余裕を持った飼養管理となっている。また、従来は強制換羽も実施していたが鶏卵の品質と生産性を考慮するとともにサルモネラ等の発生確率を考え安全性の高い卵を生産するために強制換羽は中止している、このため更新率は高く100%となっている。
- (2) 飼育環境は開放鶏舎であるが、換気扇等の活用により通風・換気に注意し、「元気なニワトリから最高の卵が生まれる」ことをモットーで国産にこだわり、国内の卵用鶏では数%しかいない純国産鶏の「もみじ」を飼養している。特徴は国産唯一の赤玉鶏で日本の風土に合い、大型で丈夫な鶏で、黄身も大きく、安全で美味しい卵を生産する。また、卵の70%以上は水分で、鶏が飲んだ水が卵に移行するので、水にもこだわりをもち、「プロスアクティブウォーター」「FFC原始活水器」「EMセラミック」で処理した生物の機能を高めるといわれている水を与えている。また、給与飼料の60%を占めるトウモロコシはPHF（収穫後消毒をしない）を使用するなど「エサ」にもこだわり付加価値を高めた「美豊卵」を商標登録し、地域消費者やインターネットでの通信販売により収益性を高めている。
- (3) 鶏卵の品質向上のために飼料は自家製の発酵飼料を使用している。これは、昔から「人が食するもので味噌、醤油、納豆などの発酵食品は体によい」とされていることから、鶏にも発酵した飼料を給与することによって、健康に育ち、美味しい卵の生産ができるとの考えから実践している。
また、卵の質は与える飼料で決まるといわれており、一般的には市販の添加物を餌に混ぜて与える方法がとられているが、当農場では発酵飼料をメインに海藻粉末・もみがら炭・ガーリック等10種類以上の厳選した副原料により配合割合を研究した飼料であり、ビタミン・ミネラル等の成分が高くなっている。
- (4) 鶏卵販売については県内5ヵ所に鶏卵自動販売機を25台設置し、新鮮な卵を消費者の近い場所で購入してもらえるよう直販にも力を入れている。さらに、県外へはインターネットでの通信販売にも力を入れて直販の向上に努め販売価格をアップしている。
また、販売における付加価値の創出のためには、これらの取り組みだけでなく、特色

ある加工品も作っている。特にこだわりを持って作っているのは、燻製卵「薰ちゃん」で、燻製独特の香りを引き出すのは桜のチップである。このチップは試行錯誤しながら最良の香りを引き出すために苦労をした結果である。その他温泉卵の「泉ちゃん」とほんのり塩味の「塩味ちゃん」を販売している。あいテレビ「お茶ドキ」にて「川之江の名産」として放映され消費拡大につながっている。

- (5) 当養鶏場で生産する「美豊卵」は原原種鶏から卵までの一貫したトレーサビリティーが可能で、付加価値の高い商品として事業の柱にするというねらいから「美豊卵」とは先代の社長である父親が美「美味しい卵」豊「豊かな食卓」卵「産みたて卵」に由来している。
- (6) 平成19年11月に卵専門店「熊福」を開店し「美豊卵」の美味しさを実感してもらうことを目的に「たまごかけ御飯」の専門食堂を併設し、新鮮な卵の販売の他に定食を提供している。昼食時には定食を求めて近所の主婦や、家族連れ、口コミで広まった若い人たちも訪れ、固定客も徐々に増えてきて提供されるメニューは、ご飯・味噌汁・漬物がセットの「たまごかけ御飯」とこの定食にオムレツが付いた「オムレツ定食」の2つがあり販売拡大の1つとなっている。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

熊野養鶏は、安全で安心して食べてもらえる卵を提供するために、平成18年より消費者との交流を毎年開催している。鶏舎内の見学は防疫上から困難だが「熊福」を利用し、生産の状況や卵についての情報を画像で紹介しながら生産現場の現状と卵の栄養などの理解醸成に努めている。

また、来店できない消費者のことも考えて、インターネットを活用しヒヨコの成長を写真付きで紹介する他家族の近況、地域のイベント情報などを提供し、消費者が普段目にすることができない生産現場と各種情報も積極的に提供し消費拡大に努めている。

環境整備のために鶏ふんの処理としてEM菌とA I - 1 菌を散布することにより臭気が抑制されているため、周囲からは好評を得ている。

地域の農業・畜産と共に共存のための活動としては四国中央市青年農業者協議会の養鶏部会の部会長として地域養鶏の振興に寄与している。

夫人は平成19年に愛媛の畜産女性ネットワークの設立発起人として設立に努力され、「めぐり愛・媛ネットワーク」の副会長として、リーダーシップを發揮するとともに愛媛の畜産の発展に貢献している。畜産物を使った料理教室や自作紙芝居の公演などを通じて県内の消費者との交流や子どもたちへの食育活動を積極的に展開している。

また、「熊福」はこれらの活動打ち合わせ場所としても活用している。

6 今後の目指す方向性と課題

中小採卵養鶏農家の今後は、産卵成績等の技術水準は大規模養鶏に劣らないものとなつてているため今以上の技術向上は困難と考えている。

経営の安定と向上のためには流通面の改善が大切と考え、直販体制を整備するとともに、さらに新しい商品の開発（鶏飯（かしわめし）、卵豆腐、プリン、卵焼き、惣菜の製造・販売、親鳥の炭火焼き等）による販路の拡大を図り、多角化することが少羽数規模で経営を安定させていくために求められるが、それらを実践する考えである。

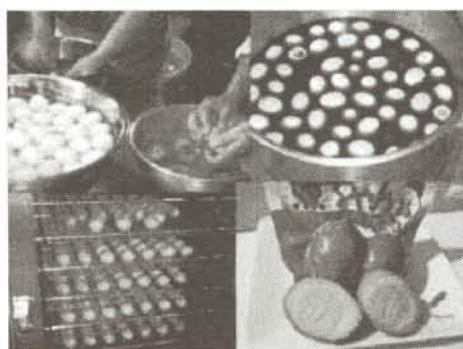
【写真】



成鶏舎の全景



開放鶏舎であるが、換気扇等の活用により通風・換気に注意し、1ケージ1羽飼育している。



販売における付加価値の創出のために、特にこだわりを持って作っている、「焼製卵 薫ちゃん」。



鶏卵販売については県内5か所に鶏卵自動販売機を25台設置している。



鶏卵の品質向上のために、飼料は自家製の醸酵飼料を使用している。



卵専門店「熊福」。たまごかけ御飯の専門食堂を併設している。



たまごかけ御飯」と独特の醤油がさらに食欲をそそる。



生産現場を動画で提供するなど、畜産に対する理解醸成とともに、消費拡大に努めている。

IV これまでの受賞事例

※昭和61年度～平成5年度までは「全国優良畜産経営技術発表会」として開催。

平成6年度以降は「全国優良畜産経営管理技術発表会」として開催。

【昭和61年度】

開催期日：昭和61年7月28日

開催場所：東京都千代田区一番町 全国町村議員会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	花岡 重信	香川県仲多度郡琴平町	肉用牛	肥育牛の精密経営をめざして
	和田八十三	長野県諿訪郡富士見町	酪農	我家の経営改善と地域の酪農発展をめざして
	入沢 三郎	岡山県真庭郡八束村	酪農	ジャージー牛にかけるわが家の酪農経営
	上田 快晴	高知県高岡郡庵川町	肉用牛	野シバ草地による繁殖牛経営
	山下 正人	長崎県南松浦郡三井東町	肉用牛	肉用牛専業経営を目指して
	坂上 光芳	新潟県岩船郡神林村	養豚	低経済時代に対応する私の養豚経営の取り組み
	石田 駒彦	広島県広島市	養豚	父から引き継いだ私の養豚経営
	多田 菊久	京都府宇治市	養鶏	都市近郊における私の授卵養鶏経営の歩み

【昭和62年度】

開催期日：昭和62年7月21日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	矢田 栄蔵	島根県出雲市	肉用牛	未利用資源活用による肉用牛繁殖経営の確立（畜糞、糞渣、残桑）
	渡辺 晦	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	酪農	低コスト健全酪農の実践
	木口 謙己	大分県大野郡野津町	酪農	低コスト生産をめざした私の酪農
	上路 光男	青森県下北郡東通村	肉用牛	林間放牧による肉用牛の低コスト生産
	山城 西彦	沖縄県国頭郡伊江村	肉用牛	私の肉用牛繁殖経営
	納田 伸春	池袋板野郡上坂町	養豚	養豚経営と地域のコミュニケーション
	末吉 広美	鹿児島県鹿屋市	養豚	養豚一貫経営の安定をめざして
	北川 富藏	滋賀県神崎郡玉置仕町	養鶏	簿記帳を生かした養鶏経営について

【昭和63年度】

開催期日：昭和63年6月30日

開催場所：東京都千代田区二番町 番町グリーンパレス

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	宮良 當成	沖縄県八重山郡竹富町	肉用牛	離島における低コスト生産をめざした私の肉用牛経営
	工藤 一幸	青森県東津軽郡平内町	酪農	苦節15年、そして明日へ（良質粗飼料生産に伴うコスト低減）
	大平賢一郎	新潟県南魚沼郡六日町	酪農	安定した酪農経営をめざして
	伊藤 幸	宮城県桃生郡桃生町	肉用牛	地域とともに歩む牛繁殖経営
	若山 崑	岐阜県高山市	肉用牛	私の和牛繁殖経営
	荒牧 弘幸	熊本県阿蘇郡高森町	肉用牛	試練から立直り肉用牛一貫経営（地域・経営内）への挑戦
	小林 秀雄	群馬県前橋市	養豚	基本に忠実な我が家の養豚経営
	中西 嘉幸	和歌山县有田郡広川町	養鶏	グループ活動と私のプロイラー経営

【平成元年度】

開催期日：平成元年7月12日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	鈴木 孝則	宮崎県兒湯郡新富町	肉用牛	肉用牛の専業農家を目指して
	南 雄司	群馬県邑楽郡	酪農	経営向上を目指す乳肉複合
	伊東 誠一	大分県宇佐郡安心院町	酪農	兄弟で築くゆとりある酪農経営をめざして
	富田 重正	滋賀県東浅井郡浅井町	肉用牛	低コスト生産による収益性の向上
	植田 光隆	兵庫県美方郡温泉町	肉用牛	低コストを目指した肉用牛経営に取り組んで
	野尻 健一	熊本県阿蘇郡高森町	肉用牛	肉用牛の共同放牧と投資抑制による低コスト生産への挑戦
	昆野 雅敏	岩手県北上市	養豚	種雌豚1頭当たり肉豚出荷2.4頭をめざして
	木村 勝芳	奈良県北葛城市當麻町	養鶏	一代できずいた採卵養鶏経営

[平成2年度]

開催期日：平成2年6月29日

開催場所：東京都千代田区永田町 全国町村会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
優秀賞	明見孝一郎	香川県綾歌郡飯山町	肉用牛	合理的な肉用牛肥育経営を目指して
	佐久間貴弓	千葉県君津市	酪農	低コストによる経営の安定を目指して
	高野 守康	群馬県佐波郡東村	酪農	堅実な向上を目指す酪農経営
	星 正喜	宮城県登米郡迫町	肉用牛	肉用牛一貫経営の確立をめざして
	原田 道明	宮崎県西諸県郡高原町	肉用牛	粗飼料完全自給の肉用牛専業経営実現を目指して
	森本 芳雄	滋賀県蒲生郡安土町	養豚	精密養豚に取り組んで25年
	中村 正則	岩手県上閉伊郡宮守村	養鶏	開放鶏舎による山間寒冷地帯のブロイラー生産
	小林 貴雄	神奈川県津久井郡城山町	養鶏	私の鉄分強化「もみじ卵」の生産販売について

[平成3年度]

開催期日：平成3年7月3日

開催場所：東京都千代田区麹町 麹町会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
優秀賞	川村 千里	島根県大田市	肉用牛	自由化に打ち勝つための「川村家の戦略」一生に学びながら
	泰藤 孝次	広島県賀茂郡福富町	酪農	飼料作物の共同生産による安定経営をめざして
	山下 英雄	熊本県菊池郡七城町	酪農	魅力ある酪農経営をめざして
	小松 久平	秋田県由利郡鳥海町	肉用牛	肉用牛一貫経営の定着・安定をめざし奮闘中
	西垣 富夫	兵庫県豊岡市	肉用牛	ゆとりある農業を目指して
	阿部 茂昭	山形県酒田市	養豚	ゆとりある養豚経営を目指して
	上原 章男	埼玉県秩父市	養豚	魅力の農家養豚を継承して
	講殿 城明	滋賀県高島郡安曇川町	養鶏	消費者ニーズを重視した私の養鶏経営

[平成4年度]

開催期日：平成4年7月1日

開催場所：東京都港区赤坂 三会堂ビル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
優秀賞	平岡 幸一	石川県加賀市	養鶏	アイデアを生かした堅実な養鶏経営
	田中 久一	青森県東津軽郡平内町	酪農	酪農生産技術の向上と経営安定に取り組んで一生群検定成績を利用して
	森島 定彦	岐阜県海津郡平田町	酪農	河川敷草地を有効活用した酪農経営
	藤原 隆博	香川県観音寺市	肉用牛	一貫肥育経営で肉質向上をめざして
	甲斐 知博	大分県大野郡野津町	肉用牛	肉用牛の繁殖専業経営にかける
	平沢 良治	茨城県結城市	養豚	規模拡大による養豚経営の安定を目指して
	齐藤 春敏	新潟県西蒲原郡巻町	養豚	経営診断と共に歩む我家の経営
	葉山 義高	奈良県香芝市	養鶏	产地直送による採卵経営

[平成5年度]

開催期日：平成5年7月6日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
優秀賞	万庭 正勝	岡山県真庭郡八束町	酪農	ジャージーに夫婦の夢とゆとりを求めて一般サラ、33歳からの出発
	小畠 徳男	宮城県柴田郡川崎町	酪農	魅力ある「楽農」を目指して！
	内田 清文	三重県三重郡菰野町	酪農	草作りで酪農経営の安定を目指して
	松田 典房	熊本県菊池郡合志町	酪農	激動期を勝ち抜く――貫いた堅実酪農経営を通して
	森内 千恵子	兵庫県洲本市	肉用牛	繁殖和牛にロマンを託した女性の多頭経営
	山岡 正美	広島県高田郡美里町	肉用牛	繁殖地域の中で取り組む肥育経営
	昆野 先男	岩手県北上市	養豚	手づくりハム・ソーセージ加工を取り入れた農家養豚経営 一家族労働力主体による地場商品化への挑戦
	桜井富佐子	新潟県北魚沼郡広神村	養豚	養豚後継者の道を選んで

【平成6年度】

開催期日：平成6年7月6日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	河合 将夫	岐阜県武儀郡上之保村	肉用牛	肉用牛一貫経営の定着、安定を目指して
優 秀 賞	齋藤 成喜	北海道野付郡別海町	酪 農	放牧新技術の導入による高収益経営の確立
	大上 浩也	広島県佐伯郡湯来町	酪 農	週休2日のゆうゆう酪農
	江藤 勉	大分県宇佐郡安心院町	肉用牛	自由化の中「築きあげた夢の農業経営」を家族で守りぬくために

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	福元 和典	鹿児島県肝属郡高山町	養 鴨	家族でささえるわが家の養鴨経営
優 秀 賞	塙月 哲司	大分県南海部郡蒲江町	養 鴨	ゆとりある養鴨経営をめざして
	原 秀治	滋賀県彦根市	養 鶏	生産から販売まで地域密着型の経営
	笠原 勢一	徳島県名西郡神山町	養 鶏	山間傾斜地を利用したブロイラー専業経営の確立

【平成7年度】

開催期日：平成7年7月6日

開催場所：東京都目黒区大橋 こまばエミナース

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	東 義秋	熊本県阿蘇郡西原村	肉用牛	農業は面白い！ーあか牛で豊かな生活ー
優 秀 賞	樋口 一彦	山形県西置賜郡白鷗町	酪 農	創意工夫、発想の転換で築いた酪農専業経営
	興 勝幸	鹿児島県熊毛郡中種子町	酪 農	寄いらいき（相互扶助の心）で支える酪農経営の展開
	志賀チヨ子	大分県直入郡久住町	肉用牛	豊かな地域資源を生かした低コスト牛牛生産

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	影山 和夫	栃木県下都賀郡藤岡町	養 鴨	低コスト化と省力化へのチャレンジ
優 秀 賞	佐々木章一	宮城県登米郡豊里町	養 鴨	系統豚「ミヤギノ」利用をした銘柄化に取り組んで
	金城 荣	沖縄県浦添市	養 鴨	飼育基本を忠実に守り高所得を目指す養鴨経営
	山田 衛	滋賀県大津市	養 鶏	地域周辺の宅地化に適応した採卵経営

【平成8年度】

開催期日：平成8年7月3日

開催場所：東京都目黒区大橋 こまばエミナース

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	小松 正幸	高知県香美郡野市町	酪 農	住宅化が進行する中での効率的酪農経営を目指して
優 秀 賞	吉沢 和幸	長野県南佐久郡南牧村	酪 農	開拓地にはばたく、酪農親子鷹（親子三代にわたる酪農経営）
	落合 雄二	広島県比婆郡高野町	肉用牛	地域に根ざした和牛繁殖経営
	和氣 謙	愛媛県東宇和郡野村町	肉用牛	国際化に対応できる肉用牛経営の確立をめざして

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	有限会社清水養鶏場 清水 茂	静岡県静岡市遠藤新田	養 鶏	ブランド卵『美黄卵』で2、5倍の売上げ直売所を養鶏場の顔としてー
優 秀 賞	立崎 明彦	青森県上北郡上北町	養 鶏	夢はふくらむー自立養鶏を目指して20年ー
	松沢 武弘	秋田県平鹿郡平鹿町	養 鶏	地域農業と一体となつて推める養鶏複合経営
	村上 義満	高知県宿毛市橋上町	養 鶏	生きのこりをかけての養鶏経営

【平成9年度】

開催期日：平成9年7月2日

開催場所：東京都目黒区大橋 こまばエミナース

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	中島 勲	佐賀県武雄市	酪 農	1万kgへの道のり
優 秀 賞	河又 潤	栃木県芳賀郡茂木町	酪 農	改良に夢をのせて
	中曾 譲二	広島県三次市	肉用牛	脱サラを決め農畜産業へ
	黒木 直	宮崎県児湯郡都農町	肉用牛	生産性を重視した低コスト肉用牛一貫経営

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	芦沢 益彦	山梨県南巨摩郡増穂町	養 豚	消費者と共に歩む採卵養鶏
優 秀 賞	高畠 孝市	石川県能美郡根上町	養 豚	地域との調和をめざすわが経営
	佐藤 弘子	長野県飯山市	養 豚	無我夢中で進んだ私の養豚経営一水害を乗り越えてー
	掛川銘柄豚振興協議会	静岡県掛川市	養 豚	ひと味ちがつたおいしさ自慢！銘柄豚「かけがねフレッシュポーク」

※ 大家畜部門最優秀賞 中島 勲 氏は平成10年度畜産大賞経営部門特別賞を受賞。

【平成10年度】

開催期日：平成10年9月25日

開催場所：東京都目黒区大橋 こまばエミナース

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	島仲 治伸	沖縄県八重山郡竹富町	肉用牛	親から受け継いだ牛飼いの道－放牧による低コスト経営を目指して－
優 秀 賞	千葉 正勝	岩手県下閉伊郡岩泉町	酪 農	草作り、牛作りで低成本生産
	村田 信雄	富山県富山市	肉用牛	粗飼料自給率100%を達成している大型肉用牛肥育経営
	瓜生 貞之	福岡県嘉穂郡筑穂町	肉用牛	自給飼料による良質牛丼の生産

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	山口 一広	愛知県宝飯郡御津町	養 豚	地域に融合した持続的養豚経営
優 秀 賞	山本 郁夫	群馬県吾妻郡中之条町	養 豚	土壤菌を利用し、悪臭防止と良質堆肥の生産を図り、地域密着型養豚経営を目指す
	原 幸雄	滋賀県彦根市	養 鶏	家族で築いた小規模企業型養鶏
	池端 武一	奈良県北葛城郡広陵町	養 鶏	消費者との対面販売を主体に精密管理を実践した採卵鶏経営

※ 大家畜部門最優秀賞 島仲 治伸 氏は平成11年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

【平成11年度】

開催期日：平成11年10月15日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	前田 美雪	宮崎県都城市	肉用牛	女性でもやれる肉用牛繁殖100頭経営－合理的な経営で若者の夢を実現－
優 秀 賞	柳沢 明義	長野県木曽郡木祖村	酪 農	私の酪農人生－やればできる粗飼料100%の山間地酪農－
	川合 省吾	岡山県真庭郡八束村	酪 農	自給飼料の高位生産利用による酪農安定経営の確立
	北崎 敏文	大分県豊後高田市	肉用牛	集落営農の中核的農家の肉用牛繁殖経営

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	七尾 久美	北海道北広島市	養 豚	ゆとりある生活をエンジョイする養豚経営
優 秀 賞	相馬 政春	新潟県新発田市	養 豚	夫婦で築く精密養豚経営
	川瀬 一郎	沖縄県沖縄市	養 豚	地道に築いてきた養豚経営
	清水 洋	大阪府茨木市	養 鶏	小規模でも工夫次第企画と実践で儲かる養鶏経営－

※ 大家畜部門最優秀賞 前田 美雪 氏は平成12年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

【平成12年度】

開催期日：平成12年10月13日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門バストラル

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	川名 正幸	千葉県館山市	酪 農	循環型酪農をめざして —自給飼料生産基盤拡大、環境保全、計数管理のトータルマネージメント—
優 秀 賞	峯野 孝	静岡県引佐郡引佐町	肉用牛	牛を通じて人と自然の調和した経営を目指して —経営に携わる人々が畜産によって潤い、発展することを理想とする—
	酒井 吉隆	佐賀県杵島郡江北町	肉用牛	F1肥育で高品質牛肉生産がもたらす高所得・安定経営
	黒木 輝也	宮崎県西都市	肉用牛	“計り”と“パソコン”により、飛躍した肥育経営 —夫婦2人の経営努力の軌跡—

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	北栄産業有限会社 市村 宗宗	石川県羽咋郡押木町	養 鶏	衛生管理と生産性向上を追求する環境保全型養鶏
優 秀 賞	牛越 利男	新潟県十日町市	養 豚	夫婦で楽く低コスト養豚経営
	有限公社協和養豚 黒巣 光廣	岡山県勝田郡奈義町	養 豚	地域との連携による養豚繁殖・肥育一貫経営の安定化
	有限公社三田鶏園 三田 勝二	栃木県足利市	養 鶏	嗜のないおいしい卵を生産（直売歴18年、売れる量だけ生産すること）

※ 大家畜部門最優秀賞 川名 正幸 氏は平成13年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

※ 中小家畜部門最優秀賞 北栄産業有限会社 市村宗宗 氏は第4回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成13年度畜産大賞および経営部門最優秀賞を受賞。

【平成13年度】

開催期日：平成13年10月19日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門バストラル

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	小 原 春 美 美 鈴	大分県速見郡山香町	酪 農	三代続く本物の酪農経営
優 秀 賞	青 木 雄 治 佐知子	埼玉県大里郡妻沼町	酪 農	「牛づくり、草づくり、土づくり」日本一の酪農経営を目指して
	山 下 芳 明 弘 子	鳥取県東伯郡大栄町	酪 農	地域と共に歩む酪農経営
	池 田 寛 富 美子	岡山県津山市	肉用牛繁殖	水田基盤に立脚した肉用繁殖雌牛100頭規模経営の確立を目指して

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	有限公社畠中育雑場 畠 中 兼 雄	福岡県嘉穂郡篠田町	育 雜 採卵	経営を育雑から採卵・直売と多角化し、高付加価値化商品の開発とインターネットなどを活用した販売の取り組み
優 秀 賞	農事組合法人三沢農場 山 嶋 伸	青森県三沢市	養 豚	地元食肉処理センターを核としたセーフティーポークの安定生産と流通をシステム化した大規模経営
	黒 木 幸 夫	宮崎県日向市	養 豚	生産技術の確立により高所得経営へ！～負債農家からの脱却～
	有限公社杉山養雑場 杉 山 哲 朗	静岡県御殿場市	採卵鶏	親しまれて、こだわりの「小さなタマゴやさん」 ～安全・安心・愛情一杯、もう一度行きたい店を目指した23年の軌跡～

※ 大家畜部門最優秀賞 小原 春美、美鈴 氏は第4回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成14年度畜産大賞経営部門最優秀賞を受賞。

※ 中小家畜部門最優秀賞 有限公社畠中育雑場 畠中 兼雄氏は平成14年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

【平成14年度】

開催期日：平成14年11月18日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門バストラル

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	藤岡 敦雄 藤岡 美江子	鹿児島県曾於郡大崎町	肉用牛 繁殖	「低コスト化」追求で安定経営を築く子牛生産 —楽しい牛飼い人生を息子たちに—
優秀賞	木戸 卓仁 木戸 和子	兵庫県宝塚市	酪農・ 肉用牛肥育	20年後も、酪農家であり続けるために —地域ブランドに支えられ、都市近郊で展開する乳肉複合メガファーム—
	奥野 吉雄 奥野 アキエ	宮崎県小林市	酪農	西南暖地に根付かせた堅実な酪農経営 —自家育成の改良と自給粗飼料の確保—
	白岩 修	愛媛県北宇和郡三間町	肉用牛肥育	家族経営を核とした地域一貫経営体制によるF1生産への挑戦

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	有限会社小林ファーム 小林 勝彦	三重県龜山市	養豚	消費者との交流と声が育てる養豚経営
優秀賞	長崎県開拓農協南部種豚 改良組合「紅葉会」	長崎県西彼杵郡多良見町	養豚 グループ活動	「雲仙うまか豚『紅葉』」 —小さな養豚集団が成し遂げた地場消費の拡大と銘柄定着—
	農業生産法人黒富士農場 向山 茂徳	山梨県中巨摩郡數島町	養鶏	消費者と環境保全を重視する採卵養鶏

※ 大家畜部門最優秀賞 藤岡 敦雄・藤岡 美江子 氏は第4回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成15年度畜産大賞経営部門最優秀賞を受賞。

【平成15年度】

開催期日：平成15年11月7日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門バストラル

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	大矢根 翁	北海道網走郡津別町	酪農	放牧等自給飼料の高度利用による高収益家族酪農経営 —土づくり・草づくりを基本としたゆとりある中規模酪農経営—
	長友 明 長友 真理子	宮崎県宮崎市	肉用牛繁殖	遊休地を活用し経営規模拡大を目指す都市近郊肉用牛経営 —「頭と体を使うと肉用牛経営は儲かる」を夢に—
	有限会社 大満養豚	鹿児島県肝属郡高山町	養豚	自信と責任もてるブランド「かごしま黒豚」の生産をめざして
	株式会社 地主共和商会	三重県多気郡勢和村	採卵鶏	常に新しい夢にチャレンジ —若者に魅力のある自作農家になりたいと願って—
優秀賞	山之内 浩一	新潟県北魚沼郡広神村	酪農	親子2代で築いた豪雪地域に根ざす安定酪農経営
	高橋 英雄 高橋 ナミ	大分県玖珠郡玖珠町	肉用牛繁殖	夢がかなった肉用牛繁殖経営 —増頭の道しるべとなる—
	菅原 健一 菅原 宏子	新潟県村上市	肉用牛肥育	妻と二人で築いた「村上牛」と「岩船米」作りの複合農業
	桜井 富佐子	新潟県北魚沼郡広神村	養豚	名物かあちゃんと家族で築く低コスト養豚経営
	日野出畜産 有限会社	愛媛県八幡浜市	養豚	“こだわり”の豚肉生産を目指して
	有限会社 北群ファーム	群馬県利根郡新治村	採卵鶏	規模拡大を山間地に求め創意工夫で難局を克服
	森長 克忠 森長 真弓	徳島県名西郡神山町	肉用鶏	地域と調和した山間地域での養鶏経営

※ 大矢根 翁 氏は第4回農林水産祭内閣総理大臣賞(畜産部門)を受賞。

※ 長友 明・長友 真理子 氏は第4回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞(畜産部門)、平成16年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成16年度〕

開催期日：平成16年10月29日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門バストラル

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	遠藤 昭男 遠藤 美智子	北海道標津郡中標津町	酪農	フリーストール方式の効率的な自給飼料活用によるゆとりある高収益経営
	石賀 博和 石賀 恵子	岡山県真庭郡川上村	肉用牛繁殖	地域資源を生かした低成本肉用牛繁殖経営
	有限会社 大隅ボーグ	鹿児島県曾於郡大隅町	養豚	高い生産性・収益性を生む養豚経営の実践
	有限会社 紫養鶏舎	島根県大田市	養鶏	採卵養鶏一途に35年 ～コスト削減より安心安全な卵生産を目指して～
優秀賞	有限会社フジタファーム	新潟県西蒲原郡岩室村	酪農	耕畜連携による地域一体型農業の推進で食の安全と本物の味を消費者へ～水田保蓄地帯における酪農経営への展開方策～
	原澤 典雄 原澤 かよ子	群馬県利根郡新治村	肉用牛繁殖	夏山・冬里方式の導入で「ゆとりある繁殖複合経営」の実現 ～放牧で得られた余剰労力を他部門に活かした和牛繁殖経営～
	手塚 正 手塚 優子	栃木県塩谷郡氏家町	肉用牛肥育	安心・安全な牛肉を低成本で消費者へ
	酒井 和昭 酒井 陽子	埼玉県大里郡調布町	肉用牛肥育	兄弟で取り組む地域農業循環型肉用牛肥育経営
	村田 信雄 村田 秋美	富山県富山市	肉用牛肥育	大規模福作との複合を目指す肉用牛経営
	有限会社ゲズント農場	北海道虻田郡豊浦町	養豚	ゲズント！～おいしさと安全への熱い想い 法人化、SPF化、そして、緻密な飼養管理と徹底した計数分析による、高位生産性と安定経営の実現。さらに、「ゲズント農場SPFボーグ」の実現
	横田 清廣 横田サチ子	長崎県南高来郡深江町	肉用鶏	家族経営によるゆとりある肉用鶏専業経営 ～家族経営協定でサラリーマンを超える所得の実現～
	はぐくみ農業協同組合 国府酪農部	群馬県群馬郡群馬町	組織 グループ活動	完全協業システムを取り入れた自給飼料生産と合理的な分配方式 ～地域に根ざいた都市近郊畑作地帯の自給飼料給与型酪農の実践～

※ 石賀 博和・石賀 恵子 氏は第44回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成17年度畜産大賞経営部門最優秀賞を受賞。

※ 遠藤 昭男・遠藤 美智子 氏は第44回農林水産祭内閣総理大臣賞(畜産部門)を受賞。

※ 有限会社 大隅ボーグ は第44回農林水産祭日本農林漁業振興会会长賞(畜産部門)。平成17年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成17年度〕

開催期日：平成17年10月20日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門バストラル

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	柴田 輝男 柴田 誠子	秋田県由利本荘市	酪農	地域社会と調和しながら確立した草地型酪農
	佐藤 貞 佐藤 雪子	北海道沙流郡平取町	肉用牛・農	自給飼料を最大限に生かし、省力管理によって黒毛和種の大規模一貫経営を確立した家族経営
	三宿 武	神奈川県三浦郡葉山町	肉用牛肥育	資源循環型環境にやさしい高級牛生産！
	有限会社 横山養豚	神奈川県横浜市	養豚	都市と共に共存できる養豚経営の確立
優秀賞	農事組合法人 著荷牧場	兵庫県多可郡加美町	酪農	農村活性の町、「加美町」の中心で「農業振興」をさけぶ！！～地域農業の担い手のリーダーとして～
	有限会社 小野田牧場	愛媛県西予市	酪農	地域農業とともに歩む放牧を利用した酪農経営
	農業生産法人 有限公司 大海	沖縄県宮古島市	肉用牛繁殖	宮古地域の肉用牛振興を担う、先進的肉用牛繁殖経営
	添間 平 添間 マリ子	新潟県村上市	肉用牛肥育	和牛を肥育して32年・最愛の人にありがとう
	本宮 琥 本宮 草加	愛媛県今治市	肉用牛肥育	地域と密着した肉用牛一貫経営の取組み ～酪農家・耕種農家との連携～
	有限会社 ブラウンショッピングファーム	長野県佐久市	採卵鶏	日本で一番笑顔のあふれるたまご屋をめざして
	山下 盛通 山下 恵美子	三重県松阪市	採卵鶏	地域と共に歩む養鶏経営
	農事組合法人 尾鈴豚友会	宮崎県兒湯郡川南町	養豚 グループ活動	飼料事業の共同化をベースに高生産性・安定経営に成長した尾鈴豚友会グループ

※ 柴田 輝男・柴田 誠子 氏は第45回農林水産祭天皇杯(畜産部門)を受賞。

※ 佐藤 貞・佐藤 雪子 氏は第45回農林水産祭日本農林漁業振興会会长賞(畜産部門)を受賞。

〔平成18年度〕

開催期日：平成18年11月2日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門バストラル

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	佐藤 智好 佐藤 さくら	北海道足寄郡足寄町	酪農	多額負債からの脱却と「ゆとり」経営の確立
	田口 正一	新潟県長岡市	肉用牛肥育	借入金ゼロに向かって努力を続けてきた和牛肥育経営
	有限会社 中村牧場	佐賀県唐津市	肉用牛肥育	「佐賀牛」の低コスト生産プロジェクト
	有限会社 富田養豚場	愛知県豊橋市	採卵鶏	One & Only のたまごを目指して —HACCPに基づいた生産・販売一貫システムの確立—
優秀賞	松原 久美 松原 たみえ	岩手県岩手郡胆石町	酪農	持続的酪農と6次産業化プランで高位安定経営を実現
	土屋 貴志	長野県上水内郡信濃町	酪農	私の酪農経営 —楽で自由でおもしろい酪農経営をめざして—
	久保 峰夫 久保 富士子	広島県広島市	酪農	量より質を —プライベート・ブランド「久保峰夫牛乳」の生産—
	藤原 久義	徳島県三好市	肉用牛繁殖	山地の急傾斜地を放牧利用した和牛繁殖経営
	齋藤農園	群馬県前橋市	養豚	混住化地域で環境に配慮した黒豚生産と地域に根ざした養豚経営
	有限会社 白井農産	神奈川県厚木市	養豚	安心して美味しく食べられる豚肉生産
	中条 健	新潟県燕市	養豚	地域の若手リーダーとして魅力ある養豚経営と活性化を目指して
	富永 治 富永 悅子	愛知県喜多郡内子町	養豚	家族で行う地域と一体化したS.P.F.養豚経営

※ 有限会社 富田養豚場は第46回農林水産祭日本農林漁業振興会長賞（畜産部門）を受賞。

〔平成19年度〕

開催期日：平成19年11月2日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門バストラルホテル

受賞種類	受賞者	所在地	畜 種	タイトル
最優秀賞	小林 治雄 小林 富士子	北海道中川郡中川町	酪農	家族で楽しむ酪農生活 —持続可能なシンプル経営—
	増田 純一 増田 截枝	宮崎県宮崎郡清武町	肉用牛繁殖	33年をかけ多頭経営を築き上げたモデル的肉用牛繁殖経営 ～極めて堅実な経営方針こそ着実な増頭につながる～
	農事組合法人松永牧場	島根県益田市種村町	肉用牛一貫	国内食品残渣を活かした大型畜産経営の確立
	有限会社石井養豚センター	徳島県名西郡石井町	養豚経営	生産効率よりも品質にこだわった養豚一貫経営
優秀賞	戸辺 久夫 戸辺 まちよ	茨城県久慈郡大子町	酪農	夢を求めて
	新海 益二郎 新海 尚子	長野県南佐久郡南牧村	酪農	私の酪農経営 ~ 家族を愛し、乳牛と共に歩む ~
	弓削牧場	兵庫県神戸市北区山田町	酪農	「論より食! 農場で人を癒す、都会の牧場を現代の桃源郷に!!」 チーズづくりで切り開いた市街地の酪農経営
	有限会社 グリーンストック八幡	大分県玖珠郡玖珠町	肉用牛繁殖	コントラクターで地域を支え飼料の完全自給を目指す肉用牛経営
	山城畜産組合	沖縄県国頭郡伊江村	肉用牛繁殖	親子三代で築いた、肉用牛繁殖経営 ～地域特性に根ざした経営を目指して～
	有限会社 江原養豚	群馬県高崎市上滝町	養豚	The 無投薬豚へのチャレンジ《抗生物質・合成抗菌剤完全不使用》 ～「次世代に贈ります」健やかなライフスタイルと信赖を！～
	吉澤 博文	新潟県南蒲原郡田上町	養豚	高い生産技術と営業努力が実を結んだ養豚経営
	村田 重則 村田 里枝	石川県七尾市能登島別所町	養豚	地域ぐるみで耕畜連携を推進する養豚経営

※ 農事組合法人 松永牧場は第47回農林水産祭内閣総理大臣賞（畜産部門）を受賞。

V 平成20年度全国優良畜産経営管理技術発表会開催要領

1 趣 旨

社団法人中央畜産会（以下「中央畜産会」という。）は、社団法人道府県畜産会等（以下「畜産会等」という。）ならびに社団法人全国肉用牛振興基金協会（以下「肉用牛振興基金協会」という。）の会員団体等（以下「協会会員団体」という。）が行う支援活動を通じて明らかにされた、優秀な実績を収めている畜産経営またはグループ（以下「畜産経営等」という。）および特色ある取り組みを行っている畜産経営等を広く求め表彰するとともに、全国優良畜産経営管理技術発表会（以下「発表会」という。）を開催し、これら畜産経営等の成果とそれを支えた経営管理技術の波及拡大に資する。

2 主催者（実施主体）

この発表会は農林水産省の後援を得て、中央畜産会と肉用牛振興基金協会の共催とする。

3 参加資格

- 1) 畜産会等ならびに協会会員団体が行う支援活動の対象となった畜産経営等であって、以下の条件のいずれかまたは双方を満たすもの。
 - (1) 優秀な実績を収めており、その実績の内容ならびにそれを支える経営管理技術の内容が明確であるもの。
 - (2) 特色ある取り組みを行っており、その取り組みや活動の内容ならびにその成果が明確であるもの。

なお、特色ある取り組みとは別表に例示するもの等をいう。
- 2) 当該年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日までの間）において、他の団体・機関の開催する「第47回農林水産祭」参加行事に出品していないこと。
- 3) 当該年度前2カ年間（平成17年8月1日から平成19年7月31日までの間）に農林水産祭参加行事において、農林水産大臣賞または生産局長賞を受賞していないこと。

4) 個別経営における家畜の飼養規模は以下のとおりとする。ただし、この規模に満たない場合であっても、農林水産祭における出品条件としての経営規模の最低基準を満たし、かつ、審査委員会が認めた場合はこの限りではない。

- ① 酪農経営にあっては、経産牛20頭以上。
- ② 肉用牛経営にあっては、繁殖牛10頭以上、もしくは肥育牛30頭以上。
- ③ 養豚経営にあっては、一貫経営の場合は母豚30頭以上、繁殖、肥育の専門経営の場合は一貫経営の規模に準ずる飼養頭数。
- ④ 採卵鶏経営にあっては、成鶏5,000羽以上。
- ⑤ ブロイラー経営にあっては、年間出荷30,000羽以上。

4 参加畜産経営等の推薦

畜産会等は、参加畜産経営等を5の2)の審査の視点に基づき事例を選定し、中央畜産会が別に定める様式により、中央畜産会へ2部提出するものとする。

5 審査の方法と視点

1) 審査の方法

中央畜産会は、学識経験者等を中心として構成する審査委員会により、畜産会等からの推薦のあった書類に基づき、最優秀事例、優秀事例を選考する。なお、審査委員会が必要と認めた場合は現地確認を行うことができるものとする。

2) 審査の視点

審査の視点は、畜産経営等の生産性・収益性等の経営実績、それを支える経営管理技術および特色ある取り組みや活動の内容、その成果に関する以下の諸点とする。

- (1) 経営展開上の合理性、堅実性、普及性、持続・安定性
- (2) 地域との融和等に関する合理性、普及性、持続・安定性

6 表彰

1) 表彰の種類

- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 最優秀事例：農林水産大臣賞 | 4点 |
| 中央畜産会長賞（最優秀賞） | 4点 |
| 肉用牛振興基金協会長賞（最優秀賞） | 上記のうち肉用牛事例 |
| (2) 優秀事例：農林水産省生産局長賞 | 8点 |
| 中央畜産会長賞（優秀賞） | 8点 |
| 肉用牛振興基金協会長賞（優秀賞） | 上記のうち肉用牛事例 |

なお、最優秀事例および優秀事例のうち肉用牛受賞事例にあっては、肉用牛振興基金協会長賞を授与する。

2) 表彰の対象

次に掲げる事項のいずれかに該当し、かつ経営主の配偶者の貢献度が高いと認められる個人経営の場合にあっては、夫婦連名で表彰することができるものとする。

ただし、表彰の対象は、農林水産祭参加行事の農林水産大臣賞および中央畜産会長賞（最優秀賞・優秀賞）、肉用牛振興基金協会長賞（最優秀賞・優秀賞）に限る。

- (1) 家族経営協定を締結していること。
- (2) 経営主の配偶者の作業分担、経営主の従事日数に対して配偶者の従事日数が概ね5割に達していることが確認できること。
- (3) 農業改良普及センターまたは類似の普及指導組織等による意見書が添付されていること。

7 行 事

1) 発表会

参加畜産経営者等ならびに畜産会等関係者の参集のもと、平成19年11月2日東京都内において発表会を開催し、優秀な実績および特色ある取り組みや活動内容について波及拡大に資する。

2) 農林水産祭への参加

この行事は「第48回農林水産祭」に参加する。

8 費用の負担

この事業に要する費用は、中央畜産会が負担する。

(別表)

特色ある取り組みの内容

- ① 経営条件に合った家畜飼養体系とそれに伴う飼養管理技術の導入・確立に関する取り組み
- ② 効果的な家畜ふん尿処理と環境保全に関する取り組み
- ③ ゆとりある畜産経営実現への取り組み
- ④ コスト低減の実現に向けた取り組み
- ⑤ 合理的・効率的な土地、施設・機械等の利・活用に関する取り組み
- ⑥ 生産物の販売促進、消費者との交流等に関する取り組み
- ⑦ 畜産後継者の確保、仲間づくり、地域との融和に向けた取り組み
- ⑧ 共同・組織活動による畜産経営改善・効率化のための取り組み
- ⑨ その他、畜産経営の有利な展開に向けた取り組み